

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ  
社会・環境報告書  
Kyocera Sustainability Report

2005

# 編集方針

本報告書では、持続可能な社会の構築に向けた京セラグループの取り組みを経済性報告、社会性報告および環境報告に分類して報告しています。

今回の報告書では、京セラグループのサステナビリティ（持続可能性）への取り組みを報告するにあたり、ステークホルダーが必要とする情報をより充実するように心がけ、制作にあたりました。

また、より広範なステークホルダーとのコミュニケーションを進めるために、2004年までの日本語版（冊子・WEB）・英語版（冊子・WEB）に加えて、2005年より中国語版（WEB）の公開を予定しています。

本報告書および京セラグループの取り組みに対する皆様方のお声を今後の報告に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートにご意見・ご感想をお寄せください。

## ■ 参考ガイドライン

### ● 環境省

「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」

### ● GRI\*

「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

\*：Global Reporting Initiativeの略。全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織

## ■ 対象範囲

京セラ株式会社および連結対象子会社 165社

また、当報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。

なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

## ■ 対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日を原則とします。

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

## ■ 前回報告

2004年8月

## ■ 次回報告予定

2006年6月

## ■ その他の主な関連資料（直近発行日）

- ・有価証券報告書（2005年6月）
- ・会社案内（2005年7月）
- ・アニュアルレポート（2005年7月中旬予定）

## お問合せ先

京セラ株式会社 本社 環境安全部  
〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地  
TEL：075-604-3503 FAX：075-604-3506  
<http://www.kyocera.co.jp>

## 会社概要（2005年3月31日現在）

社名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation

設立：1959年4月1日

代表者：代表取締役社長 西口 泰夫

資本金：1,157億円

売上高：連結 1兆1,807億円

単体 4,933億円

従業員数：連結 58,559名

（京セラ単体、連結対象子会社 165社

持分法適用非連結対象子会社 2社 合計 168社）

単体 12,682名

主要事業：1. ファインセラミック関連事業

2. 電子デバイス関連事業

3. 機器関連事業

4. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。

※単体の従業員数には出向者は含んでいません。

※代表取締役社長には2005年6月28日をもって、川村 誠 が就任しています。

# 目次

編集方針	2
目次	3
経営理念	4
トップメッセージ	6
京セラフィロソフィ	7
京セラグループの考えるサステナビリティ	8
京セラのサステナビリティへの取り組み	10
コーポレート・ガバナンス組織の充実	12
価値ある事業の展開	14
京セラグループの商品	16
京セラグループの環境商品	18
トピックス2004	20

## 経済性報告

連結業績推移	22
事業セグメント別の状況	24

## 社会性報告

従業員とのかかわり	
● 人事	26
● 社員教育	29
● 安全衛生・防災	31
お客様とのかかわり	
● 品質とサービス	34
● お客様満足度の向上	35
株主・投資家とのかかわり	36
サプライヤーとのかかわり	37
社会とのかかわり	38

## 環境報告

京セラ環境憲章	42
環境マネジメントシステム	
● 推進体制	44
● 環境監査	46
● 環境教育	47
● 環境コミュニケーション	48
● 環境リスクマネジメント	50
環境負荷全体像	51
環境会計	
● 環境会計の分析結果	52
● 環境関連設備投資予定	55
● 製品における環境会計	55
グリーンプロダクツ	
● 製品開発	56
● 原料調達	58
● 地球環境商品	60
● 廃棄・リサイクル	61
グリーンファクトリー	
● 第4次環境保護推進計画の結果	62
● 地球温暖化防止への取り組み	63
● 省エネルギーへの取り組み	64
● 廃棄物削減への取り組み	65
● 水質汚濁防止・大気汚染防止への取り組み	66
● 化学物質の管理	67
● 省資源への取り組み	68
● 輸送時の環境負荷低減への取り組み	70
● 表彰制度	71
● 第5次環境保護推進計画	72

## データ編

環境に関する年表	74
サイト情報	75
ISO14001 認証取得状況	81
用語集	82
第三者保証	83

社 是

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

## 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる (LIVING TOGETHER) ことを  
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫



取締役相談役

伊藤謙介

21世紀に入り、世界は大きく変わりつつあります。政治、経済、社会のあらゆる分野で、古い秩序が時代に適合しなくなり、新しい枠組みや考え方が模索されています。激動する国際情勢の中、急速に押し寄せるボーダレス化、グローバル化の波は、新しい国際理解と協力の時代をもたらしています。

一方、地球の温暖化、酸性雨など環境問題はますます深刻化し、かけがえのない地球をいかに守り、次の世代へ継承していくか、人類は迅速な対応を迫られています。

こうした中で、企業を取り巻く環境も新しい局面を迎えています。ただひたすらに成長を追求した時代は終わり、地域や社会と歩調を合わせた企業活動が求められています。

つまり、現在の企業には、業績向上に加え、各国の実情に即した真のグローバル化による世界への貢献、環境保護を重視した企業姿勢や技術開発による環境問題への貢献、そして、人々の生活や文化への貢献など、社会を構成する一員としての責任が問われるようになってきました。このような新しい潮流は、機能性、経済性、合理性を優先させ過ぎたこれまでの近代社会の価値観が矛盾を生じてきたことによってもたらされたものだといえます。これを克服し、これからの未来社会を形成するために、今、求められているのが、地球上に生きるすべてのものが共に生きのびていくための新しい哲学、いわば共生の思想です。

互いが生存のために分かち合い、補完しあう関係を築き、共に発展していくこと、この共生の視点に立った活動が、個人はもちろん、国家や企業に対しても、求められているのです。

京セラグループは、こうした新しい時代の到来に向け、＜社会との共生＞＜世界との共生＞＜自然との共生＞という3つの共生を柱とする「LIVING TOGETHER」を基本理念に、新しい企業活動のあり方を追求しています。

「共生」とは、異なるものが互いに相手の足りない点を補いあいながら、一体となって共に生き、共に栄えていくことです。これを実現するには、性格や文化の異なるものに対して、互いのパートナーシップを築きあげ、利益を分かちあわなければなりません。

こうした共生の考え方を企業活動の原点に、『世界の人々と心をあわせ、助けあうことによって、世界と共に生きる真のグローバル企業でありたい』『自然に対する畏敬の念を持って環境保護への貢献に努め、自然と共に生きる、地球にやさしい企業でありたい』『人々との共感を大切に、人々の幸福を願い、製品を通じてはもちろん、さまざまな文化事業や従業員の一人ひとりの行動を通じて、社会と共に生きる心を開花させたい』と京セラグループは考えています。

# トップメッセージ



代表取締役会長 兼 CEO

西口 泰夫



代表取締役副会長 兼 CFO

梅村 正廣



代表取締役社長 兼 COO

川村 誠

京セラグループは、これこそが立派な企業と言われる企業、全ての人々から尊敬される理想的な企業、「ザ・カンパニー」を目指し、事業活動や社会貢献活動、環境保護活動などを展開しています。「人間として何が正しいか」を物事の判断基準とし、公明正大に事業活動を行うことが「ザ・カンパニー」の実現、さらには社会のサステナビリティの向上に寄与するものと考えています。

京セラグループがめざす姿は、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」です。しかし、すべてが大きく、急速に変化するこの時代に「さらに成長し続けていく」のは容易なことではありません。そこで私たちが大切にしていることは「Create.Change.Grow.」（常に創造的にものごとを考え、論理的な方法で取り組む。そして絶え間ない変革によってダイナミックに成長する。）です。私たちは、すべてのことを創造的に発想することから、新たな価値を生み、その価値を高めたいと考えています。

京セラグループは、「通信情報産業」「環境保全産業」「生活文化産業」という3つの市場にグループの総合力と経営資源を集中し、積極的な事業展開を行っています。これらの事業1つ1つを魅力あるものにするため、これまで積み重ねてきた技術やノウハウの上に新たな発想を盛り込み、絶えず変化を繰り返す経済環境下でも、成長し続けられる強い事業体質作りを進め、ワールドワイドに存在価値のある企業を目指していきたくと考えています。

また一方で、相次いで企業の不祥事が明るみに出るなど、「企業倫理」の確立も重要な課題となっており、企業活動の遵法性や企業統治の在り方が大きく問われています。そのようななか、京セラグループでは、創業当初より、京セラフィロソフィをベースとした判断基準のもと、企業としてあるべき姿を追求してきました。また、企業市民として、社会との共生を推進していくために文化・芸術振興や国際交流、地域とのコミュニケーション、地域社会への貢献活動などのさまざまな取り組みを実施しています。

環境保護活動においては、2005年2月に「京都議定書」が発効されるなど、世界的にも地球温暖化防止に向けた取り組みが本格化しています。京セラグループでは、燃料電池システムの実用化や太陽光発電システムのさらなる拡大など、環境に配慮した製品の開発・普及拡大をはかると同時に企業活動そのものが与える環境負荷の低減にも努めています。2005年度は第5次環境保護推進計画のスタートの年であり、中長期的な視野に立った目標および計画を掲げるとともに、事業活動と環境保護活動が一体となった取り組みを実施することで、環境経営のさらなる推進をはかっていきます。

この社会・環境報告書を通じて、多くの皆様に京セラグループの活動についてご理解いただければ幸いです。



## 京セラフィロソフィ (企業哲学)

京セラグループの経営は、創業者である、稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」をベースに行われています。この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

また、京セラフィロソフィは、生きていく上での指針となる普遍的な倫理基準、人生哲学といった内容も含まれるため、仕事だけでなく、素晴らしい人生を歩んでいくための行動指針となっています。

## 京セラフィロソフィ手帳

1994年4月に京セラフィロソフィ手帳を発行。  
この手帳に記載されている4つの項目の内容を抜粋してご紹介します。



### 経営のこころ

#### 原理原則にしたがう

京セラでは創業の当初から、すべてのことを原理原則にしたがって判断してきました。会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きしないはず。

われわれは、いわゆる経営の常識というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。

組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来どうあるべきなのか、ものの本質に基づいて判断していれば、外国においても、また、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、判断を誤ることはありません。

### 素晴らしい人生をおくるために

#### 人生・仕事の結果＝考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと認めて誰よりも努力した人の方が、はるかに素晴らしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

### 京セラでは一人一人が経営者

#### 売上を極大に、経費を極小に (入るを量って、出するを制する)

経営とは非常にシンプルなもので、その基本はいかにして売上を大きくし、いかにして使う経費を小さくするかということに尽きます。利益とはその差であって、結果として出てくるものにすぎません。したがって私たちはいつも売上をより大きくすること、経費をより小さくすることを考えていけばよいのです。

ですから、〔原材料費〕は〔総生産〕の何パーセントでなければならない、とか〔販促費〕はこれくらい必要だろうといった常識や固定概念にとらわれてはなりません。

売上極大、経費極小のための努力を、日々創意工夫をこらしながら粘り強く続けていくことが大切なのです。

### 日々の仕事を進めるにあたって

#### 現場主義に徹する

ものづくりの原点は製造現場にあります。営業の原点はお客様との接点にあります。

何か問題が発生したとき、まず何よりもその現場に立ち戻ることが必要です。現場を離れて机上でいくら理論や理屈をこねまわしてみても、決して問題解決にはなりません。

よく「現場は宝の山である」と言われますが、現場には問題を解くためのカギとなる生の情報が隠されています。絶えず現場に足を運ぶことによって、問題解決の糸口はもとより、生産性や品質の向上、新規受注などにつながる思わぬヒントを見つけ出すことができるのです。これは、製造や営業にかぎらず、全ての部門にあてはまることです。

# 京セラグループの考えるサステナビリティ

京セラグループでは、経営理念や京セラフィロソフィをベースにさまざまなステークホルダーとのかかわりを重視して経営を行うことが、京セラグループのサステナビリティ（持続可能性）を向上させ、さらには、社会のサステナビリティの向上につながると考えています。

**社会の  
サステナビリティの向上**

**「ザ・カンパニー」の実現**

**サステナビリティの実現に  
向けた京セラグループの活動**

社会貢献活動

高収益実現のための事業活動

環境保護活動

透明性の高い企業活動

**経営理念  
京セラフィロソフィ**



京セラグループは、これこそが立派な企業といわれる企業、全ての人々から尊敬される理想的な企業「ザ・カンパニー」をめざし、高い目標を設定し事業経営を進めています。そしてザ・カンパニーを実現することが、京セラグループのサステナビリティをより確かなものとし、さらには社会のサステナビリティの向上へとつながると考えています。

### 京セラグループのサステナビリティ

- 従業員が物心両面の幸福を得られる
- 高収益を上げ続ける
- 社会から信頼と尊敬を受ける

京セラグループは、経営理念・京セラフィロソフィをベースに、従業員、お客様、株主・投資家、お取引先様、地域社会、行政、NGO/NPO、国際社会など、京セラグループにかかわるすべてのステークホルダーとのかかわりを重視して経営を行っています。

#### ■ 社会貢献活動

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ商品を生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。

さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を生かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

#### ■ 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良いサービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

#### ■ 環境保護活動

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

#### ■ 透明性の高い企業活動

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

# 京セラのサステナビリティへの取り組み

京セラでは、創業当初より従業員やお客様、地域社会などとともに、企業としてあるべき姿、人間としてあるべき姿を追求して参りました。

ここでは、京セラの創業からの主な取り組みを「経済」「社会」「環境」の切り口でご紹介します。

- 経済
- 社会
- 環境



## 沿革

1959 京都セラミック株式会社 創業



1963 滋賀工場を新設



1969 米国にKyocera International, Inc.を設立

1969 鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)を新設



1971 西ドイツに合併会社(FM/KC)を設立



米国サンディエゴでファインセラミック部品の海外生産を開始

1972 鹿児島国分工場を新設



1974 香港に販売会社のKyocera (HongKong), Ltd.を設立

(株)クレサンベル設立

1977 サイバネット工業(株)が京セラグループに参加

1979 総合研究所を開設

1982 社名を京セラ(株)に変更

1983 (株)ヤシカを合併

1984 (株)タイトーに資本参加

1989 エルコグループが京セラグループに参加

## 1990

- 京セラなどが資金援助したサンディエゴ・バルボア公園の日本庭園が完成



- 京セラグリーン委員会が発足

## 1991

- 京セラ環境憲章を制定

## 1992

- 京セラ品質方針を制定
- 第1次環境保護推進計画開始／京セラエコラベル制度を制定
- 三重玉城工場(現:京セラミタ(株)玉城工場)にて、初のISO9002認証取得

## 1993

- (株)京都パープルサンガを設立

## 1995

## 1995

- 鹿児島国分工場が「地域活性化貢献企業大賞」を受賞



- 日中共同の長江文明学術調査の支援開始



## 1996

- 第2次環境保護推進計画開始／京セラ地球環境貢献賞を制定
- 三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)にて、初のISO14001認証取得



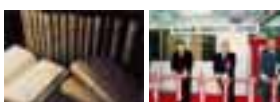
- 会長 稲盛和夫(現:名誉会長)が主宰する「日米21世紀委員会」が発足

## 1997

- ソーラーエネルギー事業部が環境庁長官賞を受賞
- 中国少年友好交流訪日団の実施
- 特許発明実績報奨制度が発足

## 1998

- 「英国議会資料」を国立民族学博物館に寄贈



## 2000

## 1998

- グリーン調達を開始

## 1999

- 京セラ新本社ビルが資源エネルギー庁の新エネ大賞・新エネルギー財団会長賞を受賞
- 第3次環境保護推進計画開始
- 第8回地球環境大賞「フジサンケイグループ賞」を受賞



- スtockオプション制度導入
- 全社統合システムによるISO14001認証取得

## 2001

- 中華人民共和国に「稲盛京瓷西部開発奨学基金」を設立

## 2002

- 第4次環境保護推進計画開始

## 2003

- 鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞「環境経営優秀賞」を受賞



## 2005

- 第5次環境保護推進計画開始

1990 米国のAVXグループが京セラグループに参加



1991 富岡光学が京セラオプテック(株)に社名変更  
1995 中央研究所を開設  
ホテル京セラを開業し、ホテル事業に参入



京セラコミュニケーションシステム(株)を設立

※写真は  
2005年3月現在

1995 中国に上海京セラ電子有限公司を設立



1996 中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立  
(株)京セラソーラーコーポレーションを設立

1998 京セラ(株)の新本社ビルが竣工(京都市伏見区)

2000 三田工業(株)が京セラミタ(株)に社名変更

2001 中国に京セラ振華通信設備有限公司を設立

2002 東芝ケミカル(株)が京セラケミカル(株)に社名変更

2003 京セラSLCテクノロジー(株)を設立



2004 キンセキ(株)が京セラキンセキ(株)に社名変更  
(株)京セラディスプレイ研究所を設立  
日本メディカルマテリアル(株)を設立

# コーポレート・ガバナンス組織の充実

コーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行することで、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を守るものと考えています。

京セラグループのコーポレート・ガバナンスは、京セラグループの経営の根幹となっている京セラフィロソフィにもとづいたものとなっています。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 執行役員制度

京セラでは、経営の効率性を高めるために、2003年6月から執行役員制度を導入しています。同時に、取締役会の構成員数を26名から13名に減らし、経営に関する重要事項に関して、十分に議論を尽くし、かつ迅速な意思決定ができる体制としています。

また、連結経営体制をより明確にするために、2005年6月から新たにCEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、COO（最高執行責任者）の役職を設けるとともに、従来の執行役員に加え、国内外の主なグループ会社のリーダーが京セラの執行役員を担う体制としました。

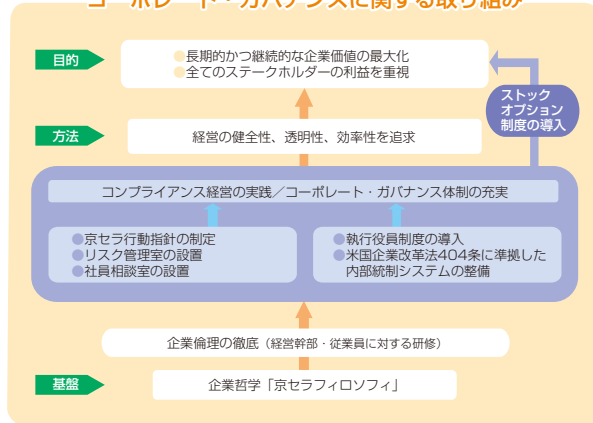
### 監査役制度

京セラでは、監査役制度を採用しており、2005年6月末現在、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっています。

### 内部監査体制

京セラおよび京セラグループ各社の業務が諸法令諸規則に準拠して行われていることを定期的に監査し、報告する

## コーポレート・ガバナンスに関する取り組み



法令監査部門を設置しています。

また、2007年3月期より適用される米国企業改革法404条のために、財務報告に関する内部統制システムの有効性を客観的な立場から監査するグローバル監査部門を新設し、京セラグループを連結ベースで評価する体制を整えていきます。

## 京セラフィロソフィをベースにした経営管理

京セラグループでは、京セラフィロソフィをベースとした「アメーバ経営」、「京セラ会計学」といった経営に関する管理手法や経営管理の基礎となる考え方の浸透をはかっています。

### アメーバ経営

京セラグループでは、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式を採用しています。この「アメーバ経営」は、従業員の経営参加意識の向上、モチベーションの向上をもたらし、京セラグループの強さの源泉となっていると考えています。

また、小集団の中では、責任の明確化、細部にわたる透明性の確保が行われることで、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。このため、京セラグループ全体において、経営状況が健全に保たれていると考えています。

### 京セラ会計学の徹底

「京セラ会計学」は、透明性のある経営、適切な情報開示といった経営姿勢を示すために、従業員が遵守すべき会計原則を明確に示しています。

また、この京セラ会計学は、経営幹部および従業員の一人ひとりに京セラ会計学手帳として配付しています。これにより、一人ひとりが会計学を体得することで、京セラグループの公明正大な経営の確保、健全な発展につながっていると考えています。



### 京セラ会計学手帳

この手帳では、以下の7つの項目について解説しています。

1. 一対一対応の原則
2. ダブルチェックの原則
3. 完璧主義の原則
4. 筋肉質経営の原則
5. 採算向上の原則
6. キャッシュベース経営の原則
7. ガラス張り経営の原則



## コンプライアンス経営の実践

京セラフィロソフィには基本的な要素のひとつとして、会社経営の基本となるべきルールや規則などの行動規範が含まれています。京セラでは、これらを具体的に実践していくために、さまざまなコンプライアンスの取り組みを行っています。

### コンプライアンス体制

京セラでは、コンプライアンス経営の実践をより確かなものとするために、「京セラ行動指針」(2000年6月制定)において、日々の業務を行う上で基本とすべき事項を具体的に示し、コンプライアンス意識の醸成をはかっています。

また、「リスク管理室」(2000年9月設置)では、法令情報の周知、コンプライアンス教育、監査体制および自浄作用という視点から、京セラグループのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。



#### 京セラ行動指針

この手帳では、以下の9項目について解説しています。

1. 基本的姿勢
2. 勤務姿勢
3. 明るく働きやすい職場環境
4. 地域社会活動
5. 取引先・団体との接し方
6. 法の遵守
7. 情報の取り扱い
8. 海外における行動
9. 地球環境保護活動への取り組み

### 監査体制

京セラでは会社経営の諸活動について、法令の遵守状況の監視、評価等を目的とする法令監査を実施しています。そして、国内の関係法令ごとに独自のチェックシートを作成し、この法令チェックシートにもとづく自主点検と監査を行うシステムを構築しています。

今後は国内外グループ会社との連携をさらに強化し、法令遵守はもちろんコンプライアンス全般に対する監査体制をさらに強固なものとしていきます。

### コンプライアンス教育

2002年度から経営幹部を対象に実施してきた「リスク管理研修」については、新入社員研修の中にもプログラムを組み込みました。また、個別の法律に関する全社的な研修として、2003年度には「独占禁止法」、2004年度には「個人情報保護法」について、それぞれ関係部門を対象に実施し、法令遵守の徹底をはかっています。

### 関係法令の周知徹底

法令の遵守に関しては、リスク管理室を中心として、関係法令の周知徹底をはかっています。イントラネットの「企業情報閲覧室」に国内外の関係法令を掲載し、部門別の関係法令を明確にするとともに、その改正状況についてもタイムリーな周知をはかっています。

また、一般消費者向けの広告物等については、景品表示法等の法の趣旨に則り、「企業情報閲覧室」に用語使用基準を設けるとともに平易で誤解のない内容とするための社内チェックを実施して法令遵守体制の整備をはかっています。

### 京セラ輸出管理プログラム

安全保障上の輸出管理については、「京セラ輸出管理プログラム」を制定し、輸出管理体制の充実をはかってきました。部門ごとに輸出管理委員会を設け、日常的な管理の徹底をはかるとともに、毎年、リスク管理室が直接に各部門・事業所ごとに教育および業務監査を実施しています。また、製品・技術・役務等の多様化、拡大化と法令改正に的確に対応するために、教育・監査の充実、「企業情報閲覧室」に掲載する関係法令等の充実をはかっています。

### 個人情報保護

京セラでは、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底をはかっています。2005年1月に「京セラ株式会社個人情報保護基本方針」を制定し、担当役員を選任のうえ、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築しています。また、部門ごとに研修を実施するとともに、イントラネットに社内規程や安全管理規則のほか教育資料を掲載するなど、コンプライアンス意識のさらなる醸成と管理レベルの向上をはかっています。

### 社員相談室の設置

2003年4月に設置した「社員相談室」では、相談者のプライバシー保護等の取扱いを明確にした上で、「京セラ行動指針」に違反した行為や違反するおそれのある行為に関して、従業員・パートタイマーの相談を受け付けています。また、国内グループ会社での導入も順次進めています。

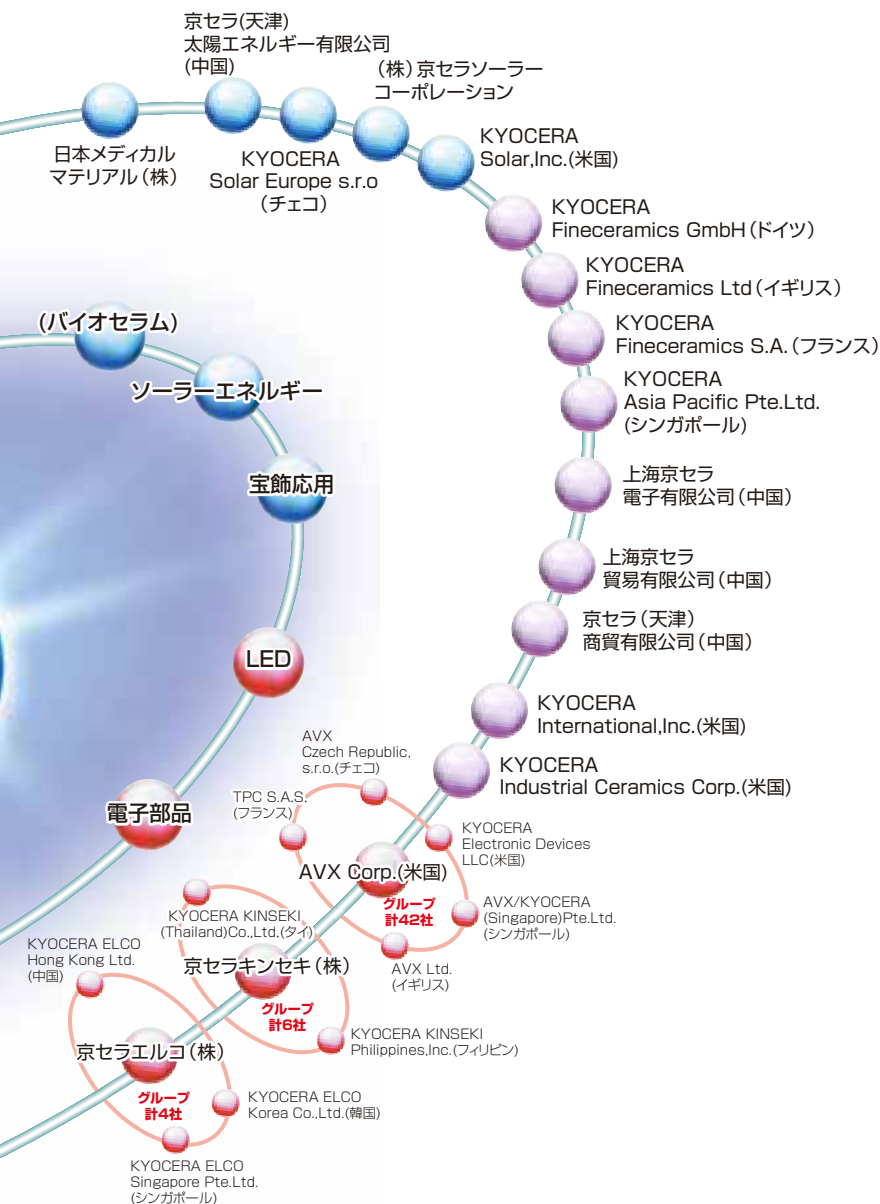




主要グループ企業の事業概要

- 京セラキンセキ株式会社  
水晶振動子、水晶応用機器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラミタ株式会社  
コピー、プリンタ、デジタル複合機などの情報機器の製造販売
- 京セラケミカル株式会社  
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品などの製造販売
- 京セラSLCテクノロジー株式会社  
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 京セラエルコ株式会社  
電子機器間の接続や機器内の回路に様々なかたちで使用されるコネクタの開発・製造・販売
- 京セラオブテック株式会社  
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売、PC 周辺機器のプリンタ用レンズなどを通信情報機器分野に提供
- 株式会社京セラディスプレイ研究所  
有機EL ディスプレイの研究開発
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社  
通信機器の販売、システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売および経営コンサルティング事業
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション  
ソーラーエネルギー利用システム、機器の販売・施工・サービス
- 京セラリーシング株式会社  
リース、レンタル、クレジットなどの金融事業
- 京セラ興産株式会社  
不動産の所有・管理および賃貸を行うとともに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」を経営
- 株式会社京都パープルサンガ  
Jリーグチームである「京都パープルサンガ」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 株式会社タイトー  
ゲームソフト、ゲーム機などの開発・製造・販売および屋内外レジャー施設の企画・設計・施工
- 京セラ（天津）商貿有限公司  
中国における京セラグループの生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司  
太陽電池モジュール、システムの開発・製造
- 上海京セラ電子有限公司  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の製造販売
- 東莞石龍京セラ光学有限公司  
光学精密機器および関連部品、切削工具の製造販売
- 京セラ振華通信設備有限公司  
CDMA 携帯通信端末、通信関連製品および部品の開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA International, Inc.  
中北米エリアの統括会社
- KYOCERA America, Inc.  
ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corp.  
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.  
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA Wireless Corp.  
CDMA 携帯通信端末の開発・製造・販売・サービス
- AVX Corp.  
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売
- KYOCERA Fineceramics GmbH  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.  
太陽電池モジュールの製造

- ファインセラミック関連事業
- その他の事業
- 電子デバイス関連事業
- 複数の事業を展開
- 機器関連事業



# 京セラグループの商品

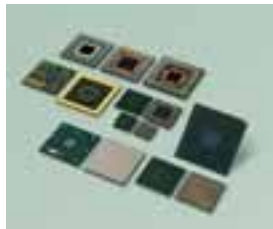
京セラグループでは、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を基本に、京セラグループの多岐にわたる経営資源を、成長が見込まれる「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場に投入することにより、成長をはかっていきます。

## 🌸 ファインセラミック関連

ファインセラミックスの可能性を独自の技術で追求、多様な部品や太陽電池などの価値ある製品を、市場の最先端へ送り出しています。



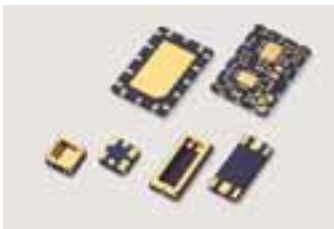
青色LED用サファイア基板



高精細有機多層パッケージ  
[京セラ SLC テクノロジー株式会社]



屋根置型 新ソーラー発電システム  
「SAMURAI」



電子デバイス用表面実装パッケージ



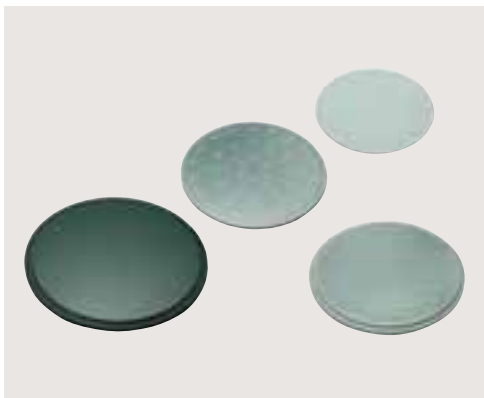
液晶製造装置用部品



宝飾品「クレサンベール」



セラミックキッチングッズ



静電チャック



医療用材料  
[日本メディカルマテリアル株式会社]



切削工具「セラチップ」

## 電子デバイス関連

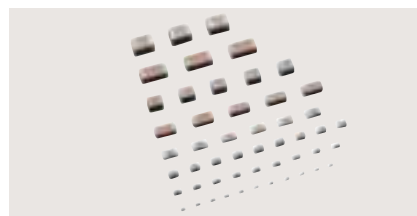
時代を牽引するエレクトロニクス産業の急速な進化をささえる電子部品やコンデンサ、入出力・表示デバイスなど、さまざまな製品を提供しています。



液晶ディスプレイ



コネクタ [京セラエルコ株式会社]



小型大容量積層セラミックチップコンデンサ



サーマルプリントヘッド



人工水晶  
[京セラキンセキ株式会社]



TCXO



タンタルチップコンデンサ  
[AVX Corp.]

## 機器関連

次世代の携帯通信端末や情報機器など、斬新かつオリジナリティあふれる商品開発で、グローバル市場をリードしています。



携帯通信端末



無線市内電話網 基地局



PHS



「エコシス・プリンタ」  
[京セラミタ株式会社]



携帯端末用  
内蔵カメラモジュール

## その他の事業

ネットワーク、ファインケミカル、エンターテインメント、そしてホスピタリティ領域へ。京セラグループは絶え間なく成長し続けます。



統合認証ソリューション [NET BUREAU]  
[京セラコミュニケーションシステム株式会社]



半導体封止用成形材料  
[京セラケミカル株式会社]



総合エンターテインメントビジネス  
[株式会社タイトー]

# 京セラグループの環境商品

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保全に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特長である優れた耐摩耗性、耐熱性、耐食性を生かし、環境に配慮した多彩な商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。今回は環境配慮型の製品として「太陽光発電システム」についてご紹介します。

## ファインセラミックスを原点に次世代の環境商品を開発



### ガスタービン部品

耐熱性に優れたファインセラミックスを用いたガスタービンエンジンは、熱効率が高くCO<sub>2</sub>の削減が可能です。また、燃焼が改善されNOxの排出量も低減できます。



### 燃料噴射用摺動部品

エンジンの燃焼効率向上のために、燃料噴射圧の高圧化が求められています。その実現に、耐焼き付き性、耐摩耗性に優れたファインセラミックス製の摺動部品が貢献しています。



### 燃料電池

独自のファインセラミック技術により開発した小型で高出力の燃料電池は、高い発電効率に加え、NOxやSOxの発生が少ない、低騒音、省資源でクリーンな次世代エネルギーとして期待されています。



### ハニカムフィルタ

耐熱性と高い通気性を併せ持つセラミックハニカムフィルタは、触媒と組み合わせ、排ガス浄化用、一般公害防止機器用や脱臭用として、また製造用で適用として使用されています。

## 太陽光発電システム

地球温暖化は、私たち人類だけでなく、地球の生態系全体を狂わしかねない重要な問題です。この地球環境を守るため、化石燃料に代わるエネルギーの開発は、私たちにとって緊急の課題となっています。そこで、平等に誰もが享受でき、かつクリーンなエネルギー源である太陽光を活用したのが、太陽光発電システムです。

京セラの太陽光発電事業には、短期的な利益追求を超えた長期的視点から、人類社会の進歩発展に貢献するという理念が含まれており、このような目的・理念を持ち、絶え間ない努力を続けていくことが私たちの果たすべき役割であると考えています。

### 太陽光発電システムのあゆみ

1975年、京セラはEFG法（リボン状のサファイア基板を引き上げる技術）を応用した、シリコンリボン結晶による太陽電池の開発に着手しました。そして、1977年にはシリコンリボンの連続引き上げに成功し、太陽光発電事業の道すじを拓きました。

1986年には、現在世界の主流となっている鋳造法による多結晶シリコン太陽電池の量産を、世界で初めて開始しました。このように京セラは約30年間にわたって、太陽電池の開発・量産化に積極的に取り組んでいます。

### 事業の拡大

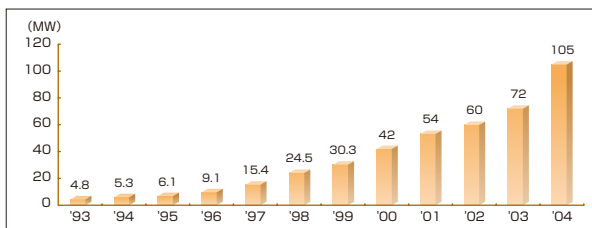
#### ◎世界4極体制

京セラは、多結晶シリコン太陽電池製造において、シリコン原料の鋳造から太陽電池素子（セル）の製造、太陽電池モジュールの組み立てまで全て自社内で一貫生産を行い、「高性能」「高品質」を市場に約束する事業展開をはかっています。

現在、日本のみならず、国の政策としてエネルギー政策に取り組み始めている中国、導入インセンティブを充実させつつある米国、加速度的に需要の高まっている欧州、その他、ライフラインとして重要性が増している発展途上国など、世界的に太陽電池の有用性と有効性に対して理解が深まっているなか、京セラグループでは、日本、中国、メキシコ、チェコの太陽電池モジュール生産「世界4極体制」で世界中に太陽電池を供給しています。

#### ◎生産量の推移

1982年に多結晶シリコン太陽電池の生産を本格的に開始して以来、着実に生産量を伸ばしており、2004年には105MWの生産となりました。また、2005年8月からは、月産20MW体制で取り組んでいきます。





## 【太陽光発電システムの設置事例】

### 「愛・地球博」(愛知万博) に設置

トップクラスの環境技術を世界へ

2005年3月25日から9月25日まで開かれる「愛・地球博」(愛知万博)では、西ゲート南側斜面に全長150mにわたって、京セラの太陽電池モジュール1,200枚が設置されています。NEDO館およびターミナルゾーン、西ゲート付近のグローバル・ループより見ることができます。



万博会場に設置された全長150mの京セラ製太陽電池モジュール

これは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による「新エネルギー等地域集中実証研究」\*の委託事業として、9企業・団体が新エネルギーによる未来型地域分散エネルギーシステムを構築しようとするものです。太陽光発電システムでは330kWのシステムが導入されているうち、京セラは200kW分を担っています。

発電した電力は、その他のエネルギーと共に需給コントロールシステムで一体制御され、日本政府館のエネルギーを100%まかなっています。また、万博終了後は中部国際空港対岸のプロトンアイランド前島地区へ移され、引き続き有効活用される予定です。

\*2005年日本国際博覧会・中部臨空都市における新エネルギー等地域集中実証研究 新エネルギー等地域集中によるエネルギー供給システムの多様化・電力制御にかかる実証研究

### 中部国際空港に設置

航空機のアイドリングSTOP!!

中部国際空港(セントレア)に設置した太陽光発電システムは、出力167Wの太陽電池モジュール1,440枚から構成されており、旅客ターミナルビルから滑走路に伸びるセンターピア屋上に設置されています。



通常航空機は、駐機中も小型ガスタービン式の補助動力装置(APU)を動かして、照明や空調等の電力をまかなっていますが、多量の排気ガスや騒音の発生を伴います。そこで同空港では、環境配慮の観点から、空港棟から電力を供給する地上動力装置(GPU)を設置することにより、航空機のアイドリングストップを可能にしています。このGPUに太陽光発電システムは連系しており、太陽光で作られたクリーンな電力が供給されることで環境負荷の低減に役立っています。

また、太陽電池モジュールを覆うガラス表面に凹凸処理を施すことにより、太陽の光を乱反射させ、眩しさを抑える防眩モジュールを採用。航空機の安全運行を最優先に、空港利用の人々や地域住民の日常生活へも配慮しています。

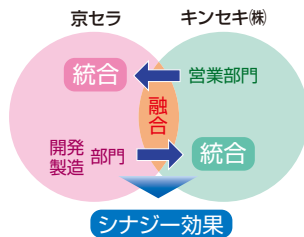
# トピックス 2004

ここでは、京セラグループの2004年度のトピックスをご紹介します。



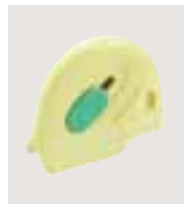
## 2004年4月 水晶部品関連事業の再編

京セラと連結グループ会社であるキンセキ(株)はさらなるお客様へのサービス向上と水晶部品事業の拡大を目的に事業の再編を行い、製造会社になったキンセキ(株)は「京セラキンセキ(株)」に改称しました。この再編により両社のシナジー効果を一層高め、水晶部品事業のさらなる強化をはかっていきます。



## 2004年4月 「セラミック パックカッター」発売

京セラは、牛乳やジュースなどの飲料容器として使用されている紙パック類を安全かつ簡単に切り開きできる専用カッターを発売しました。



## 2004年4月 「京セラブランド」に統一

京セラグループは、京セラブランドの一層の浸透を目指すため、京セラミタ(株)、京セラキンセキ(株)、京セラタイコムとそのグループ会社のブランドロゴを新たに「京セラブランド」に統一しました。



## 2004年8月 「世界最高のモジュール変換効率達成」

京セラは、多結晶シリコン太陽電池モジュールで当時の世界最高のモジュール変換効率15.7%を達成しました。

また、モジュール開発に先がけ、多結晶シリコン太陽電池セルにおいて、17.7%という世界最高\*のセル変換効率をマークしました。

\*2005年3月1日現在。150mm×155mmサイズの多結晶シリコン太陽電池セルにおいて。

## 2004年9月 日本メディカルマテリアル(株)の設立

京セラと(株)神戸製鋼所は両社の医療材料事業を統合し、新たに「日本メディカルマテリアル(株)」を設立しました。

メディカルマテリアルの専門会社として、事業基盤を確立し、国内はもとより、世界的にも競争力を強化し、ワールドワイドな事業展開を目指します。



## 2004年10月 太陽光発電システム「ECONOWAVE」の発売

京セラは、設置時の合理化とデザイン性を高めた新しい公共・産業用太陽光発電システムECONOWAVE(エコノウェーブ)を発売しました。



## 2004年10月 京セラソーラー・メキシコ工場稼働

北米市場向けに太陽電池モジュールを製造する「京セラソーラー・メキシコ工場」を稼働しました。



## 2005年1月 「ケータイof the year 2004」に!

京セラ製エアーエッジフォン「AHK3001V」が、携帯電話関連情報専門サイト「ケータイWatch」が行った「読者が選ぶケータイof the year2004」に選ばれました。



## 2005年2月 ハロゲン・アンチモンフリー高周波基板材料の開発

京セラケミカル(株)は、独自の難燃技術と樹脂技術を応用することで、世界で初めて、誘電正接特性に優れ、かつギガヘルツ帯に対応したハロゲン・アンチモンフリーの環境対応型高周波基板材料を開発しました。





**2004年4月 有機材料部品事業の統合**

京セラの有機材料部品事業は、連結グループ会社である京セラSLCテクノロジー㈱に経営リソースを集約し、相乗効果を高めると共に、経営基盤の拡充により、事業拡大をはかっていきます。

**2004年4月 「中日友好の使者」称号授与**

名誉会長 稲盛和夫は、日中関係の友好発展のために貢献した功績を称えられ、中日友好協会より「中日友好の使者」の称号が授与されました。

**2004年4月 長寿命の工業用精密ナイフの発売**

京セラは、液晶用の偏光フィルムやプリント配線板の回路形成時に使用する感光性フィルムなどを切断する精密ナイフを発売しました。



**2004年5月 京都府綾部市に新工場の建設を発表**

工場立地協定および土地売買契約を締結した京都府綾部市の工場用地に、省エネルギー機器導入や低コストエネルギー採用などをはかった業界最先端の設備と画期的なプロセスを盛り込んだ最新鋭の工場を建設することとしました。日本でしかできないモノづくりを実現した同工場では、2004年8月に設立した京セラSLCコンポーネンツ㈱が2005年6月より有機材料部品の製造を行っていきます。



2005年5月竣工

**2004年6月 PHS事業の新しい展開**

京セラと米国の投資会社カーライル・グループと共同でKDDIのグループ会社のDDIポケットの事業を買収することで合意。その後、同社の事業を継承する新会社（2005年2月に㈱ウイルコムに社名変更）を設立しました。



**2004年9月 京セラ製PHS端末 新型「びびっとフォン」発売**

トヨタ自動車㈱、DDIポケット（現：㈱ウイルコム）と共同で、従来の機種に防犯ブザーやブザーと連動した緊急コール機能などを追加した機種を発売しました。



**2004年9月 RoHS対応液晶ディスプレイの発売**

京セラは、各種産業機械用表示器などを中心に展開している液晶事業において「RoHS指令」に対応した産業用液晶ディスプレイの出荷を開始しました。



**2004年9月 ホテル事業の新しいスタート**

ホテルプリンセス京都を所有する京セラ興産㈱と㈱JALホテルズは、技術援助契約を締結し、『ホテル日航プリンセス京都』に改称。2004年10月にリニューアルオープンしました。

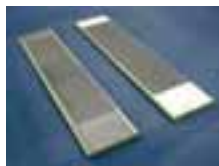


**2004年10月 新会社「京セラ丸善システムインテグレーション(KMSI)」を発足**

京セラコミュニケーションシステム㈱(KCCS)は、丸善㈱と資本・業務提携を行い、新たに「京セラ丸善システムインテグレーション」をスタートしました。KMSIが得意とする文教・医療・民需市場において、KCCSのIT技術やネットワークサービスなどを活用した、より高付加価値のソリューション事業を展開していきます。

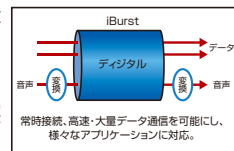
**2004年11月 家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの開発**

京セラは、大阪ガス㈱と共同で、都市ガスを燃料に、セラミックスを材料とした固体酸化物型燃料電池(SOFC)によるシステムの本格的な共同開発を開始しました。



**2004年12月 「iBurst™システム」の実験開始**

京セラは、総務省より次世代無線インターネットアクセス技術『iBurstシステム』の実験無線局本免許を取得し、国内で初めて実証実験を実施しています。



**2005年3月 環境配慮型デジタル複合機の発売**

京セラミタ㈱はお客様で使用済みとなったデジタル複合機を回収し、最新の技術で再生産した環境配慮型モデル「KM-6230RM」を発売しました。



**2005年3月 世界へはばたく女子陸上競技部**

名古屋国際女子マラソンにおいて、京セラ女子陸上競技部の原裕美子が優勝し、2005年8月の世界陸上ヘルシンキ大会の日本代表に決定しました。また、全日本実業団ハーフマラソンでは、阿蘇品照美が優勝し、2005年10月の世界ハーフマラソンの日本代表に決定しました。

**光学機器事業の構造改革**

京セラは、光学精密機器事業の構造改革を行い、カメラ事業を大幅に縮小し、光学部品事業に経営資源を集中する等の抜本的な改革施策を推進しています。

# 連結業績推移

## 2005年3月期 連結業績の概況

※ 米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。  
また、「連結業績推移」および「事業セグメント別の状況」については、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

### 売上高の状況

2005年3月期の連結売上高は、前期比3.5%の増収となる1兆1,806億55百万円となりました。

エレクトロニクス業界における上半期の旺盛な部品需要を主因として、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業等が増収となりました。また、機器関連事業においては、携帯電話端末の売上が主要市場である米国および日本において低迷したことを主因として、前期に比べて減収となりました。

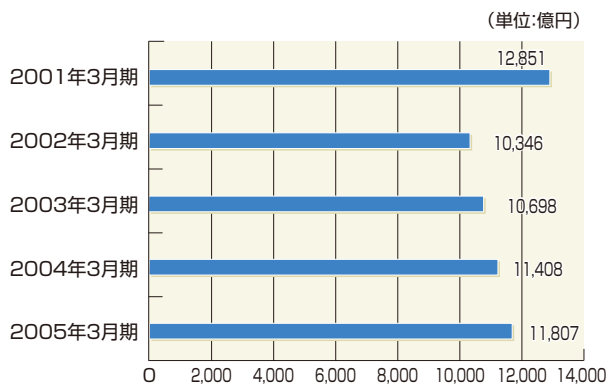
### 利益の状況

通信機器事業および光学精密機器事業において、今後の収益改善をはかるための事業構造改革費用を含め、当期に約117億円の一時的な費用が発生しました。また、前期にあった厚生年金基金の代行部分返上に伴う189億円の増益要因および子会社の厚生年金基金脱退に伴う60億円の増益要因が当期はなくなりました。

これらの結果、営業利益は前期比7.3%減益となる1,009億68百万円となりました。税引前当期純利益は前期比6.5%減益となる1,075億30百万円となりました。

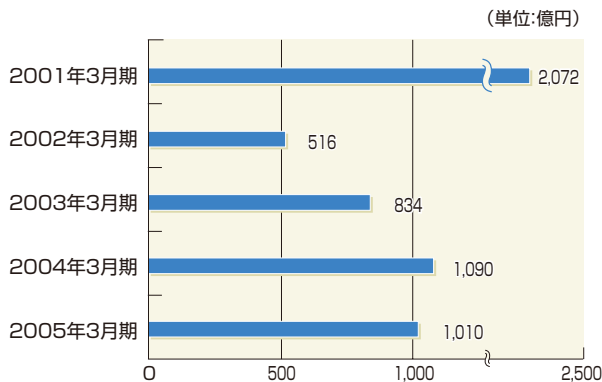
当期純利益については、京セラと海外現地子会社との間の1999年3月期から2003年3月期の5年間の製品取引等に関して、移転価格課税にもとづく更正処分の通知を受領したことにより、127億円の追徴税額が発生したため前期比32.6%減益の459億8百万円となりました。

### 売上高推移

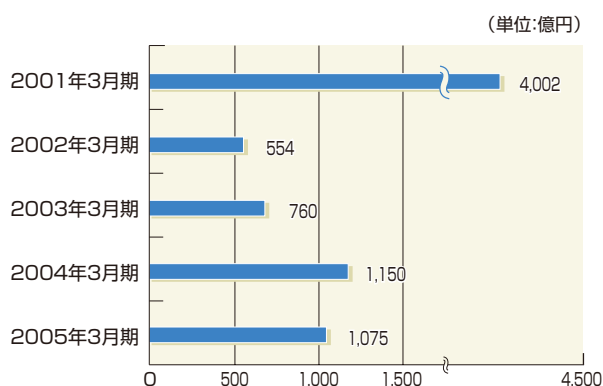


2001年3月期の業績は、部品需要の大幅な増加による利益の拡大とともに、当社持分法適用会社であった第二電電株式会社(DDI)、KDD株式会社、日本移动通信株式会社(IDO)の合併にともなう一時的な利益計上もあり、売上高および利益とも過去最高の実績となりました。その後、「ITバブル崩壊」により業績は急落しましたが、従来より進めていた事業改革の成果により業績を回復させることができました。2004年3月期には厚生年金基金の代行部分返上などにともなう利益が約249億円含まれ、2005年3月期には移転価格課税にもとづく更正処分の通知を受領したことにより約127億円の追徴課税が含まれており、これらの特殊要因を除外すると利益は着実に増加しています。

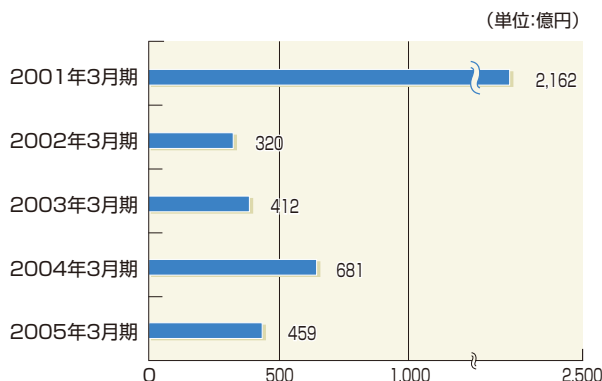
### 営業利益推移



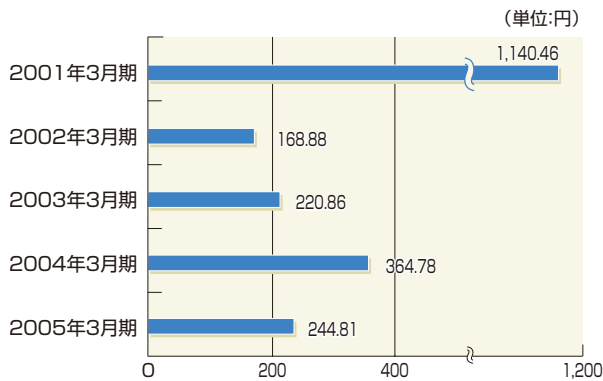
### 税引前当期純利益推移



### 当期純利益推移



### 1株当たり当期純利益推移 (希薄化後)



※ 京セラ単体の業績については、ホームページをご参照下さい。http://www.kyocera.co.jp

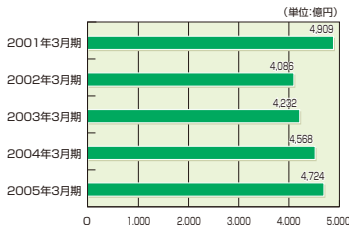
## 地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした182社※(2005年3月31日現在)におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。

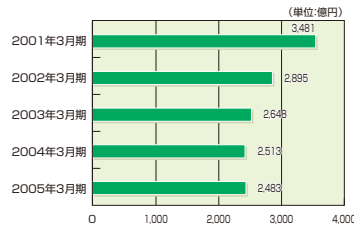
### 国内売上高

京セラキンセキ(株)の売上が期初から貢献したことに加え、ファインセラミック部品、有機パッケージ、ソーラー発電システム、切削工具等の部品事業の売上が堅調に増加しました。また、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上也増加しました。



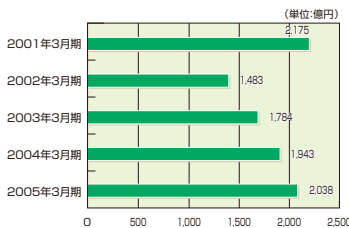
### 米国向け売上高

情報機器の売上は伸びたものの、市場価格の下落を主因に通信機器の売上が低迷し、前期に比べ、わずかながら減収となりました。



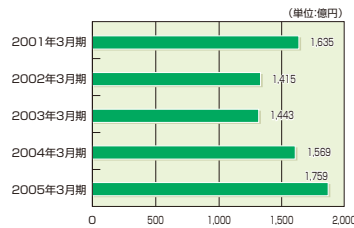
### アジア向け売上高

情報機器や通信機器の売上が順調に拡大したことに加え、電子デバイスの売上也増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

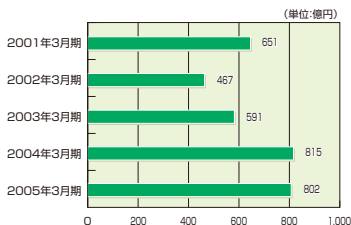


### 欧州向け売上高

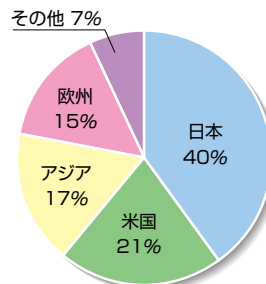
情報機器の販売増に加えて、ソーラー発電システムの売上が好調に推移したことにより、前期に比べ、増収となりました。



### その他の地域向け売上高



### 地域別売上高構成 (2005年3月期)



※京セラ単体、連結子会社 165社  
 持分法適用非連結子会社 2社  
 持分法適用関連会社 14社 計182社 (2005年3月31日現在)

# 事業セグメント別の状況

## ファインセラミック関連事業

売上高	2,953億83百万円	前期比15.5%増
事業利益	462億14百万円	前期比48.4%増

- **ファインセラミック部品**
  - 通信情報用部品
  - サファイア基板
  - 半導体製造装置用部品
  - 液晶製造装置用部品
  - 自動車・ITS関連部品
  - 一般産業機械用部品
- **半導体部品**
  - 電子部品用表面実装セラミックパッケージ
  - セラミックレイヤーパッケージ・多層基板
  - メタライズ製品
  - 光通信用セラミックパッケージ・部品
  - 有機多層パッケージ・多層基板
- **ファインセラミック応用品**
  - 刃先交換式切削工具
  - マイクロドリル
  - 住宅用・産業用太陽光発電システム
  - 太陽電池セル・モジュール
  - 宝飾品
  - ファインセラミック応用商品
  - 医科用・歯科用インプラント

欧州や日本を中心に太陽電池モジュールや太陽光発電システムの売上が大幅に増加しました。また、自動車産業向けを中心に切削工具の売上も好調に推移しました。

さらに、半導体製造装置および液晶製造装置用部品やLED用サファイア基板等のファインセラミック部品の需要が堅調に推移しました。半導体部品では、携帯電話端末やデジタル家電向けのセラミックパッケージや有機パッケージの売上が大幅に伸びました。

事業利益は、増収効果に加え、半導体部品やソーラーエネルギー、切削工具の各事業部門において生産性向上をはかることができ前期に比べ大幅な増益となりました。

## 電子デバイス関連事業

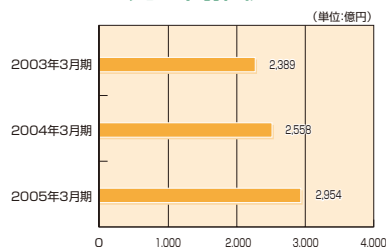
売上高	2,629億97百万円	前期比 2.4%増
事業利益	354億 6百万円	前期比601.5%増

- セラミックコンデンサ
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス(温度補償型水晶発振器(TCXO)、  
電圧制御発振器(VCO))
- 高周波モジュール
- セラミック振動子・フィルタ
- サーマルプリントヘッド
- LEDプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ
- コネクタ

デジタルフォトプリンタ用サーマルプリントヘッドや、携帯電話端末用および産業機械用の液晶ディスプレイの売上が増加しました。また、前期に100%子会社となった京セラキンセキ株式会社が当期は期初より業績に貢献しました。

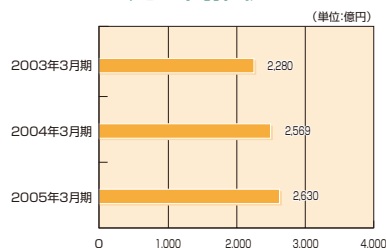
事業利益は、これまでに実施した生産性向上のための構造改革の効果が大きく寄与し、また、前期に発生した米国子会社のAVXコーポレーションでの構造改革費用がなくなったこともあり、前期に比べ著しい改善をはかることができました。

## 売上高推移



**切削工具「セラチップ」**  
ファインセラミックスの高硬度、耐摩耗性により、従来の工具に比べ高速加工性に優れています。また、仕上がりも美しく、工具自体の寿命も長いなどのメリットをもち、自動車産業やIT関連の精密加工など幅広い分野で用いられています。

## 売上高推移



**液晶ディスプレイ**  
携帯通信端末や産業機器の各種モニタとして急速に需要を伸ばす液晶ディスプレイ。機器のコンパクト化、低消費電力化を実現します。また、付加機能つきモジュールの提供もっており、豊富なラインアップを取り揃えています。

機器関連事業

売上高	5,273億79百万円	前期比 3.4%減
事業利益	58億83百万円	前期比81.2%減

通信機器

CDMA 携帯電話端末  
PDC 携帯電話端末  
PHS 関連製品  
[PHS 端末、PHS 基地局、ワイヤレスローカルループ(WLL)システム、高速無線データ通信システム]

情報機器

エコシス・ノンカートリッジ・プリンタ  
複写機  
ネットワーク対応デジタル複合機

光学精密機器

デジタルカメラ  
一眼レフ (SLR) カメラ  
コンパクトカメラ  
交換式カメラレンズ  
光学モジュール

情報機器においては、販売が好調な中高速デジタル複合機および新たに投入した中低速機の商品群が売上拡大に貢献し、前期比増収となりました。光学精密機器事業では、事業構造改革を実施したことにより、デジタルカメラの売上は大幅に減少したものの、光学モジュールの売上が新たに貢献し、前期比増収となりました。しかし、通信機器の売上は、国内外の携帯電話端末や PHS 関連製品の価格競争の激化および PHS 関連製品の中国市場での在庫調整の影響を受け、減収となりました。その結果、このセグメントの売上は、前期比減収となりました。

事業利益については、高付加価値商品の売上増により情報機器は大幅な増益となりましたが、通信機器では減収の影響により、減益となりました。さらに光学精密機器は、デジタルカメラの価格下落と事業構造改革費用を計上したことにより、大幅な減益となりました。結果として、このセグメントの事業利益は、前期に比べ減益となりました。

その他の事業

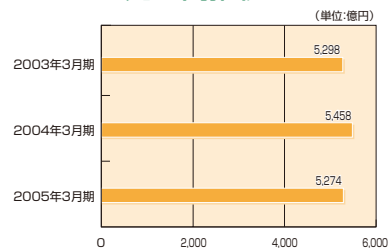
売上高	1,180億40百万円	前期比17.4%増
事業利益	130億19百万円	前期比34.5%増

電子部品材料  
電気絶縁材料  
合成樹脂成形品  
通信ネットワークシステム事業  
コンピュータネットワークシステム事業  
ITソリューション・サービス事業  
コンサルティング事業

リース事業  
ホテル事業  
不動産賃貸業  
保険・旅行代理店業

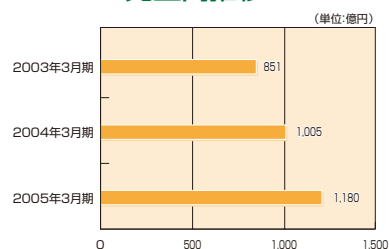
京セラケミカル株式会社のフレキシブルプリント基板や自動車用途の成形金型、注形レジンが好調に推移するとともに、京セラコミュニケーションシステム株式会社の通信エンジニアリング事業やデータセンター事業が堅調であったことを主因として、このセグメントは増収増益となりました。

売上高推移



京セラ製 携帯電話端末「A1403K」  
アンテナ内蔵により生まれた手になじむやさしいフォルム。メールや時刻を音声で読み上げる「声サポート機能」搭載

売上高推移



「ホテル日航プリンセス京都」



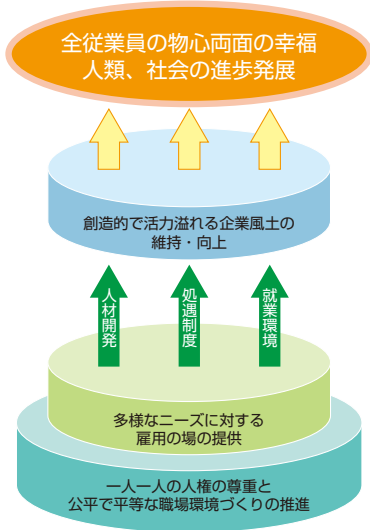
# 従業員とのかかわり

## 人事

経営理念でめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。この理念を普遍のものとして実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらにはそれぞれの国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。また、社是である「敬天愛人」にこめられた「常に公明正大謙虚な心で仕事にあたる」姿勢と経営思想としての「共生」の考え方もあらゆる制度や施策の基本に置いています。

### 経営理念に基づく人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること

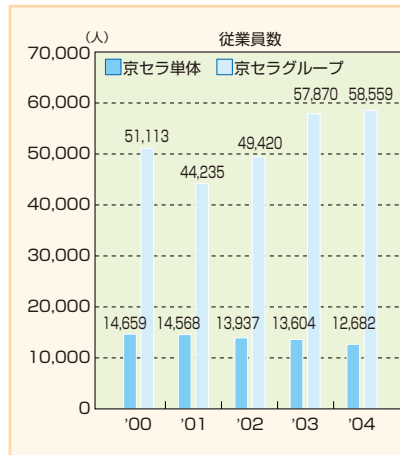


### 人権と雇用について

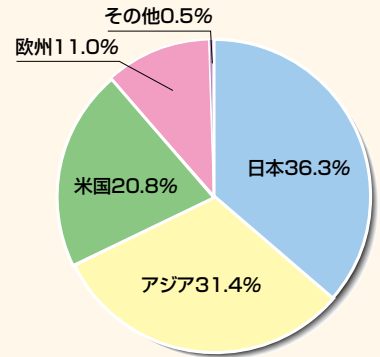
#### 1. 人権の尊重

国際化の進む21世紀において、さらに成長し続ける企業であるために、従業員一人ひとりの「物心両面の幸福の追求」を基本理念として、従業員が持てる力を最大限に発揮できる職場環境づくりをめざしています。

そして、国連の「世界人権宣言」、ILOの「基本的人権規約」などの国際基準に照らして、強制労働や児童労働を禁じ、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴等のさまざまな違いによる差別を行わず、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を推進しています。



地域別従業員割合 (2005年3月31日現在)



#### 2. 多様なニーズに対する雇用の場の提供

身体障害などのハンディキャップを持つ方や育児・介護の必要な方には積極的に支援を行い、快適で安心して働ける職場環境作りを行っています。また、従業員の多様なニーズやライフスタイルに対応した雇用の場を積極的に提供しています。

##### ◎障害者雇用への取り組み

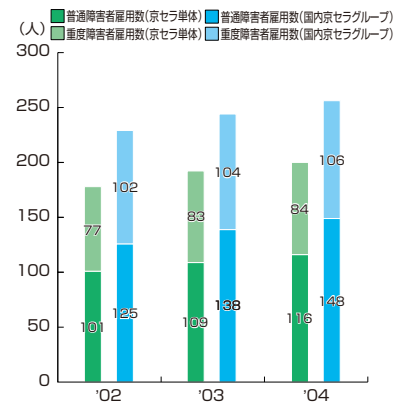
京セラでは、障害者であっても障害のない人と同じ職場で仕事ができるよう、障害者一人ひとりの適正を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、積極的に障害者の採用と働きやすい環境づくりを推進しています。具体的には、全国の各工場・事業所単位で法定雇用率を上回る雇用の実現をめざした取り組みを行い、地域における障害者の方々の雇用機会の拡大に貢献しています。

2005年3月末現在での京セラの障害者雇用率は、1.93%と法定雇用率を上回っています。京セラグループは、今後も障害者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

##### ◎育児・介護休職制度

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年より1歳未

障害者雇用数

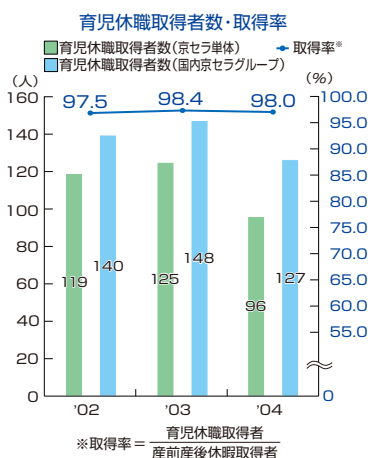


満の子供を持つ従業員を対象とした育児休職制度を導入しました。制度導入から10年以上が経過し、子供を育てながら仕事を続けることのできる制度のニーズはますます高まっています。

また、家族の介護を必要とする従業員に対し、最大1年間の休業を認める介護休職制度も設けています。

2005年には、両制度ともに法改正の主旨に則した半年間の期間延長や対象家族ごとの介護休職期間の延長等の措置をはかるとともに、今後もライフスタイルの多様化と少子高齢化社会に目を向けた具体的な取り組みを継続して実施していきます。

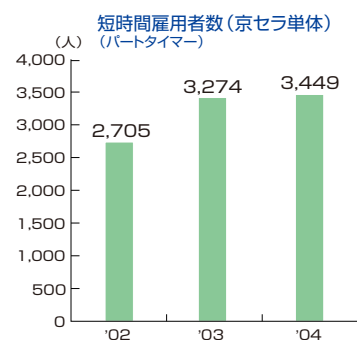




◎短時間雇用制度

京セラの製造部門においては、地域における雇用の場の提供を重視し、外部労働力に依存することなく、直接雇用を原則としています。その中でも、多様なライフスタイルへの対応をはかるために、家事や子育てをしながら仕事に就けるよう一般の従業員よりも所定労働時間を短縮し、残業もない短時間雇用制度を約15年前から導入しています。

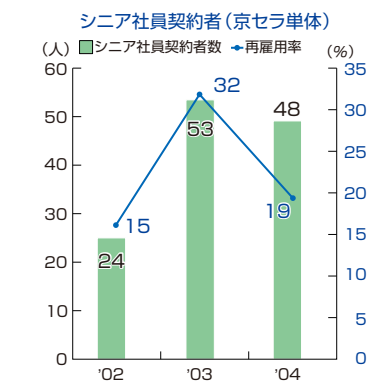
近年、少子高齢化が進展する中、仕事と家庭が両立できる同制度へのニーズは高まりつつあり、人員もここ数年で増加しています。



◎シニア社員制度

京セラでは、高齢化社会の到来と公的年金の見直しを背景に2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度としてシニア社員制度(再雇用制度)を導入しました。

この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も経済的にも安定し、生きがいをもって働くとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たしています。



各種施策について

1. 人材開発・活性化

京セラでは、人材=人財と位置づけ、一人ひとりが自身の保有能力を最大限に高め、常に前向きにチャレンジできるようにさまざまな仕組みづくりに取り組んでいます。

◎チャレンジシステム

全従業員の約4割を占める上級一般職能の従業員を対象に、毎年1回、過去1年間の業務実績の振り返りを行うとともに、次年度の業務目標について、上司との面談を通じて明確にし、目標の共有化をはかる目的で実施しています。

- このチャレンジシステムを活用して、
- ①上司・部下双方のコミュニケーションを活発にし、自ら目標を掲げ、有言実行していく人材の育成を目指しています。
  - ②従業員の考えや思いを率直に伝えていけるような職場風土を作り、組織の活性化をはかります。
  - ③上司は、部下が現在の仕事や職場、自分の将来に対して、どのような考えを持っているかを直接の対話を通じて把握し、今後の育成・指導に活かします。

2. 処遇制度

◎京セラの処遇制度

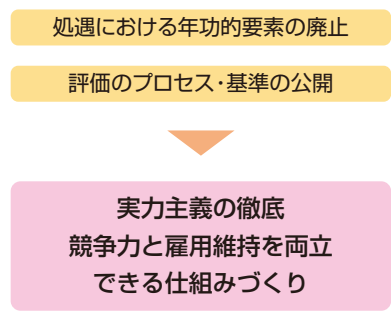
京セラでは、2002年度より従業員の処遇制度を大きく見直しました。この見直しにあたっての基本的なコンセプトは、以下の2つです。

- ①実力主義・業績向上主義の徹底
  - ②競争力と雇用維持の両立
- この2つを実現することによって、より従業員が活性化し、挑戦的で活力ある企業風土の維持・向上につなげています。

具体的には、処遇決定(昇給や賞与等)における年功的な要素をなくし、個人の能力や貢献度をより多く処遇に反映させることで実力主義の徹底をはかりました。加えて、これからの大競争時代にあっても従業員の雇用は維持していくという方針を明確にするとともに、それを実現することのできる賃金体系への見直しを行いました。

また、この新しい処遇制度においては、従来にもまして評価の重要性が高まることから評価制度についても見直しを行いました。

具体的には、評価項目とウェイトを見直し、仕事の実績とそれに取り組んだプロセスをベースに、役割の重さ・発揮能力・姿勢を加味して評価する方式としました。加えて、その内容を全従業員に公開し、会社としての期待値を明確にすることによって従業員のモチベーションの向上につなげています。



◎国内グループ会社への展開

2003年からは、京セラの処遇制度を国内グループ会社へも展開しています。

連結重視の経営戦略のもと、処遇に関するポリシーをグループ共通のものとしていくことで、さらにグループ企業間の連帯感を強化し、グループ全体の企業価値を高めていきたいと考えています。

◎ストックオプション

京セラでは、1999年より経営幹部層を対象に、企業家精神に満ちた企業風土の構築と業績向上・高収益企業の実現を目的に、インセンティブの一つとしてストックオプション制度を導入しました。

2003年からは国内外のグループ会社まで拡大し、現在、制度の対象者は、全世界で約1,600人となっています。

# 従業員とのかかわり

## 3. 就業環境

### ◎裁量労働制度

事業環境の変化がますます激しくなっていく中で、変化への対応力の向上は不可欠です。そのためには、一人ひとりが保有能力を最大限に発揮できる環境を整えることが重要です。

京セラは、この考え方のもと、従業員にとってより働きやすい就業環境を実現するための施策として、2003年度より専門業務型裁量労働制度\*を導入しました。

現在、制度の適用者は、国内グループ会社も含めて約1,500人になります。今後とも職種や職制に応じた最適な就業環境の整備・充実を目指していきます。

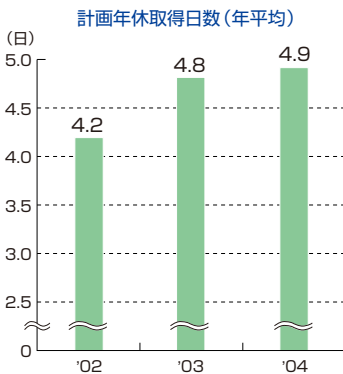
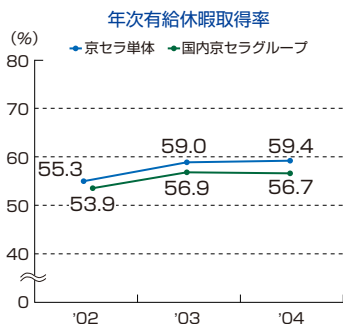
### ※専門業務型裁量労働制度

研究開発業務等、業務の性質が他の業務と異なり、その遂行方法を大幅に労働者の裁量に委ねる必要があることから、より柔軟な時間管理が法律で認められているみなし労働時間制度の一つで、より主体的・創造的な働き方をするための柔軟な就業環境が実現できるものです。

### ◎年次有給休暇の状況

京セラでは、心身のリフレッシュや余暇の有効利用をはかるために各種の年次有給休暇の取得策を実施しています。

計画的取得策の一つである5日連続取得制度は、毎年所定休日と合わせて最大10日程度の連続休暇の取得が可能となっており、利用率は80%程度と高い水準にあります。その他にも多目的休暇制度や半日有給休暇制度など、年次有給休暇を利用しやすい環境を整えており、今後も従業員の健康や福祉の増進を目的に制度を充実させていきます。



## 4. グローバル化への対応

### ◎現地主義

京セラグループは、全従業員の約2/3が海外で働く従業員であり、そのほとんどが現地での雇用となります。

海外展開の人事面での基本原則は、京セラの海外出向者と現地従業員との一体感を醸成する趣旨での「現地主義」であり、これは1968年に初めて海外(米国)に拠点を設けて以来、一貫した理念となっています。現地の文化・慣習を理解し、生産・営業活動を通じて現地経済に寄与するとともに、雇用の拡大にも貢献してきたことから、各方面よりグローバル企業としての評価を受けています。

### 5. パートナースhipをベースとした取り組み

京セラでは、創業以来、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係も、経営者と従業員という縦の関係ではなく、一つの目的に向かって行動を共にし、自らの夢を実現していく同志の関係、つまりパートナーシップという横の関係を基本としています。

こうしたパートナーシップの関係を維持・醸成していくために、京セラでは、運動会をはじめとするさまざまな全員参加行事やコンパ(懇親会)を重要視してきました。

このような考えから、京セラにおける労使関係も一般的に言われる労使協調という考えを超えた、目的や考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本とし、さまざまな施策の立案や労使共催行事を行っています。



### ◎全社スポーツ大会

京セラグループの代表的な労使共催行事である「京セラグループ全社スポーツ大会」は、競技や祝勝会を通じて信頼関係や結束力を高める目的で毎年開催されている最も大きな行事です。

27回目となる2004年の大会では、創業の地京都で3日間にわたって開催し、京セラの工場・事業所や国内グループ会社で予選会を勝ち抜いた代表32チームが熱戦を繰り広げ、大変盛り上がりました。

今後も京セラグループの結束力を強化する重要な行事として取り組んでいきます。



## 社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラの発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要だと考えています。このような考えにもとづき、京セラグループの教育においては、フィロソフィ教育に力を入れています。これと同時に、マネジメント教育や技術・技能教育等を京セラ経営研究所および京セラ鹿児島研修センターで実施しながら、京セラグループの発展に資する人材の育成を行っています。

### 教育理念

教育の理念は、京セラの経営理念をベースとしています。経営理念は、創業者・稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創りあげた京セラの根本的な考え方です。

教育理念は、この経営理念の実現に貢献する有為な人材を育成することを目的とし、以下のように定めています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する。

### 教育目的

教育理念の実現に向けて、4点の具体的な教育目的を定めています。

1. 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透
2. 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成
3. 高度な専門知識と高い技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成
4. 業務遂行に必要な基礎知識・技能を習得した従業員の養成



京セラ経営研究所（京都市）

### 教育体系

京セラの教育体系は、4点の教育目的に対応した4つの教育体系（フィロソフィ教育、マネジメント教育、技術・技能教育、基礎教育）で構成されています。

この4つの教育は、教育目的を具現化するという位置付けのもと、職務・階層別を実施しています。

#### 1. フィロソフィ教育

京セラフィロソフィを正しく深く理解し実践し、体得していくことを目標に全従業員を対象として実施しています。

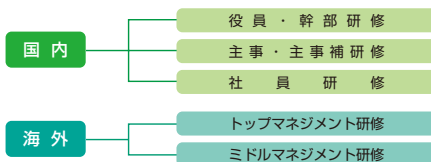
研修では、京セラフィロソフィを詳しく解説したビデオの視聴をはじめ、幹部社員による講義、グループ討議などにより体系的に学んでいます。



社内講師のフィロソフィ教育講義



グループ討議



#### 2. マネジメント教育

高度なマネジメント能力を備えた経営幹部を養成することを目標にリーダーである責任者および次世代のリーダーとなる中堅社員を対象に実施しています。

研修は、京セラ発展の根幹である京セラフィロソフィにもとづく経営管理手法の「アメーバ経営」「時間当り採算制度」「京セラ会計学」を習得することを目的とした「京セラ経営学講座」や海外でも事業経営を担える人材の育成を目的とした「神戸大学MBA基礎コース」などを実施しています。

#### 3. 技術・技能教育

製造、技術、開発、営業、管理の全部門にわたり、高度な専門知識と高い技術・技能を身につけた人材の育成を目的として実施しています。特に技術系の従業員を対象に各種の技術研修に力を入れています。

#### 4. 基礎教育

若年層の従業員を対象に、実務の遂行に必要な基礎能力を習得させるとともに、創造性開発や問題解決能力を養成する教育を実施しています。

また、語学研修も基礎教育の一環として実施しています。



# 従業員とのかかわり

## ◎2004年度の教育実績

フィロソフィ教育をはじめとして、国内、海外において、延べ5万4,000人\*を超える従業員が教育を受講しました。

「フィロソフィ教育」においては、2004年4月から社員研修をスタートするなど、全従業員で京セラフィロソフィの共有化をはかっています。

また、課の責任者以上の幹部社員を対象とした「京セラ経営学講座」に力を入れています。

教育名		社員	中堅社員	経営幹部	2004年度実績*
フィロソフィ教育	国内	フィロソフィ社員研修	フィロソフィ主事・主事補研修	フィロソフィ役員・幹部研修	49,998人
	海外		ミドルクラスマネジメント	トップクラスマネジメント	1,011人
マネジメント教育			京セラ経営学講座		1,822人
				神戸大学MBA基礎コース	70人
			ヒューマンアセスメント研修		102人
技術・技能教育		各種実務教育／基礎研修			1,129人
基礎教育		定期入社時研修	年次別教育 中途入社者研修		729人

\*実績は、京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

## フィロソフィ教育の充実

### 1. 海外のフィロソフィ教育

京セラグループの海外のグループ会社において、京セラフィロソフィを企業風土として根付かせるためにトップマネジメントに加え、ミドルクラスマネジメントを対象としたフィロソフィ研修を行っています。

これらの研修を終えた従業員が一般従業員の指導を担い、京セラフィロソフィの受講者が増加し、海外各社における京セラフィロソフィの浸透がより早く、より広く行われることが期待できます。

### 2. パートタイマーのフィロソフィ教育

京セラの社内では、製造現場を中心に多くのパートタイマーや派遣社員、契約販売員が、従業員と共に業務に励んでいます。

よりよい仕事を成し遂げるためには、それぞれの職場でメンバー全員が区別なく、理念、価値観、行動指針を共有し、ベクトルを合わせる事が不可欠です。

そこで京セラでは、パートタイマーおよび派遣社員、契約販売員に対してフィロソフィ勉強会を開講し、京セラが大切にしている理念の共有をはかっています。

## 神戸大学MBA基礎コース

京セラでは2004年4月より、社内研修の一環として「神戸大学MBA基礎コース」を開設しました。

京都、横浜、鹿児島島の3拠点でテレビ会議システムで結び半年間で8回にわたり経営戦略とマーケティングの講義の受講やディスカッションを実施しています。

講座の運営は神戸大学大学院経営学研究科の教授に委託していますが、その内容は京セラグループの戦略を確実に遂行するための、京セラ独自のカリキュラムであり、グループで共有する経営手法を身につけ、海外でも事業経営を担える人材の育成を目的としています。

したがって、講義では原則論だけではなく、実際の京セラの経営戦略を議論の俎上に載せ、その狙いを分析できるようにしています。



「神戸大学MBA基礎コース」講義風景

## 京セラ中国経営研究所の設立

2005年4月1日、中国・東莞市の東莞石龍京セラ光学有限公司内に京セラ中国経営研究所を設立しました。

京セラグループの戦略拠点の一つである中国において、安定した事業運営を行うために、京セラフィロソフィの浸透をはかり、全従業員が価値観を共有できる強い集団をつくることを目的としています。

教育内容は、日本国内で実施している教育研修プログラムに準じて実施する予定となっています。

今後は、中国の京セラグループ各社による教育、研修への支援および日本国内で実施している教育との連携を通して、教育研修プログラムの充実をはかっていきます。



東莞石龍京セラ光学有限公司（中国・東莞市）

## 安全衛生・防災

経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求する」を実現するためには、安全で衛生的な職場環境の提供により、従業員が「安全で安心して働ける職場環境」をつくるのが大前提となります。このため、積極的に安全衛生・防災に関する推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることにより注いでいます。

### 労働安全衛生管理システムの導入

京セラグループでは、ここ数年、労働災害件数は横這い状態となっていることから、抜本的な対策を打つため、「京セラグループ労働安全衛生管理システム」を構築し、京セラ(株)滋賀蒲生工場および滋賀八日市工場から順次運用を開始しています。

### 労働安全衛生管理システムの概要

基本的な考え方やシステムの構成は、品質ISOや環境ISOと同じで“Plan→Do→Check→Act”サイクルを回し、効果的かつ効率的に継続的改善を行う構成になっています。

### リスクアセスメントの概要

京セラグループでは、労働安全衛生管理システムの根幹となる『リスクアセスメント』を以下のように実施しています。

#### ◎評価区分

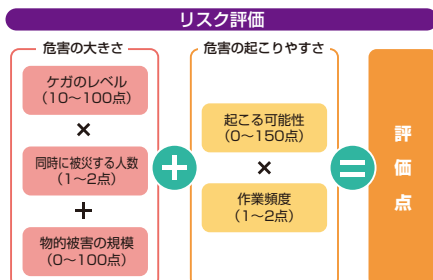
幅を広げたいきめ細かい評価を行うため、一般的に行われている「作業」に加えて、「機械設備」（機械設備単独の評価）「作業場・構内道路等」「出退勤・出張等」「メンタルヘルス」の5つの区分で、個人を含めた幅広い側面でリスクアセスメントを実施しています。

実施区分	作業	機械設備	作業場 構内道路等	出退勤 出張等	メンタル ヘルス
従業員等	○	○	○	○	○
構内常駐会社社員	○	○	○	—	—
入構業者社員	—	※	※	—	—
来訪者	—	—	※	—	—

※は担当部署でリスクアセスメントを実施し、対象者に内容を説明する

#### ◎リスク評価（作業）

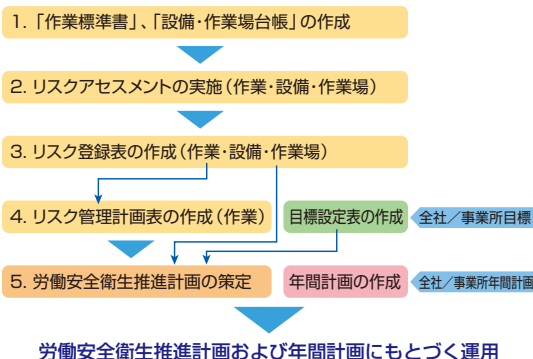
リスクの評価式を「危害の大きさ」と「危害の起こりやすさ」を加える加算方式とすることで、お互いの項目に干渉されることが少ない、精度の高いリスクアセスメントを実現しています。



### OHSAS18001 規格

今回導入した「労働安全衛生管理システム」は、OHSAS18001にもとづいています。OHSAS18001とは、英国規格協会が1999年に制定した、Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略で、組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを管理し、危険を防止し、安全性を確保することを目的としています。

### 労働安全衛生管理システムの全体の流れ



### 京セラグループ労働安全衛生方針

#### 【基本理念】

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類・社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、従業員相互が感謝報恩の心を持ち、お互い誠をつくし、家族のように心と心で信じ合い、助け合う大家族主義を経営の手段の一つに掲げ、全従業員が心身ともに健康で、幸福で明るい毎日をご過ごせることを心から願って経営を行っている。当社のこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意識を高めて、労働安全衛生対策について総合的な取り組みを行い、より積極的かつ継続的に、事故災害のない「安全で安心して働ける職場環境」の形成を行うものとする。

#### 【労働安全衛生方針】

1. 従業員の安全と健康を維持、向上させるために関係する国の法律や規制、事業所が立地する地域の条例及びその他の組織として同意した要求事項を遵守し、管理レベルの向上を図る。
2. 労働安全衛生活動を効果的に推進する為に、組織を整備し、その役割と責任を明確にするとともに、全従業員に対し、労働安全衛生管理システム運用に必要な十分な教育・訓練を継続的に行う。
3. 労働安全衛生上の危険源の明確化と評価をするためのリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生目標の設定・見直しを行うとともに、労働安全衛生管理システムを構築・実行し、継続的な改善を行う。
4. 「安全で安心して働ける職場環境」を形成するため、以下の項目を重点的に取り組み、作業標準書の活用による安全で正しい作業の実施と、労働安全衛生パフォーマンスの改善を図る。
  - (1) 「許容できないリスク」の改善によるリスクの低減
    - ①作業方法、機械設備、作業場の改善対策
    - ②出退勤・出張等における注意喚起対策
  - (2) 健康保持推進活動の推進
  - (3) 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動による快適職場づくりの推進
5. 労働安全衛生に関する行政機関や地域社会活動への積極的な参加、協力等を行う。

# 従業員とのかかわり

## 京セラグループの安全成績

2004年の京セラを含めた国内グループ全体の安全成績は、休業度数率0.31という結果となっています。この安全成績は、2003年の休業度数率0.38を上回る成績となっています。

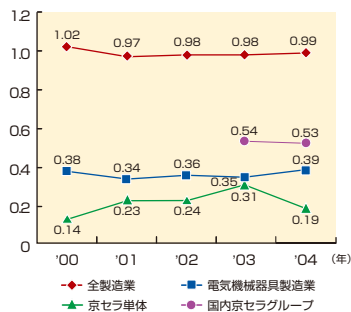
特に京セラでは災害件数が前年比34%減となっています。また、国内グループ全体においても、京セラと連携した活動を行うようになって以来、毎年安全成績が向上しています。

災害内容を見ると、不安全状態では、設備のメンテナンス不備や安全に配慮されていない生産工程が原因による災害の比率が高くなっています。また不安全行動では、安易な判断による危険行為やルールを守らなかった災害の比率が高くなっています。

また、当該業務の経験年数で見ると、入社3年未満の従業員が最も多く、経験不足による判断ミスやトラブル対処間違いが災害につながっています。

これらの安全成績の結果を踏まえ、2005年は、労働安全衛生管理システムを導入・運用することで、「安全で安心して働ける職場環境」を実現していきます。

労働災害発生頻度  
(休業度数率：被災者人数/百万時間)



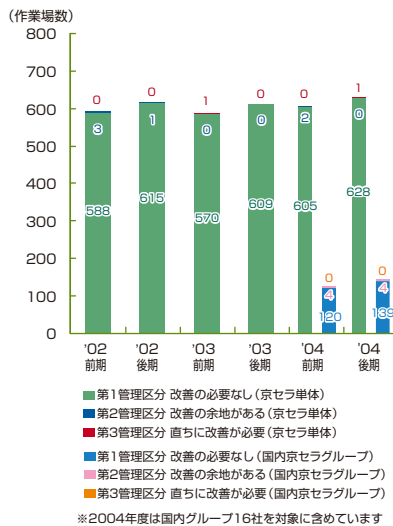
※2004年度は国内グループ16社を対象に含めています

## 快適な作業環境の形成

安全、健康、快適に働くため、化学物質の取扱い作業や重量物運搬作業、危険有害作業などを行う作業環境の改善を積極的に推進しています。現在、化学物質等の作業環境測定については、法令で定める管理濃度の1/10未満という検出限界値に近い数値を基準とした管理を行っています。2004年度の作業環境測定の結果では、国内京セラグループ全体で99.3%が第1管理区分（改善の必要なし）でした。2005年度は第1管理区分100%をめざして、積極的に作業環境改善に取り組んでいきます。

また、2005年度は作業環境測定結果に影響をおよぼす作業管理についても、作業手順である「環境安全作業標準書」による徹底した作業管理を行うことで、化学物質等の取扱設備上の問題、飛散、漏洩による作業環境の悪化を防止していきます。

作業環境測定結果：管理区分表



※2004年度は国内グループ16社を対象に含めています

## 消防・防災活動の推進

火災事故がなく、安心して働ける職場を創るために、京セラでは、万一に備えた初期消火技術の向上と防火管理の強化を目的とした自衛消防隊消火競技会の開催や地域と連携した合同の総合防災訓練を実施しています。これにより、自社の防災管理の向上とともに、防災面における地域社会と連携した防災活動を実施しています。

また、空港や公共施設に設置が始まっており、2004年7月より教育修了者には使用が認められたAED（自動体外式除細動器）を用いた普通救命講習会を初めて開催しました。万一の際、人命を第一に適切かつ迅速に対応するとともに、地域社会においても、遭遇した事故・災害において、消防署と連携した救命活動を推進することで、社会貢献活動につながる活動にもなっています。



AED（自動体外式除細動器）



## 国内京セラグループ 16社

- 京セラコミュニケーションシステム(株) ●(株)京セラソーラーコーポレーション
- 京セラオプテック(株) ●京セラエルコ(株) ●(株)ホテル京セラ ●京セラビルサービス(株)
- (株)インターナショナルゴルフリゾート京セラ ●京セラミタグループ(3社)\*1
- 京セラケミカル(株) ●京セラキンセキグループ(4社)\*2 ●京セラSLCテクノロジー(株)

\*1 京セラミタグループ(京セラミタ(株)、京セラミタジャパン(株)、(株)ダイケン)

\*2 京セラキンセキグループ(京セラキンセキ(株)、京セラキンセキ山形(株)、京セラキンセキ北海道(株)、京セラキンセキ千葉(株))



### 遵法管理のための監査体制の充実

コンプライアンス経営、企業の社会的責任を全うするという考え方のもと、安全衛生、消防防災関連についても適用法令を遵守するための種々の活動を行っています。

遵法体制については、監査専門部署および専門部署による下記の監査体制を構築しています。

- ①リスク管理室による安全衛生、消防防災を含む事業運営に関する総合監査
- ②安全衛生・消防防災担当部門による主管法令の総合監査
- ③安全衛生・消防防災担当部門による現地査察（定例・特別）
- ④各部署における安全衛生、消防防災関係法令チェック表にもとづく自主監査

上記①～④の遵法に関する監査の実施と是正により、常に遵法等のルールを維持できる体制にしています。

### 京セラグループ共通テキストの活用による安全防災教育の実施

安全防災活動を強化するためのツールとして、京セラおよび国内グループ会社の従業員に安全防災の基本的事項を盛り込んだテキスト（安全防災ハンドブック）を配布してあらゆる場で安全防災の基本事項の教育を繰り返し実施しています。



### メンタルヘルスキアの推進

京セラでは、体系的・包括的なメンタルヘルスキアを実施しています。

2004年は、全社で20名いる心の専門医と同数の保健師等のスタッフによるカウンセリング件数が約950件となりました。体制を構築した当初に比べ、気軽に相談する従業員が増えています。

また、健康保険組合が社外契約している電話相談も2004年の1年間で約400件（健康相談全体）となっています。

今後はさらに気軽に利用できる相談環境の整備に努めます。

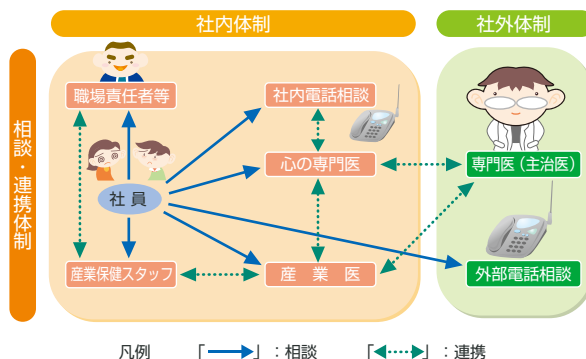
一方、メンタルヘルスキアと密接に関係する過重労働の健康管理対策についても月単位の健康問診票によ

るヘルスチェックと産業医の面談、健康診断を実施しています。月単位でチェックすることにより、健康上の問題に対して早期に対応できる体制にしています。なお、この健康問診票の記入については、残業時間の多い従業員だけではなく、法律上時間管理の対象外となる管理監督者や裁量労働者についても、同じく問診票の記載をすることで、ヘルスチェックを実施しています。

このヘルスチェックの結果は、産業医が健康状態に応じた管理区分を決定し、就業時間の制限等の必要な措置を講じています。

2005年度は、国内グループ会社全体に拡大運用していく予定です。

メンタルヘルスキア相談・連携体制



### 災害対策における地震防災活動

京セラでは、災害対策における地震防災活動については、「地震対策基本マニュアル」で地震防災全般の基準を定めています。さらに各部署の活動内容を明確にするため、個別マニュアルを作成し、定期的な訓練や地震対策の強化をはかることで、地震発生時の人的および物的被害を最小限に止める活動を積極的に行っています。

特に2004年については、国内外で地震が多発したことから、各事業所の実態にあった地震対策の基準を策定しました。また、既存の基準についても見直しを行い、恒久的な什

器等の転倒防止措置を実施してきました。2005年につまましては、建物の耐震診断を行い、補強等を実施していくことで、ハード面の対策を進めていきます。



# お客様とのかかわり



## 品質とサービス

京セラグループは、価値ある事業の展開を常に考えており、お客様に満足し、喜んでいただける製品やサービスを提供するために、品質方針を定めています。また、地球環境・製品安全を最優先とした物づくりをめざし、製品安全方針を定めて、製品への化学物質や有害物質の含有等の管理を徹底しています。

### 品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる

品質方針は、具体的には次のようなことを示しています。

1. 地球の自然や人に害を与えない企業活動を最優先にする。
2. お客様の立場に立った品質・納期・価格・サービスを実現し、常に喜んでいただけるような対応を心がける。
3. 良い仕事ができるように計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することにより、良い品質の製品を作り、世界中から信頼される企業となる。

### 品質向上に向けた取り組み

京セラでは、品質保証推進部が中心となって、ISO9001の認証維持活動を通して、品質管理システムの管理体制強化・改善を実施しています。

1992年度より各部門で認証取得を進め、2002年度からは全社統合の認証を取得しました。

さらに国内のグループ会社についても、順次統合認証の範囲に加えています。

※ 2004年度末現在統合グループ会社5社  
京セラオプテック(株) 京セラSLCテクノロジー(株)  
京セラミタ(株) 京セラキンセキ(株)の一部  
(株)京セラソーラーコーポレーション

また、2005年度は国内外のグループ会社単独での認証取得状況を調査し、京セラグループとしての品質マネジメントの実態を把握していく予定です。

各事業部門では経営方針および品質方針にもとづいて毎年品質目標を定め、その達成のため改善活動を実施しています。

さらに、品質保証推進部が全社品質保証責任者会議を年2回開催して品質情報の共有化や、特定の部門に対しての品質監査の実施などにより、品質システムの改善を行っています。

### ◎経営改善活動での取り組み

京セラグループでは、各事業を真に価値ある事業として変革していくための全社的な経営改善活動に取り組んでいます。

この中で品質にかかわるテーマとして「良品率100%生産体制の実現」「間接業務の効率化・質の向上」等があり、目標実現に向けた経営改善活動を行うとともに、品質の向上に向けた取り組みを実施しています。

### ◎品質技術情報の共有化

京セラでは、品質問題の予測・防止や技術力の向上を目的として、品質技術データベースを社内イントラネットに掲載し、事業部門を越えた情報の共有化をはかっています。

この中に、お客様からの要求やクレームを通じて収集された「技術改善事例」や、特に高品質を要求される自動車関連部品についての品質情報などを掲載しています。また、このデータベースの有効性を高めるためには、継続してコンテンツの充実をはかっていくことが重要であり、管理元である品質保証推進部が中心となって、

- ① 事業部門と常に連携を取りながら「技術改善事例」の掘り起こし
- ② ユーザーアンケートの実施により、実際に役立った事例の把握や要望の吸い上げとその改善

等の活動を通じて登録数のアップに努めており、2004年度末の累計登録数は2003年度末の約15%アップの実績となりました。

さらに、ユーザーの対象を国内のグループ会社まで拡げ、京セラグループで情報を共有化することでのメリットの拡大もめざしています。

※ 2004年度末現在対象グループ会社7社  
京セラオプテック(株) 京セラSLCテクノロジー(株)  
京セラキンセキ(株) 日本メディカルマテリアル(株)  
京セラケミカル(株) 京セラエルコ(株) 京セラミタ(株)

### 製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する

私たちは「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、この製品安全方針を定めています。これをよく理解し、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」を制定しています。

### 製品安全の推進体制

京セラの製品安全管理は、品質保証推進部が中心となって、環境安全部や各事業部門との連携を取りながら、活動を支援しています。

このような推進体制のもと、製品安全方針にもとづいて、目標・計画を定め、設計段階での製品安全審査や安全表示の確認などの製品安全活動を実施しています。

## おお客様満足度の向上

京セラグループでは、価値ある事業の多角化を推進し、素材から部品・デバイス、完成品までの事業を展開しています。これらの事業の中でも、通信機器や太陽光発電システム、宝飾品、セラミック応用商品など、一般のお客様向けの商品についてのお問合せ、ご相談や苦情ならびに個人情報に関するお問合せ・請求等について、迅速かつ的確に対応することによってお客様満足度の向上をはかるように努めています。また、修理・アフターサービスやメンテナンスなどについては、各サービス部門が対応しています。なお、お客様相談室へのお問合せ等は、フリーコールやファックス、ホームページからアクセスが可能になっています。

### お客様相談室

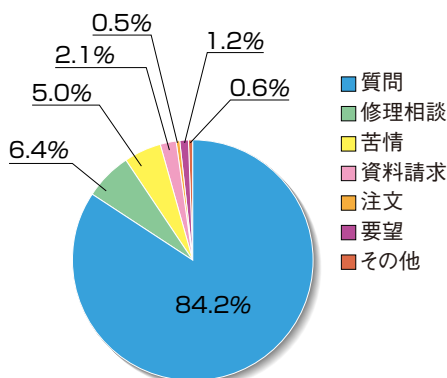
京セラでは、お客様相談室は会社を代表して質の高いお客様対応をはかり、高い顧客満足を得るために、完成品を担当する事業部から独立した組織として位置づけられています。これにより、事業部の利害にとらわれることなく、お客様の立場を理解した対応が可能になります。

その結果、お客様からいただいた大切な情報や問題点は、当該事業部門にとどまらずタイムリーに経営トップや関係部門へ報告され、商品の改善、サービスの向上、お客様満足度の向上、苦情の早期解決等に結びついています。

お客様相談室は、『メーカーである京セラにとって一番大切な財産はお客様である』との認識に立ち、常に「感謝の心」を持って対応しお客様のご満足をより一層向上させ、また、商品の不具合等でお困りのお客様のご不便・ご不満を早期に解消できるようにと、日々質の高い対応を心がけています。

また、個人情報に関するお客様のお問合せ・請求の窓口として適切な対応をはかっています。

お問合せの内訳(2004年度実績)



### 顧客情報の保護

京セラでは個人情報保護法に定められた企業の義務を全うするため、社内の規定・規則に則り、お客様からいただいた個人情報のセキュリティを万全にして適切な保護と適切な管理を実施しています。

お客様相談室は、お客様からいただいた個人情報を以下の目的のみ使用します。

- ①お客様よりいただいた商品やサービスに関するお問合せにお答えするため
- ②お客様よりいただいた個人情報に関するお問合せ・請求に対応するため
- ③お客様よりご注文いただいた商品やサービスをご提供・お届けするため

## お客様の使いやすさの追求

京セラでは、企画・設計・開発段階からお客様の使いやすさを追求し、お客様によるこんでいただける製品を作りたいと考えています。

### 「ツーカー-S」

<sup>104</sup>グッドデザイン  
ユニバーサルデザイン賞  
受賞

従来の携帯電話は年配の方にとって、機能が多く複雑で難しそうなイメージがありました。  
「携帯電話を使ってみたいけど、なんだか難しそう」  
「説明書を読むのが大変で…」  
そんな年配の方にも携帯電話を使って欲しいとの願いから、デザインしました。



### 「エコノビット」(ソーラー発電モニター)

住宅用ソーラー発電システムの発電電力などを確認できるソーラー発電モニターにおいて、発電電力だけでなく、消費電力をリアルタイムに表示することで、今、どれだけの電気を使っているのかを分かりやすく把握できるようになりました。また、電力の売買状況なども表示することで、家庭での節電状況をチェックできるようになりました。



- 瞬間発電・消費電力をリアルタイムに表示することで節電効果が一目瞭然
- 多彩な表示バリエーションにより効果が分かりやすい。

# 株主・投資家とのかかわり

京セラグループは、広く社会とのコミュニケーションを持つことを大切に考え、事業活動の透明性を高めることに努めると共に、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーへの情報開示を適正かつ公正に実施することを心がけています。

## 株主とのコミュニケーション

### 1. 株主総会

企業の最高意思決定機関である「株主総会」を京セラでは、株主の皆さまと直接コミュニケーションする場としてとらえ、開かれた「株主総会」をめざしています。

例えば、株主の皆さまへお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説など参考情報を盛り込んで、より分かりやすくしています。

さらに「株主総会」の招集ご通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主さまのご意見が経営に反映されるように努めています。

また、「株主総会」終了後には、京セラグループの今後の取り組みなどをご説明する「株主懇談会」を開催し、より深く京セラグループをご理解いただける場としています。

### 2. 情報開示

京セラグループでは、自社のホームページにおいて、タイムリーに情報の更新処理を行っています。

ここでは有価証券報告書をはじめ、開示が義務づけられている情報の他、京セラの最新ニュースや、さまざまなコンテンツを積極的に公開しています。

これらの京セラのIR活動に対して平成16年度日本証券アナリスト協会「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」電機・精

密機器部門において5位の評価をいただいています。また、京セラのホームページ活用による情報開示活動に対して、大和インベスター・リレーションズ2005年インターネットIR優良企業賞を受賞しました。



### 3. 新しい配当方針について

京セラはこれまで安定配当を基本として配当金額を決定していましたが、株主重視の姿勢をより明確にし、配当額の業績連動性を高めることにしました。

そして中長期の企業成長に必要な投資額などを考慮して、総合的な判

断により配当金額を決定します。(2005年3月期の利益配当金は、前期に比べ、20円増配の1株当たり50円としました。これにより、年間の配当金は中間の配当金と合わせて1株当たり80円となります。)

## 投資家とのコミュニケーション

### 1. IR会社説明会

京セラは、東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場しているほか、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券(ADR)を上場しており、所定の開示手続きに加え、国内外の投資家の皆さまを対象とした広報活動(IR活動)を積極的に実施しています。

具体的には会社トップが、IR活動の重要性を認識し、国内外で説明会や電話会議、投資家訪問を実施しているほか、IR専任部署のスタッフが、日々の取材の対応や海外の投資家訪問を行っています。

### 2. SRI インデックス

株式投資を行うにあたって、業績や成長性などだけではなく、投資先企業が環境対策などの社会的責任をどのように果たしているかを判断基準とする投資が重要性を増しています。この手法は、社会的責任投資(SRI)と呼ばれ、SRIファンドと呼ばれる投資信託も増えています。

京セラグループでは企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めていますが、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれ、複数のインデックスやファンドに組み込まれています。

京セラが組み込まれているSRIインデックスおよびファンド(エコファンド含む)

#### ①海外のSRIインデックス

- ・Ethisbel Sustainability Index (世界企業162社日本企業29社)
- ・Dow Jones Sustainability Index (世界企業317社日本企業37社)

#### ②国内のSRI(エコ)ファンド

- ・グリーン・オープン「ぶなの森」
- ・UBS日本株エコファンド「エコ博士」
- ・朝日ライフ「あすのはね」
- ・エコ・パートナーズ「みどりの翼」
- ・グローバルサステナビリティ「DCグローブ」
- ・エコ・バランス「海と空」

2005年3月現在



# サプライヤーとのかかわり

社是では、「常に公明正大 謙虚な心で」と謳っており、お取引先様との窓口となる資材統括部では「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ購買活動を実施しています。

これは、お取引先様に対して、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に業務にあたることを目的としています。

## お取引先様との関係

京セラとお取引先様とは、「良きパートナー」として緊密に結びついた関係であることを大切にしています。

その一つとして、お取引先様から、さまざまな改善について積極的にご提案をいただき、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、お取引先様にも積極的に向き技術交流を行うことで、信頼関係を築くことを重視しています。

このように、お取引先様と切磋琢磨することにより、共に栄えることをめざしています。

## サプライヤー選定方針

京セラでは、次のような判断基準のもとにお取引先様をしています。

「経営者の考え方やその企業理念が当社と矛盾していない」

「安定した経営状況」

「品質、価格、納期、サービス対応力に優れていること」

「地球環境保全活動に積極的」

また、新規にお取引先様を希望される場合には「環境状況調査表」による調査を実施し、選定の参考としています。また、「環境状況調査表」については、継続的なお取引先様にも調査を実施し、評価を行います。

2004年度は、「京セラグリーン調達ガイドライン」にもとづいた説明会を全国3会場で計10回実施し、お取引先様に環境負荷物質管理の取り組みをお願いしました。



「グリーン調達説明会」

## サプライヤーセミナー

京セラでは、毎年、お取引先様をお招きし、サプライヤーセミナーを開催しています。これは、京セラグループ全体の経営方針や各事業部門の事業方針をご理解いただき、今後のお取引先において、さらなるご協力をいただくことを目的としています。

2004年度は、通信機器グループ、部品事業グループのセミナーを開催し、合わせて262社421名のお取引先様が参加されました。

セミナーでは、社長より京セラの経営方針や今後の目標、経営課題への対応策などを説明し、その後、各事業分野のトップより詳細な事業展開について説明を行いました。

また、その後開催した懇親会においては、お取引先様とのさまざまな意見交換を行うことができ、信頼関係を築くよい機会となっています。



## 協力会社等との連携および支援

物づくりにおいて、協力会社様ならびに事業運営に欠かすことのできない入構会社等のお取引先様を重要なパートナーと考えています。

京セラでは、長年培ってきた労働安全衛生および消防防災に関する遵法管理や安全防災活動などについて、各種監査や教育等を通じた指導支援を継続して行ってきました。

今後も引き続きこの活動を通じ、京セラと協力会社様ならびにお取引先様がより良い職場環境で素晴らしい仕事ができる活動を積極的に行っていきます。



## 社会貢献活動

京セラグループでは、地域への貢献、将来に役立つ人材の育成ということをテーマにさまざまな社会貢献活動を行っています。

### 京セラグループ社会環境報告会の開催

京セラグループでは、これまでインターネットや社会・環境報告書などを通じて社会貢献や環境保護に向けた取り組みの情報を公開するとともに、各工場では納涼大会の開催や見学者の受け入れ、ボランティア清掃など地域に密着した取り組みを実施してきました。今回、初めての取り組みとして京セラグループの重要なステークホルダーのひとつである「地域社会」とのコミュニケーションの一層の向上をはかるため、工場が立地する地域の住民、行政、お取引先様など、さまざまな立場の方々を工場にお招きし、京セラグループの経済、社会、環境への取り組みを報告する「京セラ社会環境報告会」を開催しました。

報告会では、まず経営理念や京セラフィロソフィ、社会貢献活動や環境保護活動など社会・環境報告書の内容に沿った京セラグループ全般の報告を行いました。



次いで、各工場での取り組みを報告したのち、製造現場や排水処理設備、廃棄物減量化施設など、実際の現場をご覧いただきました。



その後、参加者から「企業理念を徹底する決め手は?」「身近な京セラとなるために、このような報告会を今後も開催してほしい」などのご質問やご要望をいただき、意見交換を行うことで、双方向のコミュニケーションをはかりました。

今後は継続的に開催するとともに開催拠点を増やし、より充実したコミュニケーションが実現するよう努めていきます。

2004年度開催実績

No	開催場所	開催日	参加人数(人)
1	滋賀衛生工場・滋賀八日市場	04年 9月13日	35
2	鹿児島国分工場	04年 9月28日	34
3	鹿児島川内工場	04年12月 2日	24
4	京セラミタ(株)玉城工場	04年10月19日	39
合計	—	—	132

### 国際問題への取り組み

京セラは、米国ワシントンのシンクタンク CSIS\* (戦略国際問題研究所)、稲盛財団と共同でさまざまな国際問題に対して理解を深めるため、国際フォーラムを開催しています。

2004年4月に開催した「CSISフォーラム」では、「米国の進む方向 一国主義か国際協調か」をテーマとし、国際社会における日本の役割について講演会が開催されました。

また、2005年3月に開催した「CSIS 京都フォーラム2005」には、緒方貞子国際協力機構理事長をお迎えし、「政治の新しい国際主義 21世紀の国連改革」をテーマに基調講演を行っていただきました。



\* CSIS (戦略国際問題研究所)  
党派を超えて国際的な公共政策を研究し、政策選択と問題解決方法を提案するシンクタンクとして1962年に設立

### 中国少年友好交流訪日団の運営

京セラでは、地理的にも近く、歴史的・文化的にも関係の深い隣国・中国の少年少女に自国とは異なる文化に触れることで将来、夢多く、広い視野から物事を考えられる人間、社会のリーダーに成長していただくと同時に、今後の日中間の友好関係を築く架け橋となってほしいと願って、1997年から毎年中国の小中学生を日本に招待し、見聞を広めていただく中国少年友好交流訪日団の運営を実施しています。

2004年には広東省東莞市と貴州省貴陽市の少年少女40名が夏休みを利用して来日し、東京や京都を訪問したほか、鹿児島県にある京セラの工場の従業員宅に2泊3日のホームステイを経験しました。



### 稲盛京瓷西部開発奨学基金

京セラは、中国西部地区において、経済的に困窮している同地域の大学生を資金面で支援し、同地区の教育事業の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京瓷西部開発奨学基金」を設立しました。現在、12の大学で学ぶ大学生250名に毎年、奨学金を授与しています。

### 中国経済研究事業の支援

京セラは、京都の企業と共同で京都大学の中国研究事業を支援する組織、「京都大学経済研究科上海センター協会」を発足しました。

上海センターでは、中国経済に関する情報の分析や中国に進出している企業の情報収集、データベース化などに取り組んでおり、今後は研究成果を広く地域社会・企業などに還元していく予定です。

### 歴史的な景観に映える太陽電池パネル

京セラは、鹿児島県の国分市制施行50周年、舞鶴城築城400周年にあたる2004年、金剛寺跡や舞鶴城跡、鹿児島神宮を中心とした歴史文化ゾーンの整備にあたり、街灯となる石灯籠に設置する太陽電池パネルを寄贈しました。

舞鶴城跡地前に設置された太陽電池パネル付き石灯籠は、太陽エネルギーの有効活用に加えて、散策が楽しめる歩道や桜並木、島津義久公「いろは歌」歌碑、舞鶴城跡の石垣や歩道の平板など、周辺の歴史的な景観と調和し、訪れた方々の目を楽しませています。



### 産学連携への取り組み

京セラでは、学生の職業意識の醸成を目的として、就業体験の場を提供するインターンシップを実施しています。

2004年度より、公募型インターンシップを本格的に実施しており、営業部門や製造部門、研究・開発部門などさまざまな部署での実習が行われました。

実習は、1～2週間にわたり、「納期対応」「出荷業務」などの営業業務、「測定」「評価・解析」などの技術業務などを体験し、実習最終日には成果発表の機会を設けるなど、充実した実習プログラムを作成しています。

実習後のアンケートでは、「企業での就業体験が自分自身への良い刺激になった」など、就業に対して好感をもっていただけのインターンシップとなりました。

今後も学生の関心が高い分野での就業体験の場を提供することで人材育成への社会的貢献を果たしていきたいと考えています。

### 「地球縦回り一周の旅」への支援

南北極の単独徒歩横断で知られる世界的な冒険家、大場満郎氏が6年がかりで挑戦される「地球縦回り一周の旅」に、京セラは太陽光発電システムを提供しました。

この計画では、地球縦回りに設定した4つのコースを各大陸3名の隊員が徒歩やスキー、カヌーなどで旅をしながら、現地での調査・体験をインターネットや衛星電話などで全国の小中学校に向けてレポートなども行いました。その情報発信には、パソコン、衛星電話などの情報通信機器が不可欠であり、それらの電源を一手に担う重要な装備として、京セラの太陽光発電システムが活躍しました。



### 「食教育」への取り組み

京セラは、生活文化産業を一つの柱として事業活動を展開しています。

昨今、日本において、ファストフードや偏食の行き過ぎなど、食文化の乱れが問題視されており、改めて、食文化への関心が高まっています。

京セラでは、古来より日本の食文化の中心となってきた京都において、セラミック包丁等の食文化に関わる商品に携わる企業として、食文化の見直しに貢献したいと考えています。

2004年度は、京都府立大学が主催した「子供料理教室」で調理を通じた食の楽しみや親子の絆を育む取り組みを支援しました。



### 全国車いす駅伝競走大会の支援

全国車いす駅伝競走大会は、身体障害者が車いすによる駅伝大会を通じて、障害のある方々への社会参加意識の高揚と障害者スポーツの振興をはかるとともに、社会の障害のある方々に対する理解と認識を深めることを目的としています。

京セラは、第1回大会となる1990年大会より同大会を支援しています。16回目となる2005年の大会では、全国から集まった選手たちが、国立京都国際会館前をスタートとした、5区間、21.3kmのコースで、沿道の方々からの温かい声援を受け、日頃鍛え上げた力を遺憾なく発揮され、ゴールを目指して力走されました。



### 緑が潤う「芝生」のグラウンド

京セラは、京都の学校のグラウンドを緑の潤いで満たす「芝生スクール・プロジェクト」を支援しました。

グラウンドを芝生にすることは、弾力性に富んだ芝生の適正から、身体への衝撃が緩和され、ケガも少なくなり「安全性」が向上します。また、芝刈り、除草作業等を通じた集団活動での協調性や芝生の植栽や管理を通じた学校、生徒、地域の人々をつなぐコミュニティの創出など子供たちにとって、大変意義深い取り組みとなっています。

さらに植物の光合成による大気浄化作用や都市部におけるヒート・アイランド現象\*の改善など、自然環境に対する意識の高まりにも寄与します。

子供たちを取り巻くさまざまな教育問題が取り上げられているなか、京セラは、日本の将来を担う子供たちの教育の場である学校をより良いものになりたいと考えています。

\*ヒート・アイランド現象  
都市部に行ける局地的な高温域のことで空調からの排熱や比熱の大きいコンクリートなどによる熱吸収、窓の反射の輻射熱などにより温度が上がる現象



# 社会とのかかわり

## 京都賞

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念にもとづき、1984年に設立された(財)稲盛財団による『京都賞』は、人類の平和と繁栄に貢献するすばらしい業績を上げた個人またはグループを顕彰する、国際顕彰事業として1985年よりスタートしました。先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門より、受賞者を選び表彰するもので、2004年で第20回という節目の年を迎えました。



《第20回京都賞受賞者》(写真左から)  
先端技術部門  
アラン・カーティス・ケイ博士  
基礎科学部門  
アルフレッド・ジョージ・クヌッドソンJr博士  
思想・芸術部門  
ユルゲン・ハーバマス教授



国立京都国際会議場での授賞風景

## 記念すべき第20回

授賞式と併せて、京都賞20周年を記念するフォーラムが京都大学百周年時計台記念館で開催され、第4回京都賞受賞者である米国の人工知能研究者ジョン・マッカーシー教授と第6回京都賞受賞者であるイギリスの分子生物学者シドニー・ブレンナー博士による基調講演や「科学技術と持続可能な社会」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。

## 記念講演会

授賞式の翌日に行われた記念講演会には1,300名を超える参加者が訪れ、第20回京都賞受賞者の3氏の今日までの研究業績やそれを通じて確立されてきた独自の人生観、世界観にもとづく話に熱心に耳を傾けられました。

## 京都パープルサンガ

「京都にも市民が心を熱くできるようなプロサッカーチームをもち、地域の活性化をはかりたい」との声の高まりと30万人の署名を集めての支援要請に対し、1994年、京都の他企業と共に運営会社(株)京都パープルサンガを設立しました。その後、京セラグループを挙げて、市民と共に京都パープルサンガの活躍を応援しています。

また、子供たちへのサッカー教室、地域の方たちと触れ合うイベント等、スポーツ交流を通して進めている地域活動に対しても、さまざまなサポートをしています。



©KYOTO PURPLE SANGA

## 京セラ文庫「英国議会資料」

1801年から1986年までの、全12,806冊、800万ページにおよぶ「英国議会資料」を1998年に国立民族学博物館に寄贈しました。近代世界の形成から展開まで、ほぼすべての期間の英国の知の集大成である貴重な資料が、今後の日本およびアジア近隣諸国の学術発展に生かされるのが期待されています。

## 地域社会との連携

京セラグループでは、地域社会との共存を大切に考え、さまざまな機会を通じて連携を深めるように心がけています。

工場、事業所では、毎年夏祭り(納涼大会)を企画実施しています。この夏祭りは、地元の方々からも楽しみにされる年間行事の一つになっています。

また、地域で開催される伝統行事にも地元企業として市民と一緒に参加しています。

この他にも、地域で行われるボランティア清掃活動への参加や工場周辺清掃なども実施しています。



はつうまさい  
鹿児島県隼人町 初午祭



はながた  
山形県 山形花笠まつり

## 地域貢献活動としての美術館、ライブラリー

### 〔京セラファインセラミック館〕

京セラは創業以来、ファインセラミックスの新しい可能性を探求し、産業や社会の発展に寄与する技術の進化に取り組んできました。その発展過程を若い技術者や研究者はもとより、一般の方々にも公開することで技術の進歩発展に貢献したいと考え、1998年度には京都本社に、2001年度には鹿児島国分工場内に「京セラファインセラミック館」を開設しました。

開設以来、両館で延べ11万3千人を超える見学者が訪れ、現代産業を担う先端材料のファインセラミックスへの理解を深めていただきました。



### 〔京セラ美術館〕

京セラ本社ビルの1階にある「京セラ美術館」は、市民の皆様気軽にすぐれた美術作品に触れ、楽しんでいただくことを目的に1998年度に開設しました。ここでは、所蔵する「乾隆ガラス」、ピカソの銅版画「347シリーズ」、現代日本画、洋画、彫刻など幅広い収蔵品を展示しています。開設以来、延べ9万2千人を超える見学者が訪れ、展示作品をご堪能いただいています。



### 〔縄文遺跡ミュージアム〕

「ホテル京セラ」が立地する鹿児島県隼人町は、近隣で上野原縄文遺跡※が発掘された所です。縄文時代にはこの地域の周辺に大集落が形成され、文化的にも発展していた地域であったことが判明しています。このような歴史的背景を受け、ホテル京セラ本館とアネックスをつなぐ100mにわたる回廊内のスペースに、日本全国より12ヶ所の特徴的な遺跡・貝塚を展示品と絵で解説した「全国縄文遺跡コーナー」を設けています。これにより地域の方々や、上野原縄文遺跡などに立ち寄られた皆様に、縄文文化や歴史に親しんでいただく機会を提供しています。



※上野原縄文遺跡：縄文早期の国内最古級、最大級の定住集落跡として1996年に鹿児島県国分市で発掘されました。

## 鹿児島大学での「京セラ経営学講座」の開講

「京セラ経営学講座」は2000年に工学に関する知識や技術に加え、企業経営や人生において重要な哲学を学び、素晴らしい実業人を育成することを目的に、鹿児島大学工学部に開設されました。京セラグループの社員などが講師を勤め、教育カリキュラムの充実をはかり、開講以来の当講座における単位取得者は1,200人、受講者の延べ人数は20,000人を超えるまでとなっています。

2004年度は、ビジネスについての基本的な考え方を身につける「ベンチャービジネス論／ベンチャービジネス実践論」と実際の経営の際に必要な経営手法や社内管理システムの重要性を学ぶ「実践経営論／経営実学」の2つのカリキュラムが開講されました。さらに2005年度以降は、工学部だけでなく、全学部を対象とした講座へと拡大する予定です。

## 2004年度の主な寄付一覧

分類	件名
史跡・伝統文化保存	「京都花灯路2005-東山」協賛
史跡・伝統文化保存	小倉百人一首殿堂「時雨殿」建設への寄付
学術研究	「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」への寄付
学術研究	「地球縦回り一周の旅」への支援
国際協力	北京日本人学校への寄付
国際協力	愛知万博への寄付およびソーラーエネルギー実証研究への参画
健康・スポーツ	全国車いす駅伝競走大会への寄付
健康・スポーツ	2005年スペシャルオリンピックス冬季大会(長野)への寄付
地域社会貢献	諏訪大社御柱祭への賛助金
地域社会貢献	伊勢神宮奉納全国花火大会への協賛
地域社会貢献	鹿児島県国分市への石灯籠用ソーラーパネル寄贈
地域社会貢献	鹿児島県川内市へのソーラー時計塔寄付
地域社会貢献	盲人福祉施設建設への寄付(ひとみ園)
地域社会貢献	滋賀県蒲生東小学校へのグランドピアノ寄贈
その他	チャリティーバザー収益金寄付
その他	歳末助け合い募金寄付

### ●災害支援

2004年度は、世界各地で多くの災害が発生し、各地で甚大な被害をもたらしました。京セラグループでは、従業員と共同で被災された方々への支援を行いました。

- ・京都府台風23号被害への災害見舞金
- ・新潟・福井集中豪雨への災害見舞金
- ・新潟中越地震への災害見舞金
- ・スマトラ島沖地震被災者への災害見舞金





## 京セラ環境憲章

創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「人類・社会の進歩発展に貢献すること」を経営の理念とし、環境保全、省資源、省エネルギー、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献するために、1991年10月1日に「京セラ環境憲章」を制定しました。

## 京セラ環境憲章

### I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っており、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。

このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるといった新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人になろうとする人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース（母なる地球）の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

### II 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「人類・社会の進歩発展に貢献する」を経営の理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意思」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省資源・省エネルギー、地球環境商品開発、等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

### III 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先とした社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

## IV 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最も有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動の展開を行う。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行う。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行う。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開する。

## V 社内体制

### 1. グリーン委員会の設置

- (1) 地球環境を重視した基本理念を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「グリーン委員会」を設置する。
- (2) 「グリーン委員会」の下部組織として、地球環境保全を積極的に推進するための「環境保全部会」、省エネルギーと資源の有効活用を図るための「省資源・省エネルギー部会」及び地球環境の改善に積極的に貢献する商品、環境負荷をできるかぎり低減した商品を開発するための「地球環境商品部会」を設置する。

### 2. 環境管理組織

- (1) 環境担当役員を任命するとともに、本社に全社を統括する環境担当組織を設置する。また、全事業所の環境管理組織を整備すると同時に環境管理責任者を任命し、責任の所在を明確にする等の社内体制の確立を行う。
- (2) 環境管理に関し、事業所毎に製造部門と環境専門スタッフで構成する「環境管理委員会」を設置する。また、オゾン層保護に関し、事業本部毎に「フロン等削減委員会」を設置する。そのほか、環境保護に関し、事業所または事業本部毎に所要の委員会を設置する。

### 3. 環境関連規定の整備

環境保護対策の徹底を期すため、環境管理マニュアル及び規定類の整備を行う。

### 4. 監査

- (1) 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査及び「グリーン委員会」の各部会による監査を定期的並びに必要なに応じて実施する。
- (2) 本社並びに事業所においては、環境担当役員・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する自主監査を実施する。

## VI 適用

本憲章は当社事業所に適用するとともに、順次、国内外の関連会社に対しても適用する。

以 上

# 環境マネジメントシステム

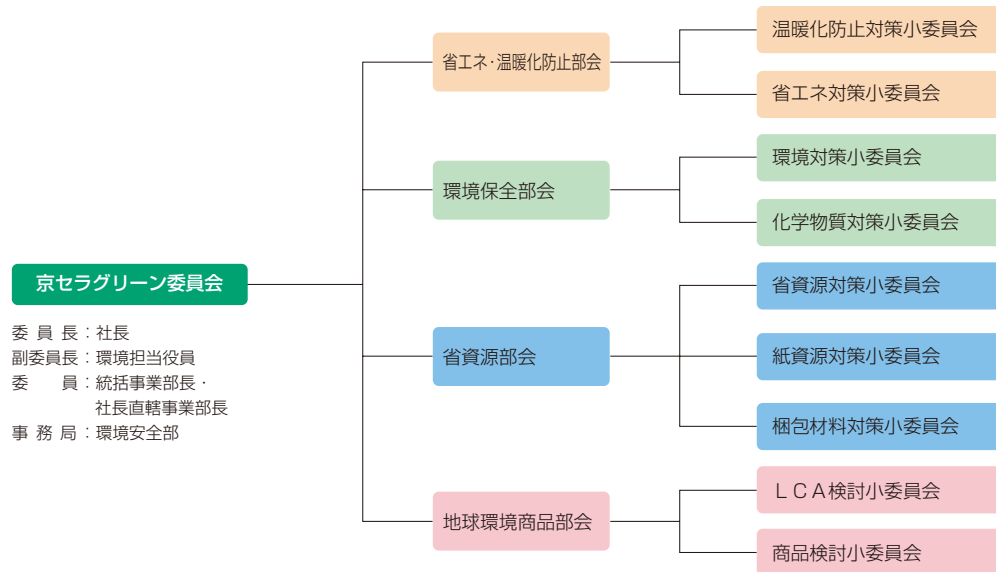
## 推進体制

京セラは、1990年12月に、社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」を設置し、下部に専門組織である各部会および小委員会を設置しました。

また、1991年12月、京セラグループが「京セラ環境憲章」にもとづいて環境保護活動を推進するよう「京セラ関連会社グリーン委員会」を設置しました。

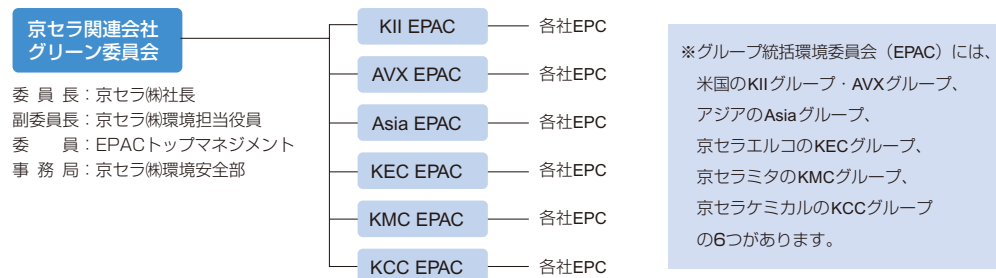
### 京セラグリーン委員会 (Kyocera Green Committee: KCGC)

各小委員会で具体的な目標や施策を作成し、各部会で総合的な検討を行った後、最終的に京セラグリーン委員会が審議、決定をします。この結果をもとに、各工場、事業所、営業所では具体的な取り組みを実施しています。また、小委員会、部会は、環境に関する社会情勢等に合わせて組織の見直しを実施しています。



### 京セラ関連会社グリーン委員会 (Kyocera Group Green Committee: KGCC)

京セラ関連会社グリーン委員会は、京セラおよびグループ統括環境委員会（EPAC）の現状報告、問題事項の検討、意見交換を行う場として定期的に開催しています。そして、各グループ会社がそれぞれの地域に則した自主的な活動が展開できるよう指導・支援を行っています。



**EPAC：グループ統括環境委員会 (Environmental Protection Assurance Committee)**  
EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会（EPC）が「京セラ環境憲章」を基本とした環境保護活動を推進できるよう、指導と支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。

**EPC：環境委員会 (Environmental Protection Committee)**  
各グループ会社には、それぞれ環境委員会（EPC）が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

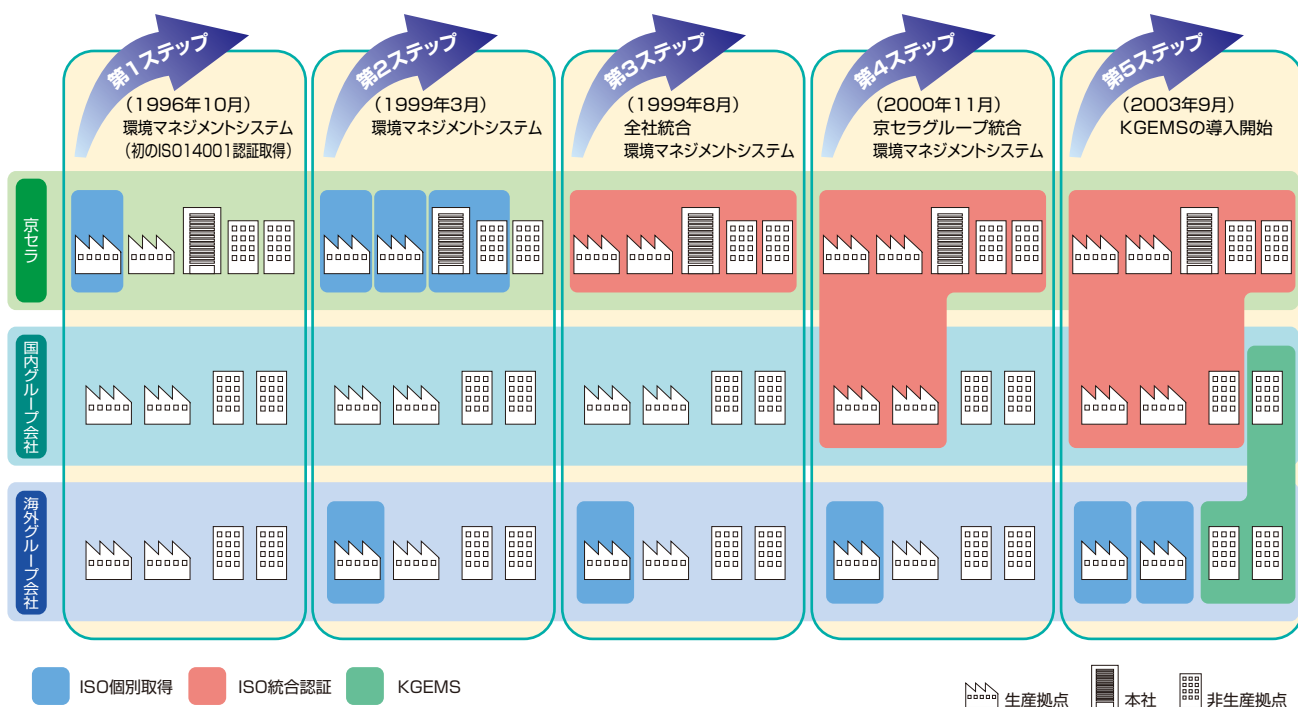
## 環境マネジメントシステムの展開

京セラの環境マネジメントシステム構築は、ISO規格が制定される前から始めており、1996年10月に「三重工場」(現：三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)で初のISO14001の認証を取得後、1997年9月には国内全生産拠点の10カ所で認証を取得しました。1999年3月には本社をはじめ、事務・営業や研究・開発部門を含めた6拠点で統合認証を取得し、1999年8月には既に認証取得していた工場などの拠点も含め、京セラ全42拠点で「**京セラグループ統合環境マネジメントシステム**」による統合認証を取得しました。

2000年11月には、このシステムを国内グループ会社へ展開し「**京セラグループ統合環境マネジメントシステム**」として認証範囲の拡大を行っており、2005年3月現在、国内においては184拠点で統合認証取得を完了しています。

また、海外グループ会社においては生産拠点を中心に25拠点で、すでに認証取得を完了しています。なお、AVXグループの生産拠点ではISOの認証取得、あるいは自己認証環境マネジメントシステムを構築しています。

さらに、2003年度は、グループ会社のうち、非生産拠点を中心に「**KGEMS**」(自己認証システム)の導入を行い、京セラグループは全てのサイトにおいて、「**京セラグループ統合環境マネジメントシステム**」、サイト単独の「**環境マネジメントシステム**」(AVXグループの自己認証環境マネジメントシステムを含む)または「**KGEMS**」を運用して地球環境保護に努めています。



## KGEMS

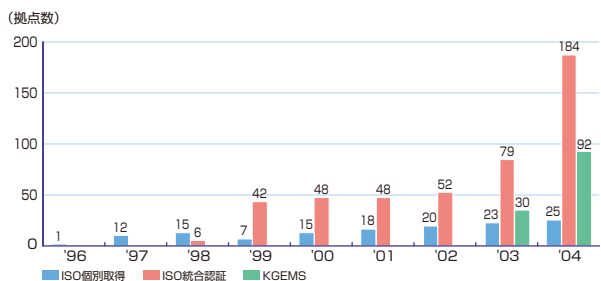
「KGEMS」とは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称であり、ISO14001規格に準拠した京セラ独自の自己認証システムです。

適用範囲は、ISO14001または自己認証環境マネジメントシステムを保有していない非生産拠点です。

これにより、京セラグループ全拠点でISO14001規格にもとづいたシステムを保有しています。

なお、「KGEMS」の環境マニュアルはISO14001規格に準拠しているという第三者による検証を受けています。

認証範囲の拡大



※2004年度より「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」に京セラミタジャパン株の92サイトが新しく加わりました。



# 環境マネジメントシステム



## 環境監査

「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」では、各事業所で実施している「事業所内部環境監査」、事業所内部環境監査の有効性と事業所長の職務を検証する「全社内環境監査」を実施するとともに、お取引先様の環境管理状況を確認する「仕入先環境監査」を実施しています。（→59ページを参照下さい。）さらに、各事業所の環境管理状況を審査するため「環境査察」を実施しています。

また、独自に環境マネジメントシステムを構築しているグループ会社でも、内部環境監査を実施しています。

### 全社内環境監査

全社環境経営者の指示にもとづき、監査対象事業所以外の監査者で、全社内環境監査チームを編成し、監査を実施しています。

全社内環境監査では、各事業所で実施した内部環境監査の有効性を検証するとともに、事業所長の職務遂行状況についても監査を行っています。

2004年度は、観察事項が5件ありましたが、全て是正して、継続的な改善をはかっています。

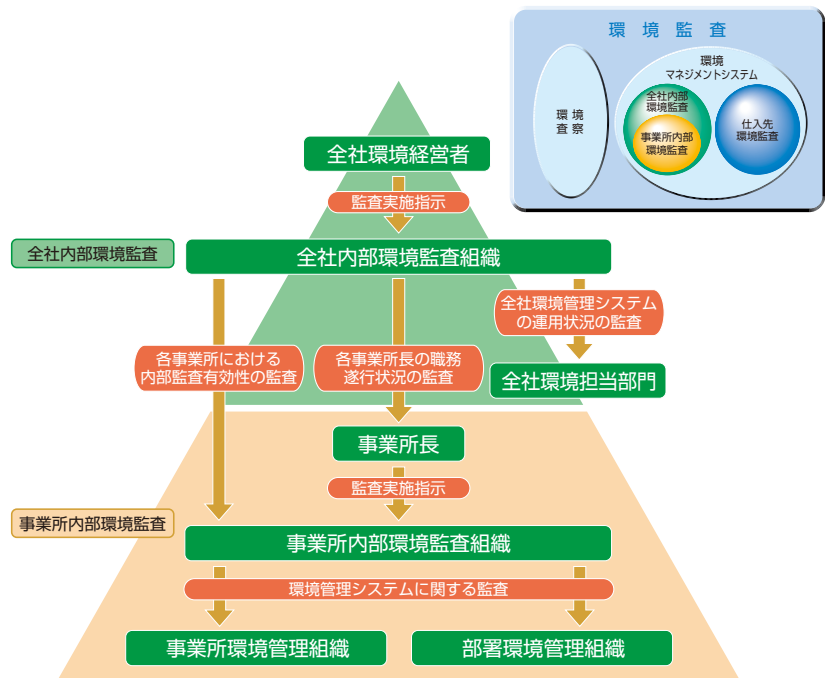
### 事業所内部環境監査

全ての事業所において定期的に事業所内部環境監査を実施し、事業所でのシステム運用状況、環境保護推進計画の進捗状況、各部署での活動状況を確認しています。

なお、この監査結果については、遅滞なく是正措置を講じるとともに、事業所長に報告して環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。



### 統合環境マネジメントシステムの内部環境監査体制



### 環境査察

各事業所の環境管理状況の把握と、管理レベルの向上を目的に、1992年度より毎年6月の「京セラグループ環境月間」に「環境査察」を実施しています。

査察者は、全社環境経営者および、全社環境担当部門の専門スタッフと内部環境監査者から構成し、環境施設等の管理状況および環境保護活動の推進状況について査察を行っています。

2004年度は、三重伊勢工場、鹿児島隼人工場、京セラミタ(株)玉城工場、京セラケミカル(株)川口工場の4事業所の査察を実施しました。

### 認証機関による審査

ISO14001のマネジメントシステムの有効性を検証するため、認証機関による審査を毎年受けています。

2004年度は、10月に「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として、サーベイランス審査、認証範囲拡大に伴うシステム変更サーベイランス審査を受けました。

この審査により、合計4件の観察事項がありましたが「環境マネジメントシステムは適切に実施、改善されており、登録を継続する上で問題はない」と評価を受けました。なお、これらの観察事項は全て是正が完了しています。

## 環境教育

環境保護活動は、従業員一人ひとりが環境とのかかわりを理解して活動する必要があり、環境教育はその要となっています。

京セラグループ統合環境マネジメントシステムの各事業所では、「従業員への環境教育」、「入構会社への環境教育」、「内部環境監査者養成セミナー」「京セラグループ環境月間」などを通じて、従業員や入構会社への環境意識の向上をはかっています。また、独自に環境マネジメントシステムを構築している国内外のグループ会社でも、環境教育に積極的に取り組んでいます。

### 従業員への環境教育

環境教育は、それぞれの事業所において新入社員や責任者等への「階層別教育」のほか、環境管理上の役割を持った人への「職能別教育」、環境に影響を与える可能性のある業務の従事者等に対する「特定環境業務従事者教育」などを計画的に実施しています。

2004年度は、延べ22,300名に各種の環境教育を実施し、環境意識の向上をはかりました。



環境教育

### 入構会社への環境教育

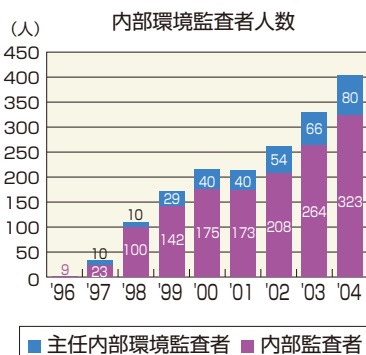
薬品の納入や工事などの環境に影響を与える業務に携わる入構会社等のお取引先様に対しては、環境方針などを周知すると共に、作業に関連する手順についての教育などを実施しています。

2004年度は、各事業所で延べ1,057名に対して教育を実施しました。

### 内部環境監査者養成セミナー

内部環境監査者は、環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っていることから、定期的に社内での養成セミナーを開催しています。認定対象は、一般の「内部環境監査者」と、一般の内部環境監査者として監査経験を積んだ後、監査全体を統括する「主任内部環境監査者」に分かれています。

それぞれのセミナーでは、厳正な修了試験を実施して、合格者を内部環境監査者または主任内部環境監査者として認定しており、グループ内での環境監査や仕入先環境監査において活躍しています。



内部環境監査者養成セミナー

### 京セラグループ環境月間

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種行事を展開しています。

この月間では、毎年環境に対する重点テーマを定め、環境改善活動を実施しています。

2004年度は、重点課題を「地球温暖化防止対策、廃棄物の削減と再利用・再資源化の推進」と設定し、活動を行いました。

また、この月間に、551点の「環境ポスター」および16,458点の「環境スローガン」の応募があり、そのうち優秀なものを表彰するとともに、優秀作品のポスターとスローガンを組み合わせた掲示物を印刷して、グループ全体で年間掲示するなど、啓蒙活動に活用しています。

#### 2004年度最優秀スローガン

「生かせば資源 捨てれば汚染  
知恵と工夫でリサイクル  
ゴミを減らして、きれいな環境」



環境ポスター

## 環境コミュニケーション

持続可能な社会の構築に向け、京セラグループでは、さまざまな媒体を使って情報開示を行い、ステークホルダーとのコミュニケーションをはかっています。また、地域の小中学校での環境学習への協力等を通じて、地域社会との双方向のコミュニケーションに努めることで相互理解を深めています。

### ステークホルダーとの環境コミュニケーション

#### 1. 環境学習への協力

京セラでは、太陽光発電システムをテーマとした環境学習への支援、協力を実施しています。

2004年度は、京都商工会議所からの要請により、京都市内の2つの小学校で環境教育を実施しました。また、その他にも啓蒙教育として5つの小中学校で出張環境授業を実施しました。

授業では、図などを使って太陽電池の仕組みを分かりやすく説明したり、太陽電池を使った実験で光がエネルギーに変わることを体験するなど、生徒たちは、太陽電池に大変興味を持ち、環境を守ることの大切さを実感してくれました。

また、山間部や小さな島などの無電化地域での太陽電池の設置事例などを紹介することで、生徒たちは電気の大切さを改めて理解してくれました。



#### 2. 社員とのコミュニケーション

京セラでは、毎月発行している社内報で、環境に関連する最新情報や製品情報、特集記事を掲載し、社内の環境啓蒙活動に役立てています。

また、社内イントラでは、環境会計やLCAといった環境関連の取り組みについて、図などを使って分かりやすく説明しています。一方、グリーン調達に関するお客様からの要求事項などについては、タイムリーに情報展開をはかっています。



〔社内イントラ〕上：環境会計  
下：LCA

#### 3. NGO/NPOへの支援・協働

京セラグループでは、環境保護を進めるNGO/NPO、業界団体への支援・協働を進めています。

2004年度は、NPOが主催する小学生による太陽電池を使ったアイデア商品発表の企画や「太陽光発電パネル普及セミナー」への支援を行いました。

また、市民・NPOとの意見交換と交流を目的としたセミナーにも参加し、「事業者にとってのCSR活動」というテーマで京セラの社会環境活動を報告しました。



「事業者にとってのCSR活動」セミナーの様様

### ホームページでの情報開示

京セラグループの環境保護活動を多くの方々に知っていただくために、京セラグループ各社のホームページ上に環境関連情報を公開しています。



URL <http://www.kyocera.co.jp>

### 環境展示会への参加

京セラグループの環境配慮商品や環境保護活動を多くの方々に知っていただくために、環境をテーマとした展示会等に参加しています。2004年度は、「びわ湖国際環境ビジネスメッセ」「エコプロダクツ2004」などに参加しました。

展示会では、環境保護活動の内容や太陽光発電システム、エコシスプリンタなどの環境配慮商品の紹介や太陽光発電システムの仕組みを紹介する「環境学習教室」を開催しました。



上：「びわ湖国際環境ビジネスメッセ」  
下：「エコプロダクツ2004」



## 社会・環境報告書の発行

京セラグループの環境保護活動を開示するために、2000年より環境報告書を作成し、ホームページでの公開を行っています。

また、2003年より、今までの環境報告に加え、社会性報告を追加し、冊子での発行を開始しました。

2004年には、社会性報告のさらなる充実をはかるとともに、経済性報告を加え、「社会・環境報告書」として発行しました。

また、2005年版では、従来の日本語版（冊子・WEB）・英語版（冊子・WEB）に加え、中国語版（WEB）の公開を予定しています。



2003年版



2004年版

## 環境広告

京セラグループの商品は、すべて環境に配慮されたものでありたいと考え、素材の開発から環境に配慮しています。

環境配慮製品をより多くの方々に知っていただくために展示会等での環境広告の配布、雑誌等での環境商品の掲載を行っています。



### 京セラミタ様の社会・環境報告書

京セラグループの京セラミタ様は、2003年6月に初めて環境報告書を発行しました。2005年は、新たに社会性報告を加え、社会・環境報告書として発行しています。また、ホームページでは、京セラミタ様独自の取り組みを情報公開しています。

URL <http://www.kyoceramita.co.jp>

## 地域の美化活動

京セラグループでは、「地域に根付いた企業」を目指し、定期的に事業所周辺の清掃活動を実施しています。



また、2004年度は地域の環境美化に貢献したとして、京セラの中央研究所が「第6回精華町きれいなまちづくりコンクール」において、「最優秀賞」を受賞しました。



## エコロジビル

1998年に完成した京セラ本社ビルのコンセプトは「地球環境に優しく、地域と共生する建物」です。2階には、地球環境商品の展示コーナーを設置し、太陽電池モジュールやエコスプリンタ、ガスタービン用のセラミック部品等の展示をしており、地域住民や一般の見学者の受け入れを行っています。

ご要望により、団体の見学者には、本社ビルについての説明会も実施しています。



地球環境商品展示コーナー

### 1. 太陽光発電システム

屋上部分と南側の壁面の3階以上に設置しており、一棟の高層ビル垂直壁面に設置する太陽光発電容量としては世界最大規模となります。南壁面には1,392枚、屋上には504枚の太陽電池パネルを設置しています。

総出力は214kWで、ビル使用予定電力の12.5%に相当します。また、電力系統と並列運転を行い、余剰電力を売却できる逆潮流可能なシステムとしています。

### 2. 天然ガスコージェネレーションシステム

燃料には、環境負荷の低い天然ガスを使用しており、排熱は排熱利用吸収式冷凍機で高効率の熱回収をはかっています。

発電機は520kWが2台で、現状使用電力1,500kWの約70%をまかないます。

### 3. 氷蓄熱式空調機の採用

電力会社の夜間余剰電力を有効活用して氷蓄熱設備を稼働させています。これを昼間の空調負荷ピーク時に、空調機に利用することで、夏場の昼夜間使用電力格差を低減しています。

### 4. 各種環境配慮システム

1. ベリカウンターゾーン換気システム
2. 個別空調分別システム
3. 空調機用電動機のインバータ化
4. 空調ダクトの変風量システム
5. 中央監視盤での空調機制御
6. 系統細分化による無駄な照明の削減
7. 高効率インバータ照明
8. 各フロア毎のエネルギー使用量計測システム
9. 高効率熱反射ガラス
10. エスカレータの自動発停
11. 地下水および雨水の利用



# 環境マネジメントシステム

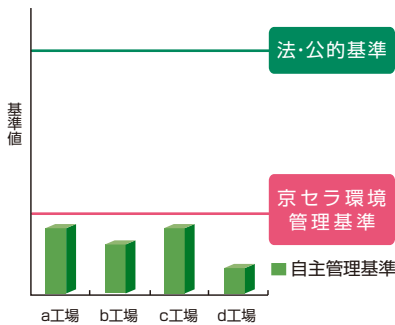
## 環境リスクマネジメント

京セラでは、水質、大気、土壌などの汚染防止のため、法・公的規制よりも厳しい「京セラ環境管理基準」を制定し、法令遵守はもちろんのこと、さまざまな環境リスクを想定した対策を進め、予防保全を前提とした活動を行っています。

### 京セラ環境管理基準

「京セラ環境管理基準」は、法・公的規制より厳しい値を設定し、さらに、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理を行っています。

「自主管理基準」を遵守するため、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施した結果、管理状況が着実に向上しています。



### 緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。

また、緊急事態が発生した場合の対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回定期的に行っています。



緊急事態訓練

### 土壌・地下水汚染の防止

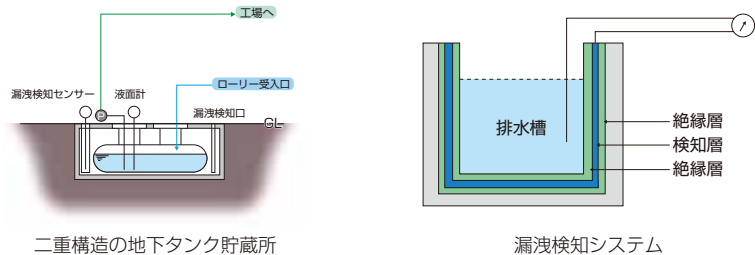
#### 1. 汚染防止対策

1996年に「地下埋設物取扱基準」を定めて、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽は、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

法規制や構造上から埋設するものについては、万一漏洩が発生した場合でも土壌に浸透する前に早期に発見して対策がとれる「二重構造」もしくは「漏洩検知システム」を設置しています。

#### ◎漏洩検知システム

排水槽などの内面に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



#### 2. 監視体制

土壌や地下水が有害物質等に汚染されると、人の健康や生活環境に悪影響をおよぼすこととなります。

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、有害物質による土壌や地下水の汚染を防止するため、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に測定を行い、徹底的な管理を行っています。

また、地下水汚染についても、従来より法で定める地下水環境基準にもとづき、定期的に監視・測定を行ってきました。2002年度には社内環境管理基準値を新たに定め、より地下水の環境管理の徹底をはかっています。

### 土壌・地下水汚染調査

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、使用履歴のある重金属や塩素系有機溶剤などに関する土壌・地下水汚染調査を従来より定期的に行っています。

2003年度に、新たにグループ会社として加わった1社において、事前調査の結果、土壌・地下水汚染が懸念される事業所が見つかったため、行政に報告を行うとともに、専門業者に委託し、詳細な調査を行っています。

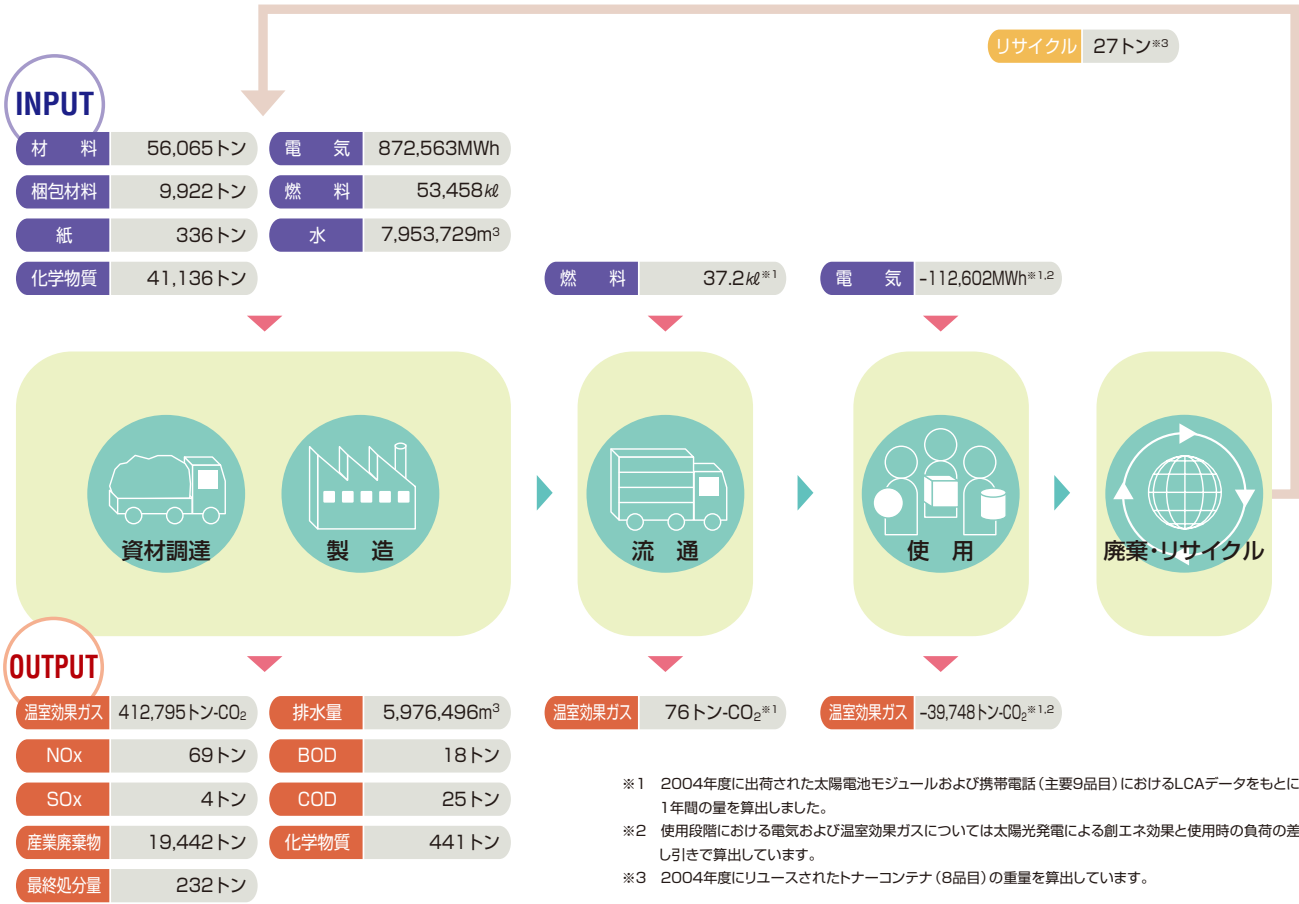
また、過去の調査結果において、対策が必要な事業所が確認され、浄化対策を行っている地下水についても、継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

### 環境関連法規制の遵守

2004年度から「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」に加わった京セラキンセキ千葉(株)において、敷地境界における騒音の自主測定の結果、基準値を上回る値が検出されました。防音対策として、低騒音型のコンプレッサーに更新するとともに防音扉を取り付ける対策を実施しました。

# 環境負荷全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を示します。



## 算出対象

対象範囲：「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81ページ参照）

INPUT項目	
材 料	主な原材料・副資材の使用量
梱包材料	梱包材料の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物および劇物取締法、消防法（危険物）、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質）の使用量
電 気	電力会社からの購入電力量
燃 料	エネルギーとして使用するLPガス・軽油・重油等の使用量
水	上水・地下水の使用量

OUTPUT項目	
温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用に伴って発生するCO <sub>2</sub> 、PFC等5種類のガスの排出量
NOx	ガス・燃料等の燃焼に伴う窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼に伴う硫酸酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
最終処分量	直接埋立する産業廃棄物の処分量
排 水 量	河川等への排水量（下水道への排水を除く）
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR法対象物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量

## 環境会計の分析結果

京セラグループでは、2002年度から環境会計システムを構築し、2003年度実績から、事業セグメント別集計を行い、環境対策へ役立てるため、社内向けの環境会計報告書を作成し、事業部門へのフィードバックを行っています。2004年度は集計対象範囲に新たに京セラグループになった国内グループ会社などを追加しました。また、四半期集計を行うことにより、集計精度の向上をはかるとともに、タイムリーな情報の収集をはかりました。なお、環境会計の作成・公表にあたっては環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考にし、京セラグループに適合させています。今後は、さらに集計対象範囲を広げると共に、分析結果を今後の環境保全活動に役立てていきます。

### 環境会計集計の考え方

#### 1. 連結環境会計の考え方

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2004年度は新たに日本メディカルマテリアル(株)、(株)京セラディスプレイ研究所を集計対象に含めました。

環境会計集計対象企業における内部取引については、集計時に二重計上にならないようにしています。

持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして環境会計を集計しています。

#### 2. 環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動についてはその活動にかかった経費を集計しています。

環境保全設備の減価償却費は、京セラ独自に設定している耐用年数を用いて算出しています。

人件費は活動に携わった時間に平均人件費単価を用いて算出しています。

複合コストについては、差額集計法あるいは按分法で行っています。

#### 3. 環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果については、2005年に環境省の環境会計ガイドラインが改訂されたため、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積み上げて集計していたものに加え、前期と当期の総量の差による効果も計上しています。

経済効果については、従来どおり、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積み上げて集計しています。この効果については、実施時期を問わず、環境会計対象期間内に効果が発生しているものについて把握しています。

### 2004年度環境会計の分析結果

#### 1. 分析結果

2004年度の環境保全コストは、投資額が2,464百万円、費用額が9,081百万円でした。

一方、経済効果については、収入が1,437百万円、費用削減が3,085百万円でした。

2004年度の主な投資額については、事業エリア内コストが2003年度に比べ増加していますが、排水処理設備の増設、天然ガスへの燃料転換、廃棄物の再資源化設備の導入によるものです。

また、費用額では研究開発コストが2003年度に比べ増加していますが、2004年度より(株)京セラディスプレイ研究所が新たに集計対象になったことによります。

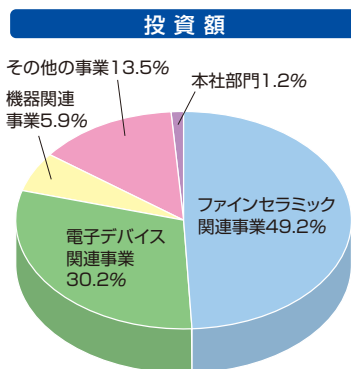
環境保全効果については、総量ベースでみると生産量の増大により、2003年度と比べて増加しているものが多くなっていますが、売上金額あた

りの原単位ベースでは13項目中8項目が改善されています。また、積み上げ計算で見ると天然ガスへの燃料転換による温室効果ガスの削減、廃棄物の再資源化設備の導入による廃棄物の削減がはかられています。

また、それに伴い、費用削減の経済効果も増加しています。

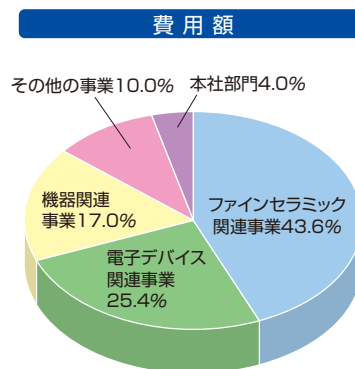
#### 2. セグメント別分析結果

次にセグメント別に見てみると、投



資額については、ファイナセラミック関連事業が49.2%、次いで電子デバイス関連事業が30.2%を占める結果となり、この2つの関連事業で80%近くを占めています。

費用額については、ファイナセラミック関連事業が43.6%、次いで電子デバイス関連事業が25.4%を占める結果となり、この2つの関連事業で70%近くを占めています。



## 2004年度環境会計実績

集計範囲：「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81ページ参照）  
 および日本メディカルマテリアル(株)、(株)京セラディスプレイ研究所、東莞石龍京セラ光学有限公司（中国）、  
 上海京セラ電子有限公司（中国）  
 対象期間：2004年4月～2005年3月  
 （ただし、日本メディカルマテリアル(株)は2004年9月から集計対象）

### 環境保全コスト

（単位：百万円）

コスト分類	投資額		費用額		主な取組内容	該当ページ
	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度		
事業エリア内コスト	1,346	870	4,453	4,396		
公害防止コスト	698	693	2,257	2,281	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P50.66
地球環境保全コスト	240	65	419	351	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P63.64
資源循環コスト	408	112	1,777	1,764	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P65.68-70
上・下流コスト	26	7	356	311	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P58.59.61
管理活動コスト	1	1	917	707	環境マネジメントシステムの整備・運用、PRTR対応	P44-49.67
研究開発コスト	1,091	968	3,345	3,186	環境保全に資する製品開発	P56.57.60
社会活動コスト	-	-	7	16	環境関連団体に対する協賛金、小学校への環境教育	P38.48
環境損傷対応コスト	-	-	3	3	地下水浄化・モニタリング	P50
合計	2,464	1,846	9,081	8,619		

（注）研究開発コストは、基礎的な研究・開発における環境保全目的のためのコストを対象としています。

### 環境保全効果

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	項目	単位	2004年度	2003年度	総量環境保全効果	原単位 <sup>※</sup> 環境保全効果	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	11,452,628	10,577,591	△ 875,037	△ 26	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	959,606	880,070	△ 79,536	△ 2.8
		燃料	kl（原油換算）	52,189	49,780	△ 2,409	0.06
	PRTR対象物質取扱量	トン	6,178	6,386	208	0.06	
水資源投入量	m <sup>3</sup>	8,880,552	8,439,340	△ 441,212	6		
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	トン-CO <sub>2</sub>	485,975	463,796	△ 22,179	0.5	
	種類別温室効果ガス排出量	CO <sub>2</sub>	トン-CO <sub>2</sub>	474,390	449,599	△ 24,791	0.2
		PFC	トン-CO <sub>2</sub>	11,585	14,197	2,612	0.4
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	441	479	38	0.007	
	産業廃棄物等総排出量	トン	21,811	20,235	△ 1,576	△ 0.04	
	総排水量	m <sup>3</sup>	6,669,241	6,134,597	△ 534,644	△ 18	
	NOx排出量	トン	69.4	63.7	△ 5.7	△ 0.0002	
SOx排出量	トン	4.3	9.7	5.4	0.0006		

（注）環境保全効果（総量ベース）の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、他のページの総量数値とは異なります。

※売り上げ金額1億円あたりの環境保全効果量について、2004年度と2003年度の差を示しています。

### 環境保全効果（積み上げ計算）

効果内容	年間効果量			CO <sub>2</sub> 換算	削減量		金額換算	
	2004年度	2003年度	単位		2004年度	2003年度	2004年度	2003年度
電気削減	59,732	42,083	MWh	CO <sub>2</sub> 削減	42,740 トン-CO <sub>2</sub>	28,780 トン-CO <sub>2</sub>	85百万円	57百万円
燃料削減	3,710	1,107	原油換算kl					
PFC等温室効果ガス削減	12,348	10,759	トン-CO <sub>2</sub>					
水使用削減	36,249	33,806	千m <sup>3</sup>					
化学物質削減	9,430	6,155	トン					
廃棄物削減	27,446	21,446	トン					

（注）CO<sub>2</sub>排出削減量の金額換算には、1,984円/トン-CO<sub>2</sub>を用いています。  
 （CO<sub>2</sub>価格については、EU排出権取引価格05年3月末現在の価格を採用しています。CO<sub>2</sub>価格：14.29ユーロ/トン-CO<sub>2</sub>）

### 環境保全対策に伴う経済効果

（単位：百万円）

	金額		主な内容
	2004年度	2003年度	
収入	1,437	1,151	有価物売却
費用削減	3,085	2,295	電力費削減、廃棄物処理費削減、原材料費削減
合計	4,522	3,446	



## 主要な環境負荷削減対策の環境会計

### 1. 地球温暖化対策

地球温暖化問題については、京セラグループとして最重要課題の一つと位置づけています。2004年度は地球環境保全コストとして、投資額240百万円、費用額419百万円を計上しています。環境保全効果（積み上げ計算）については、電気で59,732MWh、燃料で3,710kl（原油換算）、PFC等温室効果ガスで12,348トン-CO<sub>2</sub>の削減を達成し、CO<sub>2</sub>換算すると合計42,740トン-CO<sub>2</sub>の削減を実現しました。

主な取り組みは以下のとおりです。

#### 主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
滋賀蒲生工場 滋賀八日市工場	燃料転換	ボイラーや冷凍機、ガス炉などガス消費設備の燃料をLPGからLNGへ燃料転換を実施し、温室効果ガスの削減をはかる	39百万円	2,448 トン-CO <sub>2</sub>	54百万円
鹿児島国分工場	焼成炉の効率的稼働	セラミックの焼成条件の変更を行い、焼成炉の効率的な稼働をはかる	-	296 トン-CO <sub>2</sub>	9百万円
鹿児島隼人工場	ターボ冷凍機の導入	生産増に伴い高効率ターボ冷凍機を導入し、ベース運転させることによりCO <sub>2</sub> 削減をはかる	45百万円	1,799 トン-CO <sub>2</sub>	26百万円

### 2. 廃棄物対策

廃棄物問題については、処理量を削減するための社内処理や歩留まり改善活動による発生量自体の削減に重点を置いて取り組んでいます。2004年度は資源循環コストとして、投資額408百万円、費用額1,777百万円を計上しています。環境保全効果（積み上げ計算）については、27,446トンの廃棄物削減を実現しました。

主な取り組みは以下のとおりです。

#### 主な廃棄物削減対策

工場名	件名	概要	投資額	ランニングコスト <sup>*</sup>	効果見込（年間）	
					削減量	経済効果
滋賀蒲生工場	廃液濃縮装置の導入	廃液を脱水するため、廃液濃縮装置を導入し、産業廃棄物の削減をはかる	20百万円	0.7百万円	78トン	2百万円
鹿児島国分工場	グリーンシート屑熱処理施設の設置	グリーンシート屑（産業廃棄物）を熱処理するための施設を設置することにより、産業廃棄物の削減をはかる	171百万円	25百万円	1,113トン 2005年度より 効果発生	59百万円 2005年度より 効果発生
鹿児島隼人工場	廃アルカリ中和装置の設置	アルカリ廃液を中和処理設備にて中和した後、BOD系排水処理で処理して産業廃棄物の削減をはかる	11百万円	0.4百万円	780トン	12百万円

\*ランニングコストには減価償却費は含まれていません。

### 3. 水質保全対策

水質保全問題については、規制値よりさらに厳しい自主管理基準を設けて管理しています。水質保全に関するコストは公害防止コストの中に含まれており、2004年度は投資額698百万円、費用額2,257百万円を計上しています。

主な取り組みは以下のとおりです。

#### 主な水質保全対策

工場名	件名	概要	投資額	ランニングコスト <sup>*</sup>	効果見込（年間）	
					削減量	経済効果
滋賀八日市工場	高効率排水処理設備の導入	増産に伴う排水処理設備の導入に際し、高効率システムを設置して薬品および汚泥の削減をはかる	152百万円	30百万円	汚泥225トン 薬品368トン	46百万円

\*ランニングコストには減価償却費は含まれていません。

## 環境関連設備投資予定

京セラグループでは、従来から個々の環境設備投資を実施するにあたっては、それぞれ費用対効果の把握を行い、環境・経済両面から最適に実施しています。2005年度においてもさまざまな環境保全設備の投資を予定しています。主な設備投資予定は以下のとおりです。

### 主な設備投資予定

工場名	件名	工場概要	投資額	ランニングコスト <sup>*</sup>	効果見込(年間)		
					効果項目	効果量	経済効果
滋賀八日市工場	排水処理場の統合	排水処理場の統合を行い、管理の強化ならびにランニングコストの削減をはかる	11百万円	1百万円	薬品削減	23トン	8百万円
滋賀八日市工場	高効率排水処理設備の導入	増産に伴い、継続して高効率排水処理設備の導入を行い、薬品および汚泥の削減をはかる	158百万円	18百万円	廃棄物削減 薬品削減	69トン 113トン	14百万円
京セラSLC コンポネッツ(株)	廃棄物減量化設備の設置	新工場の建設に伴い、廃液の濃縮や汚泥の乾燥等廃棄物減量化設備を導入し、廃棄物削減をはかる	115百万円	21百万円	廃棄物削減	2,289トン	55百万円
京セラSLC コンポネッツ(株)	排水処理設備の設置	新工場の建設に伴う排水処理設備設置に際し、薬品および汚泥削減に加え、一部排水をリサイクルするシステム等により環境負荷の低減をはかる	546百万円	—	—	—	—

※ランニングコストには減価償却費は含まれていません。

上記以外にも「空調用冷凍機の高効率機器への更新」、「太陽光発電システムの導入」、「廃棄物蒸発減容装置」などの設備投資を予定しています。

## 製品における環境会計

京セラグループでは、地球環境と人類の未来のために、さまざまな製品を世界に送り出しています。その効果は、公害防止・地球温暖化防止・循環型社会の推進等、多岐にわたります。2003年度より、太陽光発電システムを事例に、製品が環境に与える効果を定量的に紹介しており、京都議定書の発効年である2005年につまきましてもその重要性に鑑み、継続的に紹介します。

### 太陽光発電システム

#### 1. 考え方

太陽光発電システムは、一度設置すればクリーンな電力を発電し続けることから、その発電量すべてを創エネとして捉えることができます。

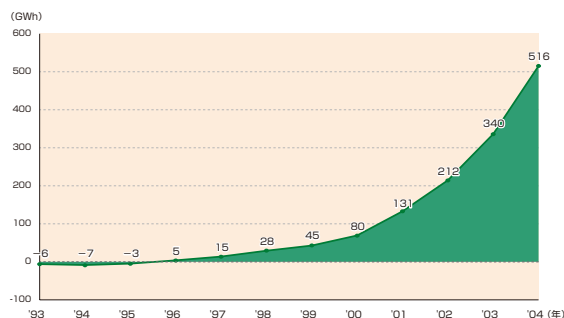
システム設置後発電した累積発電量<sup>\*1</sup>から、製造するために使用した生産時使用電力量<sup>\*2,3</sup>を差し引いたものを環境会計上の「創エネ効果」として算定しています。

#### 2. 創エネ効果

創エネ効果は、1995年までは累積生産時使用電力量の方が累積発電量より大きく、効果としてはマイナスでしたが、1996年以降にプラスに転じ、2004年には累積で516GWhになりました。

この2004年時点の創エネ効果を電気料金で金額換算<sup>\*4</sup>すると、44億円の電気料金の削減効果となります。

今後20年間、発電が継続した場合、2003年までに出荷した太陽光発電システムの累積の創エネ電力量は6,036GWhとなり、金額換算(電気料金換算)では513億円となります。また、これについてCO<sub>2</sub>の累計削減量を求めると4,426千トン-CO<sub>2</sub><sup>\*5</sup>となります。



<算定条件>

- \*1 全国16地点における京セラ(株)シミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
- \*2 エネルギーペイバックを2.2年として推定生産電力量を算定(システム規模30MW/年 屋根置き型)、耐用年数を20年とする(出典:「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電技術研究組合)平成9年3月)
- \*3 1992年から2003年までに出荷した太陽光発電システムの製造に要した推定生産電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)
- \*4 電力料金単価は、大口需要家を想定し、関西電力高圧電力BL(その他季)8.5円/kWh(2005年3月末)を使用
- \*5 1kWhあたり733g-CO<sub>2</sub>

# グリーンプロダクツ

## 製品開発

京セラでは、販売する商品が全て「地球環境商品」でありたいと考えています。

1999年度に「LCA検討小委員会」を発足、LCA手法の研究を始め、2003年度には全事業部の製品にLCAの導入を完了しました。

今後もライフサイクルにおける環境負荷の定量評価を行い、研究開発段階へフィードバックし、環境に配慮した物作りを行っていきます。

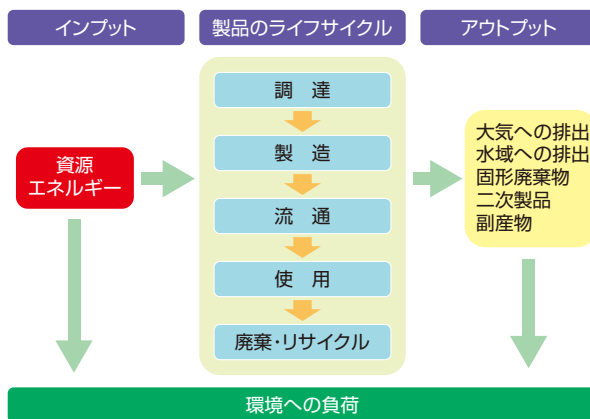
### 1. LCA (ライフサイクルアセスメント)

LCAとは、製品やサービスのライフサイクル全体（調達、製造、流通、使用、廃棄・リサイクル）の各段階における資源やエネルギーの投入量と排出物の量を把握し、環境への影響を定量的に評価する手法です。

環境影響を定量化し、これらを分析・評価することにより、環境改善などに向けた意思決定を客観的に行う指標となります。

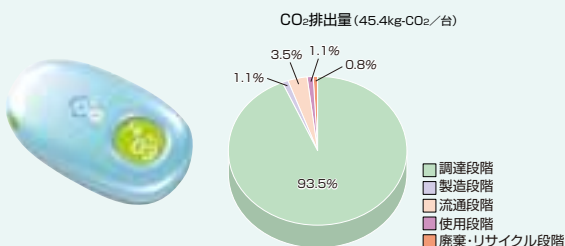
2004年度は、2003年度の実施結果をもとに製品開発を行い、引き続き製品のLCA評価を実施しました。

今後は、LCAの活用を拡大するために、製品機能の向上と、環境負荷の低減を併せて評価できる指標の導入を行うとともに、お客様への情報開示に努めていきます。



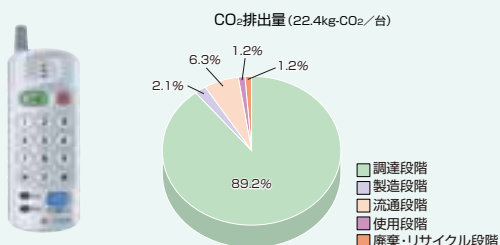
### LCA実施結果事例評価

#### カメラ付き携帯電話 (A1403K)



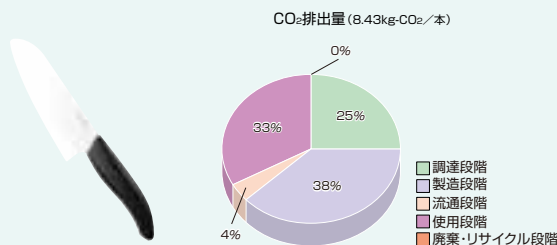
さらなる省資源化設計をはかり、調達段階の環境負荷低減をめざします。

#### 携帯電話 (TK50 : ツーカーS)

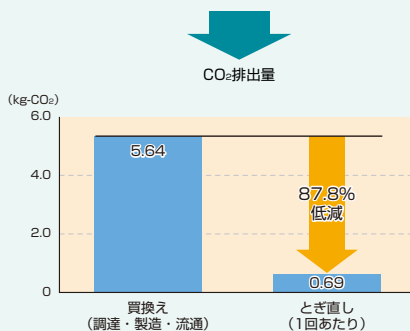


製品機能を最小限とすることで部品数を減らし、CO<sub>2</sub>排出負荷を抑えています。

#### セラミック包丁 (FKRシリーズ)



使用段階には、とぎ直しサービス（4回分）のCO<sub>2</sub>排出負荷を含みます。とぎ直しサービスとは、セラミック包丁の切れ味が悪くなった際に、刃先のとぎ直しを行い、新品同様の切れ味に仕上げるサービスです。



とぎ直しを行うことにより、買い換える場合に比べて、CO<sub>2</sub>排出負荷を約88%低減することができます。

(注) 数値については四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

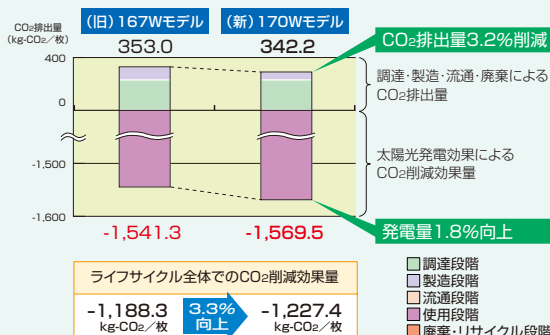
## LCA 改善事例

### 太陽電池モジュール

ハンダフリー化、生産工程の削減により製造段階の環境負荷を低減するとともに、発電効率の向上により発電量（CO<sub>2</sub>削減量）を向上させ、ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出負荷を改善しました。



- グラフはモジュール1枚当たりの負荷を表したものです。
- 使用段階のCO<sub>2</sub>排出量（削減量）は製品寿命を25年として算定した場合です。



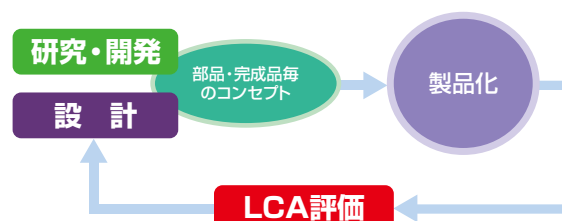
(注) 数値については四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

## 2. 地球環境商品の研究開発

京セラでは、LCA手法を活用し、定量的に各ライフサイクル段階での環境負荷データを把握しています。

環境負荷の低い原料・部材の調達、製造工程での環境負荷低減、使用時の省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制、廃棄時の環境影響やリサイクル性等を、定量データを用いて検討し、商品の開発・設計を進めています。

### 製品の研究・開発・設計のコンセプト



### 部品分野での環境商品コンセプト

- **環境保全性・安全性**  
(製造工程および製品中の環境負荷物質削減)
- **省エネルギー性**  
(製造工程および製品使用時の省エネルギー)
- **省資源性**  
(小型化・軽量化・リサイクル)
- **積極的環境貢献性**  
(部品を組み込む機器における環境貢献)

### 完成品分野での環境商品コンセプト

- **再利用・再資源化** (リサイクル可能部材・分解性)
- **環境保全性・安全性** (環境負荷物質削減)
- **省エネルギー性** (省エネ設計)
- **省資源化** (小型化・軽量化、再生資源等の利用)
- **長期使用性** (グレードアップ性・耐久性)
- **包装資材** (減量化、処理時の環境負荷低減)
- **使用環境** (製品使用時の環境負荷低減)
- **積極的環境貢献性** (環境改善効果、エネルギー有効利用)

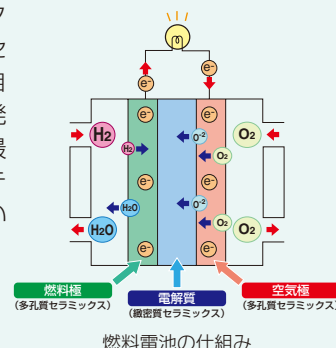
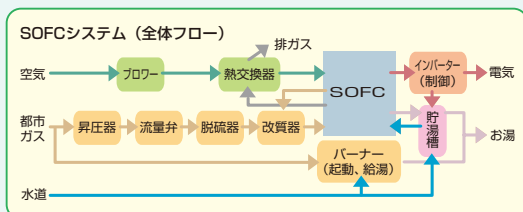
## 地球環境商品の開発 — 燃料電池の開発 —

燃料電池は、エネルギー効率が良く、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量削減にもつながります。また、NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）・騒音もほとんど発生しない、クリーンなエネルギーとして期待されています。さらに、発電効率が良いことから、分散形電源として将来の多様性が考えられます。

京セラが開発を進めている燃料電池は、固体酸化物型燃料電池（SOFC）で発電時に発生する熱エネ

ルギーを加えた総合エネルギー効率が約70～80%となっておりコージェネレーション（熱電併給）としては、最適であると言われています。

京セラが開発を進めている燃料電池の電解質は、イオン導電性セラミックスを使用しており、セルからシステムまで自社にて一貫した開発を行っていることを最大限に活かしたシステムづくりを目指しています。





## 原料調達

環境に配慮した商品を提供するためには、サプライチェーンを含めた取り組みが必要となります。

京セラでは、1998年度に「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、お取引先様へは「グリーン調達ガイドライン」にもとづくご協力をお願いしています。

### 1. グリーン調達の考え方

京セラでは、「環境保全活動に積極的に取り組むお取引先様から、環境負荷の少ない製品・サービスを調達すること」をグリーン調達と考えています。

そのために、お取引先様の環境保全活動状況、ならびに購入させていただく調達品の環境配慮状況の調査を行い、地球環境保全に積極的な取り組みを行っているお取引先様から優先的に購入を進めています。

### 2. 製品含有化学物質に関する取り組み

昨今、欧州RoHS指令をはじめとした環境への取り組みに関する法的規制や社会的要請は、ますます強くなっています。

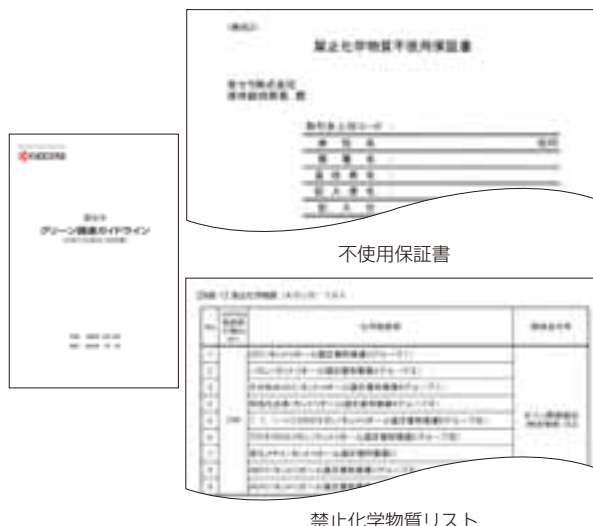
従来、法人や一般のお客様からの環境に関する要求等については、事業部門単位で、都度、対応していましたが、2004年に社内管理体制の見直しをはかるとともに「グリーン調達ガイドライン」を改訂しました。

改訂した内容については、お取引先様向けの説明会を全国で合計10回開催し、京セラのグリーン調達に対する考え方をお伝えするとともに、製品含有化学物質調査へのご協力をお願いしています。



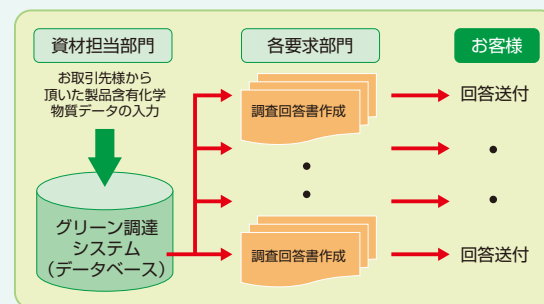
「グリーン調達説明会」

含有化学物質の調査においては、各企業間での対象物質の相違により、調査負荷の増大や回答精度の低下を招くおそれがありますが、京セラでは、グリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI)\* で定められた29物質に、京セラで既に使用を全廃している物質などを加えた34物質群を対象とすることにより、最低限必要と思われる物質を管理し、調査負荷の低減・回答精度の向上の両立をめざしています。



### お客様からの調査に対する回答

法人や一般のお客様からの要求にスピーディーに対応できるようにお取引先様から回答いただいた含有化学物質データについては、社内で構築しているデータベースに登録し、いつでも必要な部門が情報を入手できる体制を整えています。



※グリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI)

製品に含まれる化学物質の調査については、各社がばらばらの調査を行っていたのでは、混乱が生じ、社会全体としても無駄が生じます。その混乱を解消しようと電機・電子業界の企業が有志で集まり、この協議会が発足し、調査対象物質と調査回答フォーマットの共通化を目的として活動が進められています。

### 3. お取引先様の環境状況調査および環境監査

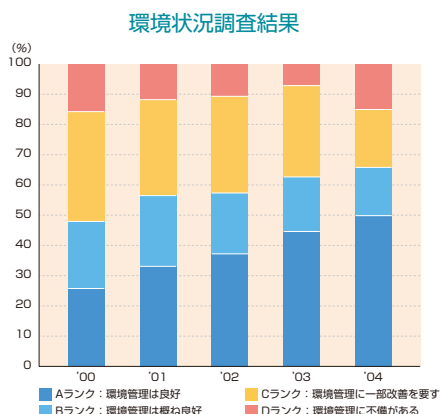
京セラでは、お取引先様の環境管理状況、環境保護活動の取り組み状況等について定期的に調査を行っています。

2004年度は2,061社に調査を実施し、その結果は右のグラフの通りです。過去の調査推移からもAランクのお取引様が増加し、環境管理の向上が伺えます。

しかし、2004年度の調査においては、新たに「グリーン調達/購入の実施」「環境情報の開示」などの調査項目を増やし、点数配分を一部変更したため、Dランクのお取引先様が増加しました。

調査の結果、C・Dランクとなったお取引先様には、京セラグループの環境に関する考え方を理解していただくために、環境に関する要求事項を配布しています。また、お取引先様の環境監査を実施しています。

2004年度は、環境監査内容の充実をはかり、従来から実施している法令遵守状況や環境管理システムの運用状況監査に加え、製品含有化学物質に対する管理状況についても監査実施の準備をすすめました。



環境監査

### 4. 事務用品等のグリーン購入の取り組み

事務用品等の購入については、MRO\*インターネット購入システム「@オフィス」(あっとオフィス)を利用しています。

カタログには環境対応商品のみを掲載した別冊エコロジーインデックスが用意されており、容易にグリーン購入ができるようになっています。

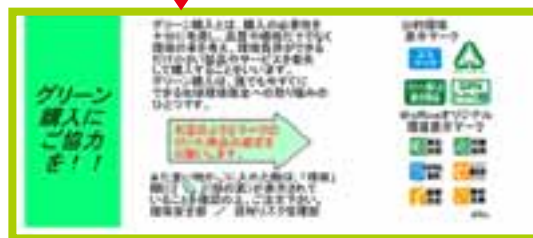
また、システムのトップページには、購入者に対して、グリーン購入に関する協力依頼を行い、積極的な購入を行うよう呼びかけています。

ノート・文具・事務用品・事務機器等における2004年度のグリーン購入比率は、購入金額比率で下記の通りとなっております。今後とも積極的にグリーン購入を実施していきます。

#### ◎グリーン購入実績

2004年度のグリーン購入実績は、次のようになりました。

品目	購入金額比率
ノート・文具・事務用品関連	68%
事務機器関連	61%



[@office トップページ]

\* MRO: Maintenance Repair and Operations  
文具事務用品、消耗品、オフィス家具など企業が購入する生産材以外の物品の総称

## 地球環境商品

京セラグループでは、販売する商品が全て「地球環境商品」でありたいと考えています。

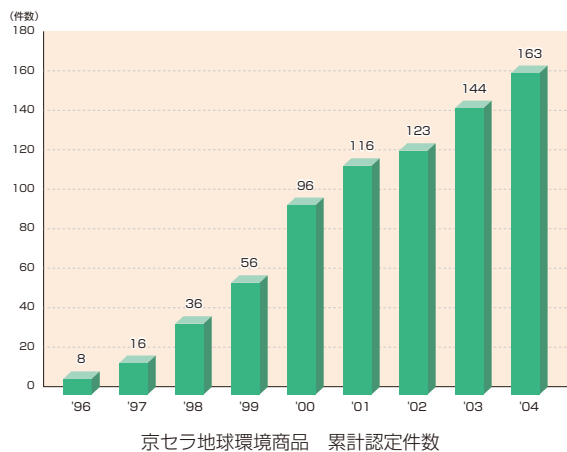
このため、研究開発段階から環境に配慮した物作りを行うと同時に、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう社内認定制度の活性化をはかっています。

### 1. 京セラ地球環境商品認定基準

京セラでは、京セラ環境憲章にもとづき、地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」（例：太陽電池モジュール）および、製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の積極的な研究・開発を推進しています。

1996年より「京セラ地球環境商品認定基準」を定め、部品・完成品ごとにそれぞれ基準を満たしている商品を「京セラ地球環境商品」と認定し、2004年度は19商品を認定しました。

また、地球環境保護に貢献すると思われる商品に、全社的な認知を与え、地球環境商品開発の促進をはかる目的で「京セラエコラベル」対象地球環境商品認定制度を設けています。



### 2004年度 京セラ地球環境商品 認定商品例



**「平板瓦対応屋根材型太陽電池モジュール HEYBAN」**  
太陽電池自体が屋根材としての機能を有する太陽電池モジュールで、新築向け住宅市場でのニーズに対応しました。



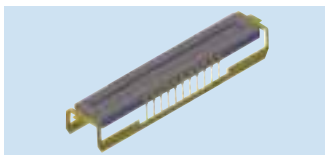
**「パワーコンディショナ ECONOLINE EX (PVN-551)」**  
太陽電池モジュールで発電した直流電力を家庭で使用出来る交流電力に変換するパワーコンディショナにおいて、業界トップクラスの電力変換効率94.5%、クラス最軽量の重量19kgを実現しました。



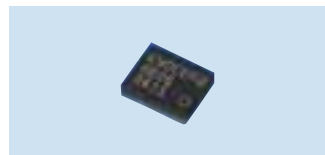
**「TU-KA 様向け携帯端末 ツーカーS」**  
説明書がいらなくらいの簡単さを追求し、部材や紙資源の大幅な削減を実現しました。



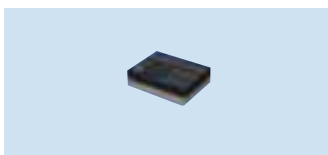
**「産業用液晶ディスプレイ」**  
業界に先駆けてRoHS指令に対応、さらに水銀レスとなるLEDバックライトを開発し、環境負荷物質を削減しました。



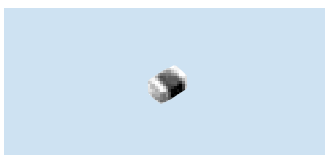
**「CERDIP パッケージ」**  
従来、パッケージ構成材として低融点ガラス部に鉛ガラスを用いていましたが、専用のエポキシ樹脂を開発し、それに置き換えることにより、鉛フリーを実現しました。



**「CDMA 携帯端末用 ブルートゥース RF モジュール」**  
シリーズ全般でのRoHS指令対応とDUAL、TRIPLE、QUADを小型化共通設計とし、使用資源の削減を実現しました。



**「GSM 携帯端末用 アンテナスイッチモジュール」**  
RoHS 指令への対応と小型・低消費電流化による使用資源の削減を実現しました。



**「小型大容量コンデンサ」**  
原材料の半減による製品自体の省資源化をはじめ、製造工程においても消費材、エネルギー、梱包材料などを大幅に削減しました。



**「ガスフィルタ」**  
ゴミ焼却炉などの排ガスフィルタに使用され、ダイオキシン発生抑制と発電効率向上に貢献します。(実証試験中)

## 廃棄・リサイクル

京セラグループでは、循環型社会の形成に向けて、お客様で使用済みになった製品を回収し、リサイクルを確実にすることが重要であると考えています。

一般のお客様向けの製品においては、リサイクル体制を確立し、積極的な活動を展開しています。

### リサイクルの考え方

京セラグループでは、次のような優先順位にもとづき製品のリサイクル対策を実施しています。

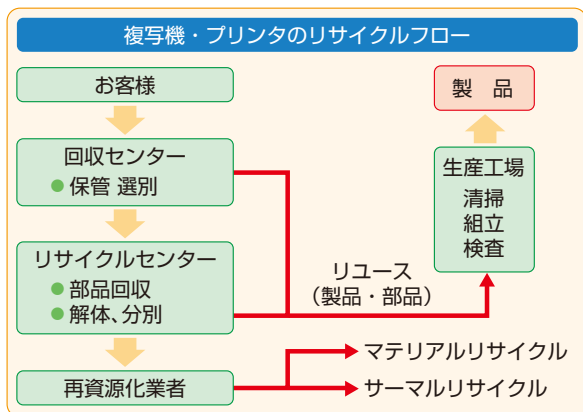
1. 使用済み製品は、製品や部品としての再使用をはかる（リユース）
2. 再使用できない使用済み製品は原材料として再生利用をはかる（マテリアルリサイクル）
3. 再使用および再生利用できない使用済み製品は熱回収をはかる（サーマルリサイクル）

ここでは、京セラミタ(株)におけるリサイクルの取り組みについてご紹介します。

### 1. 複写機・プリンタのリサイクル

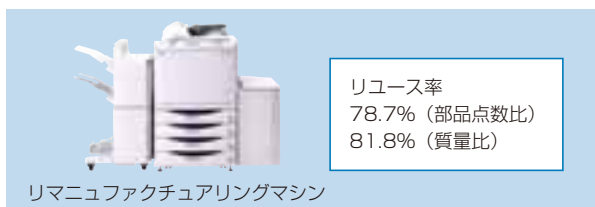
京セラミタ(株)では、複写機・プリンタのリサイクルにおいて、製品の再使用を最優先とし、次に使用可能な部品を回収し、補修用部品として再使用しています。再使用できない部分については、解体・分別を行い、原材料への再生利用、熱源として熱回収を行っています。

また、部品においては、再使用できない場合でも、新たな別の製品の原材料として利用する方法を検討しています。



#### ◎リマニュファクチャリング複写機

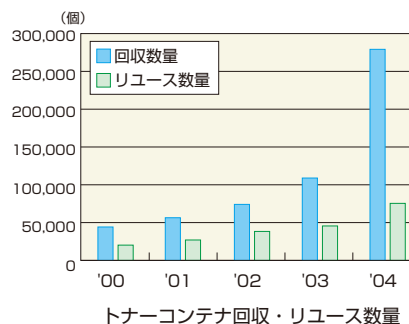
お客様で使用済みになった複写機を回収し、そのまま廃棄するのではなく、機械の使用状況、機械の状態などを細かく検査し、合格した機械を、分解・洗浄、再検査の後、通常の生産ラインに投入して、消耗した部品をすべて交換して、新品と同じ品質を保証した製品（リマニュファクチャリングマシン）の生産を行っています。



### 2. トナーコンテナのリサイクル

使用済みのトナーコンテナは、全国7箇所の回収センターに集められます。回収したトナーコンテナは、再使用できるものとできないものを選別し、再使用できるものは、トナーコンテナリサイクル専用工場に送られ、清掃、再検査の後、改めて生産ラインに投入され、再商品化されます。

再使用できないトナーコンテナについても、マテリアルリサイクルを優先し、サーマルリサイクルと合わせて100%再資源化を行っています。



### 3. 部品のリサイクル

回収した複写機・プリンタの状態を細かくチェックし、再使用できる部品を取り出し、厳重な検査の後、補修用部品として供給する事業にも取り組んでいます。

複写機・プリンタから再使用された部品 (個数)

樹脂部品	プリント基板	電装部品	その他	合計
60	827	129	91	1107

(2004年4月～2005年3月)

#### 使用済み複写機の回収・リサイクル

京セラミタ(株)とその販売会社である京セラミタジャパン(株)は、廃棄物処理法にもとづく「広域再生認定制度」を環境省に申請し、2004年12月に認定されました。これにより、自治体の枠を越えた広域的なリサイクルの促進がはかれると同時に、マニフェスト（産業廃棄物管理票）が不要となるなど、使用済み製品のリサイクルに向けての一層の取り組みを展開しています。

\*2005年度からサービスを開始しています



## 第4次環境保護推進計画の結果

京セラは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中期的な到達点を明確にするために、京セラグリーン委員会の各小委員会・部会で、1992年より3年間を一つの活動期間とした計画を定め、積極的な環境保護活動を推進してきました。2005年3月で終了した「京セラ第4次環境保護推進計画」の2004年度実績は、以下の通りです。また、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81ページ参照）についても同様の目標で活動を展開しました。

(比率は基準年比)

項目	第4次環境保護推進計画		
	目標	2004年度実績	
温暖化防止対策 推進計画	1 1990年度の二酸化炭素総排出量を基準として、2004年度までに6%削減準備を行う	30.8%増加	
	2 PFC等ガス（CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> ）を2004年度末までに極小化を行う	83.1%削減	
	3 1990年度の温室効果ガス総排出量を基準として、2004年度までに6%削減準備を行う	9.8%増加	
省エネルギー推進計画	1 2001年度の電力使用量原単位を基準として、2004年度までに26%削減を行う	9.9%増加	
	2 2001年度の燃料使用量原単位を基準として、2004年度までに26%削減を行う	7.8%増加	
廃棄物削減計画	1 工場 2001年度の産業廃棄物排出原単位を基準として、2004年度までに70%削減を行う	7.7%削減	
	2 事業所 2001年度の産業廃棄物排出原単位を基準として、2004年度までに50%削減を行う	68.3%増加	
	3 2003年3月までに、産業廃棄物ゼロエミッション（再資源化率100%）を達成する	2004年9月達成	
	4 生産工程を有する工場および事業所において、2002年度の廃棄物（産業廃棄物および有価物）発生原単位を基準として、2004年度までに20%削減を行う	11.2%増加	
化学物質対策推進計画	1 排水処理に使用する特定の化学物質について、2001年度の排水処理水量原単位を基準として、2004年度までに10%削減を行う	27.0%削減	
	2 PRTR法で定める特定第1種指定化学物質について、2002年度上期の排出純量原単位、移動純量原単位を基準として、2004年度までに5%削減を行う	排出純量原単位1.5%増加 移動純量原単位7.0%増加	
省資源 推進計画	車両燃料	1 2001年度の車両燃料使用量原単位を基準として、2004年度までに30%削減を行う	4.4%削減
	水使用量	2 工場 2001年度の水使用量原単位を基準として、2004年度までに30%削減を行う	7.6%増加
		3 事業所 2001年度の水使用量原単位を基準として、2004年度までに15%削減を行う	21.4%増加
	ガス購入量	4 2001年度のガス購入原単位（窒素、水素、アルゴン）を基準として、2004年度までに15%削減を行う	8.6%増加
	旅費	5 2001年度の旅費原単位（旅費交通費および渡航費）を基準として、2004年度までに10%削減を行う	16.0%増加
紙資源対策推進計画	1 2001年度のオフィス紙類購入重量原単位を基準として、2004年度までに15%削減を行う	4.2%削減	
	2 2001年度の生産工程で使用する紙類購入重量原単位を基準として、2004年度までに15%削減を行う	14.7%削減	
	3 紙類の総排出量の100%再資源化を継続するとともに、2001年度の紙類排出重量原単位を基準として、2004年度までに15%削減を行う	45.7%増加	
梱包材料改善推進計画	1 2001年度の梱包材料購入費原単位を基準として、2004年度までに15%削減を行う	7.4%削減	
	2 特定品目のうち塩化ビニール梱包材（外装梱包材、袋および緩衝材）は、2003年度までに使用を全廃する	2003年度全廃	
地球環境商品推進計画	1 各事業部で、新たに5品目以上の京セラ地球環境商品の開発を行う	19商品を認定	
ライフサイクルアセスメント導入計画	1 システム機器事業への展開および部品事業への展開準備を行う	機器事業分野で2品種目のLCA実施	

※実績は京セラ単体です。  
 ※原単位の算出は、原則として売上高を分母にしています。  
 ※事業所とは、工場以外の非生産拠点を示します。

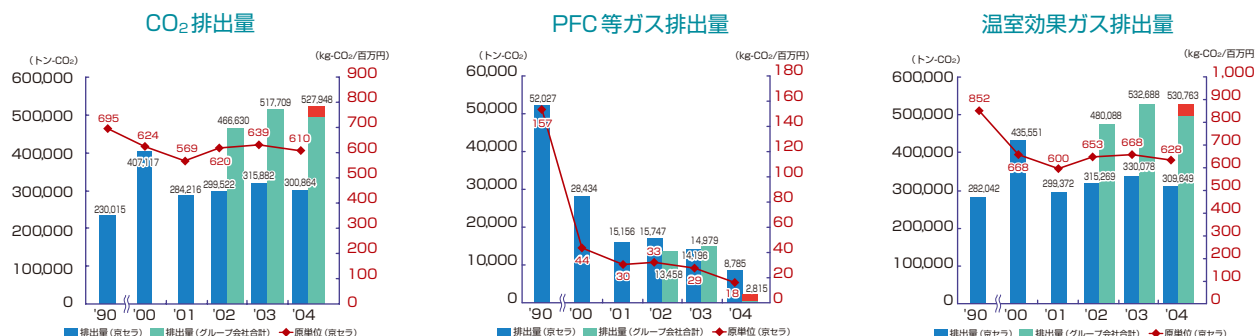
## 地球温暖化防止への取り組み

2005年2月に京都議定書が発効され、先進国における温室効果ガスの排出削減が義務付けられることとなりました。京セラでは、1998年度に第1回の温暖化対策小委員会を開催し、1999年度より温室効果ガス削減活動をスタートさせ、温室効果ガス排出量の削減に努めてきました。今後も地球温暖化防止に向けて、より一層の取り組みを行っていきます。

### 2004年度の取り組み結果

京セラでは、2004年度の温室効果ガス排出量は、309,649トン-CO<sub>2</sub>となり、1990年度に対して9.8%増加となりました。そのうちエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は、300,864トン-CO<sub>2</sub>となり、1990年度比30.8%増加となりました。一方、PFC等ガスの排出量は、8,785トン-CO<sub>2</sub>となり、1990年度比83.1%減少となりました。

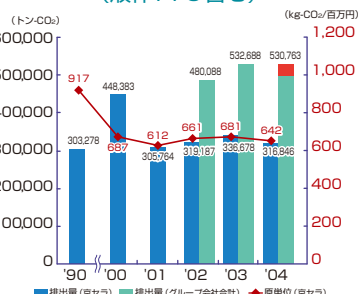
排出量を原単位で評価すると、温室効果ガス排出量原単位は1990年度比26.4%減、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量原単位は1990年度比12.3%減、PFC等ガス排出量原単位は、1990年度比88.7%減と大幅に減少しています。



### 温室効果ガス排出量の記載について

京セラはこれまで、温室効果ガスとして、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>とPFC等(CH<sub>4</sub>・N<sub>2</sub>O・PFC・HFC・SF<sub>6</sub>)の京都議定書対象ガスに加え、温暖化係数の高い液体PFC(FC-40等)を対象として、排出量削減に取り組み、その活動結果を社会・環境報告書に掲載してきました。2004年度実績より、京都議定書対象ガスと対象外ガス(液体PFC)を明確に区別し、両者を併記することとします。

### 温室効果ガス排出量 (液体PFC含む)



- ※ ■ は2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
- ※ 1990年度の排出量については取り組みによる削減量を評価するため、1990年度以降に分社化した部門の排出量を除いており、分社化=削減とはしていません。
- ※ 2000年度、2001年度の電力のCO<sub>2</sub>換算係数は、各電力会社の1996年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を使用しています。また、2002年度から2004年度については、同じく各電力会社の2000年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を使用しています。

### 2004年度の主な取り組み

1. LPガスからCO<sub>2</sub>発生量の少ない天然ガスへの燃料転換  
(鹿児島国分工場・滋賀八日市工場、滋賀蒲生工場)
2. 空調用冷凍機を省エネ高効率機器への更新
3. コージェネレーションシステム、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機のエネルギー複合運用システムの導入
4. 温室効果が高いSF<sub>6</sub>を工程の見直しにより削減

### 2005年度の主な施策

1. 鹿児島川内工場におけるLPガスから天然ガスへの燃料転換の実施
2. 空調用冷凍機の高効率機器への更新
3. 太陽光発電システムの導入

### 自然エネルギーの導入：三重伊勢工場への太陽光発電システム導入

京セラでは、太陽光発電システムを1984年に千葉佐倉事業所(43kW)、1998年に本社ビル(214kW)に設置しています。また、2005年3月に三重伊勢工場に約80kWの太陽光発電システムを設置しました。

今後も地球温暖化防止に向け、各工場・事業所への導入を検討していきます。



三重伊勢工場の設置事例

#### 三重伊勢工場太陽光発電システム (推計値)

- 【年間発電量 約86,223kWh】
- 【年間CO<sub>2</sub>削減量 約63.2トン-CO<sub>2</sub>】

# グリーンファクトリー

## 省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費の拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラでは、1992年度より全社的に、省エネルギーへの取り組みをスタートしました。

### 2004年度の取り組み結果

京セラでは、2004年度の省エネルギー取り組み実績は、電力では電子デバイス関連事業の原単位が基準年である2001年度比7.2%の増加となり、その結果全セグメントで9.9%増加となりました。また、燃料では、ファインセラミック関連事業の原単位が2001年度比3.4%増加し、全セグメントの原単位は7.8%の増加となりました。この結果は、生産量の増加に伴うエネルギー使用量の増加を、省エネルギー対策によりまかなうことができなかつたことに起因しています。

#### 省エネルギーの推進

2004年度は、京セラの第1種エネルギー管理指定工場である国内6工場を対象に、経済産業省による省エネ法の遵法状況の総点検が行われました。その結果、それぞれ高い評価を頂きました。

個々の省エネ活動としては、圧縮空気供給システムにおける省エネルギー対策、空調用冷水・冷却水ポンプのインバータ化、焼成条件変更による効率的運用等を実施しました。

また、京都府綾部市の新工場を、省エネモデル工場と位置づけし、プロジェクトを組織して、各種省エネ施策を駆使した工場を建設しました。

#### 2004年度の主な取り組み

1. インバータ空気圧縮機導入
2. デマンドコントローラー導入
3. 空調用冷水・冷却水ポンプインバータ化
4. 焼成条件の変更による焼成炉運転台数削減
5. 空調冷水・冷却水の水質改善
6. 空気圧縮機台数制御
7. 空気圧縮機設定圧力適正化
8. ボイラ蒸気配管ループ化
9. エア配管最短ルートへの切替

以上の省エネアイテムを含め、各種省エネ施策を実施した効果は以下の通りです。

#### 【削減効果】(年間)

電力削減量 : 11,210MWh  
 燃料削減量 : 407kl (原油換算)  
 CO<sub>2</sub>削減量 : 4,560トン-CO<sub>2</sub>

#### 2005年度の主な施策

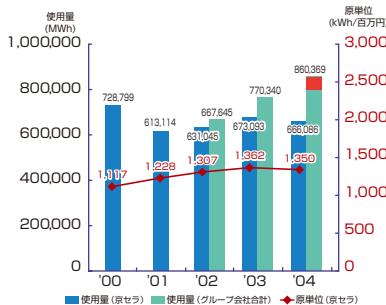
2005年度は、2004年度原単位に比べ、年2%の向上を目標に取り組んでいきます。

温室効果ガス削減は企業の社会的責務であるとの認識のもと、温室効果ガス削減の柱として積極的な省エネ活動を行います。京セラでは、省エネ実行施策の導入基準枠を広げ、より多くの施策を採用し、目的必達に向け実効ある活動を展開してまいります。

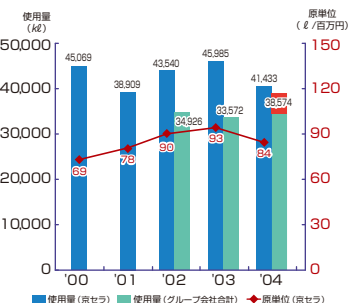
#### 主な重点活動項目

1. コーディリティ・生産設備効率化促進
2. 大規模省エネアイテムの推進
3. 生産設備改良・改善の促進、新技術導入
4. 省エネ法の徹底による省エネ推進

#### 電力使用量



#### 燃料使用量



### 省エネモデル工場の建設

#### 京セラ SLC コンポーネンツ(株)新工場の実践

京セラ SLC コンポーネンツ(株)新工場の最も大きな特徴は、生産設備の単なる合理化・自動化でなく、超合理化による工程数の大幅削減を実施し、空調設備を始め、各種高効率機器を導入し、それら機器を有機的に運用するシステムを構築するなど省エネ技術を駆使した工場を目指したものです。省エネモデル工場における代表的な取り組みは下記の通りです。

#### ●空調設備

##### 冷凍機

- 高効率ターボ冷凍機採用
- ダブルバンドルターボ冷凍機による廃熱有効利用

##### フリークーリング

- 冬季の外気冷熱を空調へ有効利用

##### 空調機

- 大温度差機器採用による搬送動力削減
- 水滴下式加湿器採用による燃料削減

##### 空気圧縮機

- 廃熱の利用によるケミカル再生ヒートレスドライヤーの採用によるパーリエアの削減
- スクラパー (排ガス処理装置)
- 低圧損型採用による搬送動力削減
- ポンプ、ファン
- インバータ制御による消費電力の削減

#### ●総合管理システム構築

受変電、動力電灯、空調熱源、圧縮空気、純水・排水、の総合管理システム導入によるエネルギー管理体制強化

#### ●ターボ冷凍機の高効率運転管理システム導入

空調負荷に応じた自動台数制御、冷水・温水・冷却水の季節に応じた設定温度最適化自動制御システムの導入

#### ●電気設備

##### 受変電設備

- 高効率変圧器による電力損失の削減
- 力率自動調整装置による力率適正管理

##### 照明機器

- 高効率照明器具による消費電力削減

※ ■ は2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。

## 廃棄物削減への取り組み

国内の最終処分場は、埋立面積の減少や新規立地の厳しさが増しており、産業廃棄物を直接埋立処分することは、ますます困難になっています。

京セラでは、産業廃棄物の削減を推進するため1991年度に基本方針を定めて活動を行っています。

### 2004年度の取り組み結果

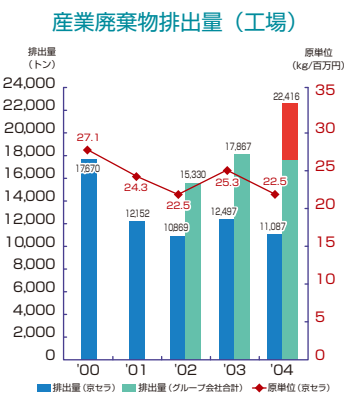
- 廃棄物削減の基本方針**
1. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
  2. 発生した廃棄物については再資源化する。
  3. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

#### 1. 産業廃棄物の排出量削減

京セラでは、産業廃棄物削減の基本方針に則り、1992年度から削減目標を設定し、具体的な活動を行っています。

工場では、目標である2001年度原単位の70%削減に対し、実績は7.7%の削減となりました。この原因は廃棄物の排出量が多いファインセラミック関連事業および電子デバイス関連事業の生産量が増加したためです。

事業所では、目標である2001年度原単位の50%削減に対して、68.3%の増加となりました。これは、新たにグループ会社となった部門の移転に伴う、廃棄物の排出が影響したためです。



#### ◎グリーンシート屑再資源化設備

（鹿児島国分工場）

この設備は、工場から発生するグリーンシート（アルミナを含む）を焼結させ、耐火原料として再利用します。この焼結した廃熱で、研削液を濾過した処理水を噴霧し蒸発させます。また、余った廃熱は、エコマイザーにて蒸気に変え、生産側へ供給するなど、エネルギー有効利用を行う施設です。この設備によりグリーンシート屑617トン、研削液496トンの削減効果が見込まれます。

#### ◎廃アルカリ中和装置

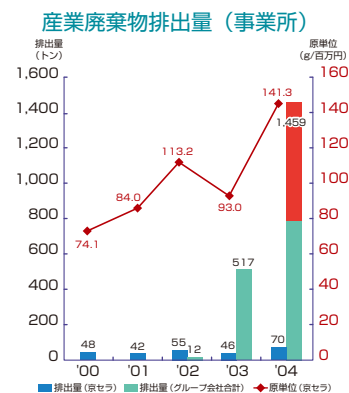
（鹿児島隼人工場）

この装置は廃アルカリ液を社内処理することで、年間780トンの削減がはかれるようになりました。

#### 2. 産業廃棄物のゼロエミッション

京セラでは、2004年9月に産業廃棄物のゼロエミッションを達成しました。

また、京セラグループ統合環境マネジメントシステムにおいては、2005年5月にゼロエミッションを達成しています。



なお、ゼロエミッションの定義は「産業廃棄物の再資源化率（排出量に対するマテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクルの割合）を100%としています。

#### 3. 産業廃棄物の発生量削減

京セラでは2002年度より産業廃棄物の発生量削減に取り組んでいますが、2004年度は廃棄物の発生量の多いファインセラミック関連事業および電子デバイス関連事業の生産量が増加したため、2002年度原単位の20%削減に対し11.2%の増加となりました。

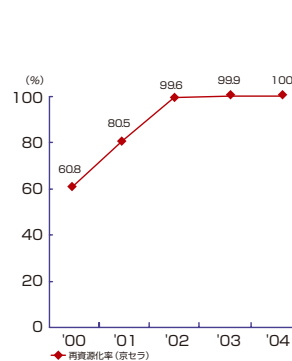
#### 産業廃棄物発生量（工場）

項目	2002年度基準値	2004年度実績値
発生量 (トン)	20,057	22,776
売上高原単位 (kg/百万円)	41.5	46.2

#### 4. 廃棄物の適正処分

1994年に定めた廃棄物処理規程にもとづき、処理委託業者の現地確認などの審査を徹底して契約を締結し、その後も情報交換や定期的（年2回）に現地確認を実施して委託業者との信頼関係を築いて適正処分に努めています。

#### 産業廃棄物再資源化率



※ 赤色部分は2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。

### 2005年度の主な取り組み

2004年度までは、産業廃棄物を対象に活動を展開してきましたが、2005年度からは、事業活動に伴い発生する一般廃棄物も対象として活動します。

#### 1. 廃棄物の排出量削減

排出量の多い污泥類、廃液類を削減するため、脱水機、乾燥機および濃縮装置を導入します。

#### 2. ゼロエミッション

一般廃棄物（紙屑、木屑）についてもゼロエミッションを達成するよう活動します。

#### 3. 廃棄物の発生量削減

発生量の多い廃棄物について、全社的な削減プロジェクトを組織して取り組み、各工場へ水平展開をはかります。



## 水質汚濁防止・大気汚染防止への取り組み

自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌へ排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。1992年度には、法・公的規制より厳しい値を全社共通の「京セラ環境管理基準」として設定し、管理を徹底しています。

### 工場における自主的な排水管理

水域への環境負荷を低減するために、排水を発生させる工程の源流管理を行うとともに、排水を処理する施設の運転管理を実施しています。

事業所外への排水については、法的な分析を行うとともに、処理施設における原水・処理水についても自主的な分析をしています。

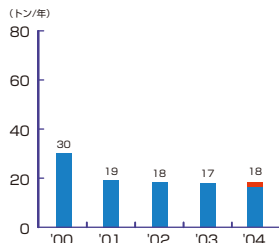
これにより、適切な処理が実施できているかの確認・管理を行い、環境負荷の低減に努めています。



### BOD 排出量の低減

事業所より排出される排水の管理を充実させ、河川などへの環境負荷の低減に取り組んでいます。2004年度は新たにグループ会社が集計範囲に加わったため増加しています。

BOD 排出総負荷量



### 京セラ環境管理基準

京セラでは環境管理基準において、法・公的規制より厳しい基準を設定し、この遵守を定めています。また、事業所では、状況に応じてさらに厳しい自主管理基準を設定することで、汚染物質の排出量を最小限に抑えています。

京セラ環境管理基準の例 (水質関連 全44物質より抜粋)

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ環境管理基準	自主管理基準 (滋賀蒲生工場)
生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	160 以下	10 以下	7.2 以下
化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	160 以下	10 以下	9.5 以下
浮遊物質 (SS)	mg/l	200 以下	5 以下	4.75 以下
ノルマルヘキサン抽出物質 (鉱物油)	mg/l	5 以下	1 以下	0.95 以下
ノルマルヘキサン抽出物質 (動植物油)	mg/l	30 以下	1 以下	0.95 以下
大腸菌群数	個/ml	3,000 以下	350 以下	9 以下

### 水質汚濁物質の総量規制

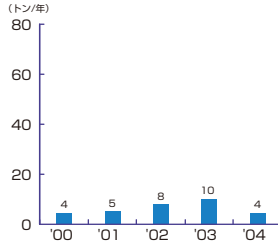
京セラでは、新たな取り組みとして水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に推進していきます。

2005年度からの取り組みとしては、水銀、カドミウム、鉛、六価クロムの4物質に対して総量規制対策を進め、2007年度にはこれらの物質を含む排水をゼロとする「クロード化」をはかる計画です。

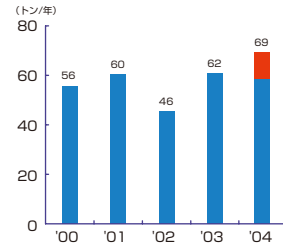
### SOx、NOx 排出量の低減

京セラでは、大気汚染防止や温暖化防止のため法規制で定めるSOx、NOxの排出濃度より厳しい京セラ環境管理基準および自主管理基準を定め遵守しています。2004年度は、事業所で使用する燃料を低硫黄燃料や天然ガスなどへ転換し、SOxの負荷低減をはかりました。NOxについては、新たにグループ会社が加わったため、増加しています。

SOx 排出総負荷量



NOx 排出総負荷量

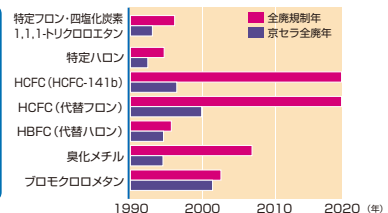


※京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81 ページ参照) を段階的に含めています。なお、■は、2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。

### オゾン層保護への取り組み

京セラでは、モントリオール議定書で定められた規制物質に加え、その他塩素系溶剤についても全廃活動を行いました。この結果「特定フロンおよびその他フロン」「四塩化炭素」「1,1,1-トリクロロエタン」「特定ハロン」については1992年に全廃し、「代替フロン」については20年前倒しの1999年に全廃しました。また、新しく規制物質となった「臭化メチル」および「プロモクロロメタン」についても全廃を完了しています。その他規制物質以外の塩素系溶剤「トリクロロエチレン」「テトラクロロエチレン」「ジクロロメタン」など自主的に2000年までに全廃しました。

オゾン層破壊物質全廃実績



## 化学物質の管理

化学物質の中には、環境汚染の原因となったり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

### 2004年度の取り組み結果

#### 1. PRTR法の対応

京セラの2004年度のPRTR法にもとづく報告対象化学物質の取扱量は合計1,385トンで、そのうち排出量は163.7トン、移動量は95.4トンでした。

#### 2. PRTR法で定める特定第一種指定化学物質削減

京セラでは、排出純量原単位、移動純量原単位の削減を目標に定め、取り組みを行っています。

2004年度は、2002年度の基準値に対して、排出純量原単位は1.5%増加、移動純量原単位は7.0%増加となりました。

##### 特定第1種指定化学物質削減活動実績

項目	2002年度上期 基準値	2003年度 実績値	2004年度 実績値
排出純量原単位 (g/百万円)	0.84	0.74	0.85
移動純量原単位 (g/百万円)	7.97	9.74	8.52

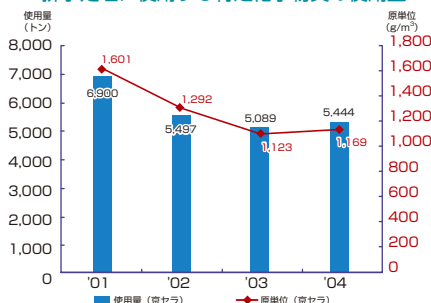
#### 3. 排水処理における特定化学物質使用量の削減

京セラでは、2002年度より排水処理設備で使用する化学物質のうち、11品目を特定化学物質と定めて削減しています。

排水処理管理部門での処理効率の向上だけでなく、製造工程での管理徹底や、排水の発生量抑制を積極的に推進して排水の安定処理と環境負荷低減をはかっています。

2004年度の特定化学物質の使用量は、目標である2001年度原単位10%削減に対し、実績は27.0%の削減となりました。

#### 排水処理に使用する特定化学物質の使用量



#### 4. PCB廃棄物の管理

京セラグループ統合環境マネジメントシステムではPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物については、廃棄物処理法などに則り管理台帳を作成し、所定の保管場所にて厳重に保管・管理しています。

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、2005年3月現在、使用済みとなった変圧器、電力用コンデンサ、照明器具安定器など1,803台を厳重に保管・管理しています。

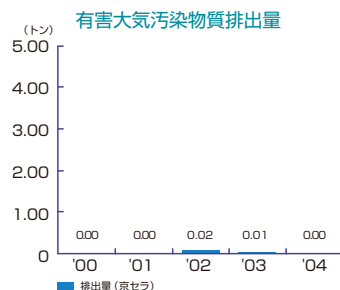
処理については、PCB特別措置法に定める処理期限の2016年度までに計画的に処理を実施していきます。



PCB廃棄物の保管状況

#### 5. 有害大気汚染物質排出量の削減

1997年度に、電機・電子4団体が「有害大気汚染物質に関する自主管理計画」を定めており、京セラでは、この自主管理計画にもとづき、その使用状況の把握と排出状況の調査を行うとともに、排出抑制を推進しています。



#### 6. ダイオキシン類発生の防止

京セラではダイオキシン類発生防止のため、1999年4月に小型焼却炉廃止の方針を出し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止しました。

現在、焼却機能と、その廃熱を汚泥・廃液等の乾燥に利用する機能が一体となった「複合中間処理施設」を3基保有しています。

これらの施設は、ダイオキシン類対策特別措置法の最も厳しい排出基準より更に厳しい「京セラ環境管理基準」（法規制の1/10）をクリアしています。



ダイオキシン対策用の活性炭吸着装置

### 2005年度の主な取り組み

#### 1. 化学物質の負荷低減

2004年度はPRTR法に定める「特定第1種指定化学物質（12物質）」の排出量および移動量の削減を実施しましたが、2005年度からは対象を「第1種指定化学物質（354物質）」に拡大しました。

そのうち京セラの使用量、排出量および移動量の90%以上を占める18物質を対象物質として、削減の取り組みを行います。

#### 2. 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量の削減

以前より、揮発性有機化合物（VOC）の排出規制については、欧州をはじめとする先進各国で法制度化され、代替品や溶剤管理計画、施設の許認可制度の実施など、さまざまな取り組みが実施されています。また、国内においても2004年に法が整備されるなど、VOC排出抑制対策に関する取り組みが本格化しており、2010年にはVOC大気排出量の30%削減（2000年度比）との方針も挙げられています。

京セラでは、大気への排出量の90%以上を占める4物質（トルエン、IPA（イソプロピルアルコール）、アセトン、メタノール）を対象として、回収装置や処理工程・洗浄装置の改良、燃焼分解などの削減対策を推進します。

## 省資源への取り組み

限りある資源を極力有効に利用し、地球環境保護に貢献するため車両燃料、水、旅費、ガス、紙、梱包材料を対象項目として具体的な削減目標を設定し、省資源活動を展開しています。

### 2004年度の取り組み結果

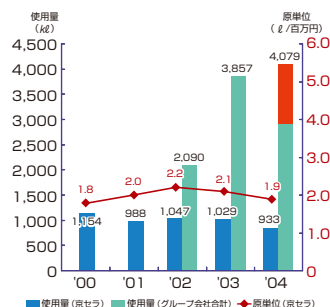
#### 1. 車両燃料使用量の削減

京セラでは、社有車の燃料使用量を削減するため、低燃費車のさらなる普及を推進しています。

2001年度は環境対策車の導入は全社有車の約10%程度でしたが、各工場・事業所で積極的な導入に取り組んだ結果、2003年度は32.8%、2004年度は43.7%と導入率が向上しています。

2004年度の車両燃料使用量は、環境対策車導入の取り組みの成果もあり、目標である2001年度原単位30%削減に対し、4.4%の削減となりました。

車両燃料使用量



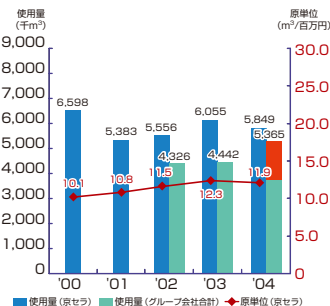
#### 2. 水使用量の削減

水使用量の削減は、水資源の保護だけでなく排水の削減にもつながり、環境負荷の低減に大きく寄与します。そのため、上水および井戸水の使用について、各工程や水使用設備の使用実態を調査し、使用方法の改善や排水の循環利用などについて取り組みを行っています。

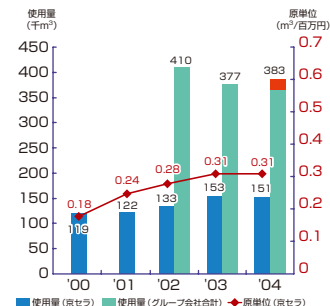
京セラでは、2004年度はファインセラミック関連事業および電子デバイス関連事業の生産量の増加により、工場での使用量が増加したため、目標である2001年度原単位30%削減に対し、実績は7.6%増加となりました。

事業所については、目標である2001年度原単位15%削減に対して、21.4%の増加となりました。これは主に、本社および横浜事業所における人員増加によるものです。

水使用量 (工場)



水使用量 (事業所)



#### 3. ガス購入費の削減

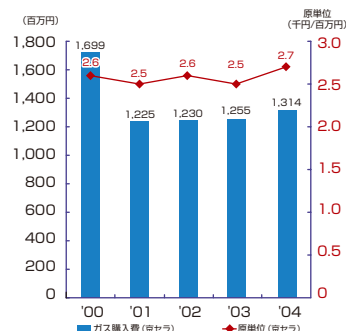
ガス購入費の削減は、経費削減に寄与するだけでなく、ガスを製造する時の化学物質や、製造エネルギーの削減など環境負荷の低減につながることから、京セラでは1999年度より主要ガスである「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」を対象に具体的な活動項目を定めて取り組みを推進しています。

工場では、燃料として使用するもの以外に、焼成炉での雰囲気ガス、製品のブローや分析などに使用するガスについて、削減活動を積極的に実施しました。

2004年度実績は、目標である2001年度原単位15%削減に対し、実績は8.6%増加となりました。

これは、窒素ガスやアルゴンガスの使用量が多いファインセラミック関連事業および電子デバイス関連事業の生産量の増加が影響しています。

ガス購入費



※ ■ は2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。

## 2004年度の取り組み結果

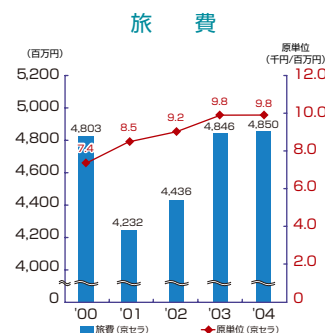
### 4. 旅費の削減

出張等の削減は、公共交通機関が使用する燃料や、宿泊施設で使用する水や洗剤、タオルなど、多くの資源消費の削減につながるとともに、経費削減にも寄与します。

これまでは、さまざまな会議が本社などに集合して開催されていました。

そこで、1991年度より全工場・全事業所および主要営業所へ順次TV会議システムを導入し旅費の削減を実施してきました。さらに、2002年度より社内LAN回線を利用して映像を大型スクリーンへ映し、マルチメディア会議として大人数で会議を行うようにしました。

2004年度旅費の実績は、中国などへの海外生産シフトなどに伴い渡航費が増加しました。この結果、目標である2001年度原単位10%削減に対し、実績は16.0%の増加となりました。

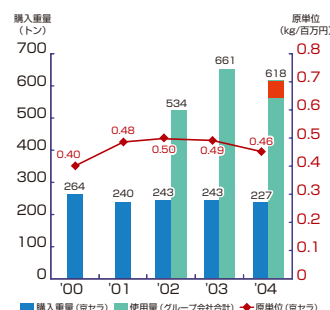


### 5. 紙類使用量の削減

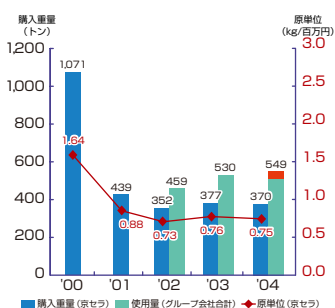
電子化や裏紙の徹底利用によるオフィス紙類の削減に加え、工程で使用する紙についても削減活動を実施しています。また、紙類の排出段階においても削減目標を定め活動を展開しています。

この結果、京セラではオフィス紙類購入重量においては、目標である2001年度原単位15%削減に対し、4.2%の削減となり、生産工程の紙類購入重量においては、目標である2001年度原単位15%削減に対し、実績は14.7%削減となりました。一方、紙類排出重量は目標である2001年度原単位15%削減に対し、45.7%の増加となりました。これは、部材梱包材の排出およびカメラ事業縮小に伴う紙類の排出などが影響しています。

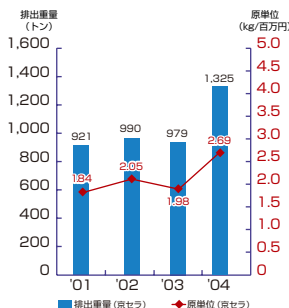
#### オフィス紙類購入重量



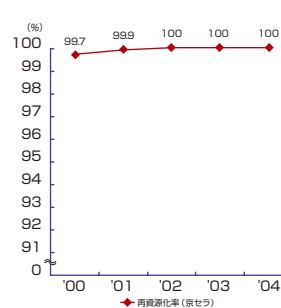
#### 工程紙類購入重量



#### 紙類排出重量



#### 紙類再資源化率



※ 赤色部分は2004年度より新たに集計範囲に加わった部分です。

## 2005年度の主な取り組み

### 1. 車両燃料使用量の削減

車両使用の制限、エコドライブの働きかけに加えて、車両自体の燃費に注目し、低燃費車への置き換えを積極的に行います。

- 新規契約またはリース更新時に低燃費車の導入徹底
- ハイブリッド車のさらなる導入および軽自動車の導入検討
- 車両利用の低減、エコドライブの意識付け継続

### 2. 水使用量の削減

主要工場での水使用の現状を細かく分析し、事業部門と管理部門が一体となり、また過去の水削減対策プロジェクトの成果の展開と照らし合わせて効果的な削減をはかります。

### 3. ガス購入費の削減

大半を占める窒素ガスの削減を中心に、設備の適正化、生産にあった消費等を実施します。

- 生産容量に合った炉の使用
- 製品ブローの代替品の検討
- 炉口改善、排気量の適正管理、適正供給圧への調整
- 老朽化設備の改善、更新

### 4. 旅費の削減

- テレビ会議の使用状況を部署単位で把握し、利用を推進
- テレビ会議システムの追加導入検討
- 出張削減の呼びかけ継続

### 5. 紙類使用量の削減

#### 【オフィス紙類購入量削減】

- 事務作業の電子化の推進
- 会議のプロジェクター使用推進
- 裏紙使用の徹底
- 各種提出資料の統合・廃止

#### 【工程紙類購入量削減】

- 工程、設備改善による再使用化の推進
- ロットサイズの適正化

#### 【紙類排出量削減】

- 不要なカタログなどの受取拒否、返却
- 納入先へのダンボール返却によるリユース



# グリーンファクトリー

## 省資源への取り組み

### 梱包材料の改善

梱包材料改善のための基本方針を定め、これにそって梱包方法の改善、梱包材の通い箱化等、積極的な取り組みを実施しています。京セラでは、2004年度は、目標である2001年度原単位15%削減に対し、7.4%の削減となりました。



### 梱包材料改善の基本方針

1. 梱包材料の環境負荷低減
2. 「グリーン調達規定」で定める購入梱包材料の基準の遵守
3. 特定品目（塩化ビニール、発泡スチロール）の使用量削減

### 重要実施項目

#### 1. 梱包材料の環境負荷低減

- ①再資源化が容易な梱包材料の使用
- ②再生された梱包材料の使用
- ③梱包材料の通い箱化の推進
- ④梱包材料の重量削減
- ⑤環境負荷の小さな梱包材料への転換

#### 2. 梱包方法改善活動の管理体制構築

- ①各事業部の改善目標件数設定と実施報告管理
- ②改善事例のWEB掲載による紹介と水平展開（社外、社内事例）

#### 3. 梱包材料購入原単位の削減

## 輸送時の環境負荷低減への取り組み

### モーダルシフトの推進

輸送に係る環境負荷は、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞、騒音等、多くの影響を与えています。

京セラグループでは製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。

取り組みの例として、航空便輸送から船舶輸送に転換するモーダルシフトを実施した北海道北見工場の携帯電話の輸送があげられます。

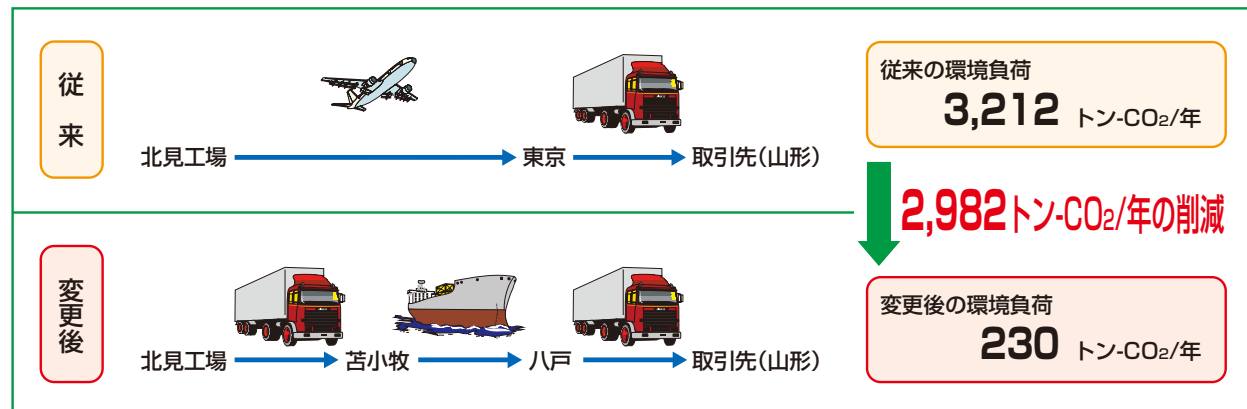
#### 輸送手段によるCO<sub>2</sub>排出係数\*

トラック輸送	: 0.178kg-CO <sub>2</sub> /トン・km
船便	: 0.04kg-CO <sub>2</sub> /トン・km
航空便輸送	: 1.48kg-CO <sub>2</sub> /トン・km

※「H14年度版 国土交通白書」国土交通省

#### 輸送条件

輸送品	: 携帯電話・半製品
輸送量	: 4000kg/回
輸送回数	: 23回/月



## 表彰制度

### 京セラ地球環境貢献賞 第9回：2005年度 顕彰実績

#### 最優秀賞「地球環境商品開発」部門

##### 環境配慮型産業用液晶ディスプレイ「Vシリーズ」

欧州におけるRoHS指令が注目を浴びる中、業界に先駆けてRoHS指令に対応した産業用ディスプレイを開発しました。

耐熱性を高めた部品の選定、各種電子部品を実装する際のはんだづけ条件の見直しなどによって、①各種部品の実装および部材接合の際に使用するはんだを鉛フリーはんだにする、②各種部品そのものに鉛を含んでいない部品を使用することで完全鉛フリーを実現しました。

また、RoHS指令対象外の小型蛍光灯についても、LEDバックライトを搭載することにより水銀を全く含まない液晶ディスプレイを実現しました。



産業用液晶ディスプレイ「Vシリーズ」

#### 最優秀賞「省エネルギー」部門

##### エネルギー複合運用システム

エネルギー複合運用システムとは、コージェネレーションシステム、吸収式冷凍機、ターボ冷凍機を組み合わせ、複合的に運用するシステムです。

コージェネレーションシステム運転時には発電と同時に、排熱ボイラから発生する蒸気により吸収式冷凍機を優先的に運転します。また停止時にはターボ冷凍機を優先的に運転し冷熱を供給します。

季節・時間帯・工場操業状態に応じ、常に最適な運用を行うことにより省エネルギー、エネルギーコストの削減をはかります。

#### 優秀賞「地球環境商品開発」部門

##### 平板瓦対応屋根材型太陽電池モジュール「HEYBAN」およびパワーコンディショナ「エコノライン EX」

「HEYBAN」は太陽電池自体が屋根材としての機能を有し、新築住宅市場におけるニーズの増加に対応できる商品です。平板瓦との葺き合わせ、長短2種類のモジュールを用いて「美しさ (Stylish)」と「発電電力増 (Powerful)」を実現します。

また、「エコノライン EX」は薄型化、デザイン性の向上をはかるとともに、業界最高水準となる電力変換効率94.5%を実現した新型パワーコンディショナです。

#### 優秀賞「地球環境商品開発」部門

##### 携帯端末「ツーカーS」

音声通話のみに特化することで、TU-KAの掲げるシンプル路線を具現化した究極のシンプル携帯端末です。

使われない余分な機能を排除することで、部品・部材の削減、取扱説明書が不要といった省資源効果とともに、消費電力の低減、電池の長寿命化などの省エネにも貢献します。

#### 優秀賞「廃棄物削減」部門

##### グリーンシート熱処理施設導入による廃棄物削減

グリーンシート屑は、積層セラミックパッケージを製造する際に発生する原材料屑であり、シート状の廃棄物です。この廃棄物を、ロータリーキルンにて高温（約1,350℃）で焼結する施設を導入し、耐火材などの原料として再資源化できるようにしました。

さらに、このロータリーキルンの廃熱を活用して、研削廃液の蒸発処理も行うとともに、余った廃熱を蒸気に変え、生産工程へ供給することで、エネルギー有効利用を行うことができる施設です。

#### 京セラ地球環境貢献賞

環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年に「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内表彰制度は、1年間の環境保護推進活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

#### 優秀賞「温暖化防止対策」部門

##### 分極方法の変更によるSF<sub>6</sub>ガス全廃

圧電磁器は、高電圧で分極するためSF<sub>6</sub>ガスを分極槽内に充填し絶縁する必要がありましたが、圧電磁器を特殊加工することによりSF<sub>6</sub>ガスを全廃しました。

全社的に地球温暖化防止対策を進める中、全廃を達成したことで7,442トン-CO<sub>2</sub>/年（京セラ全社排出量の約2%）の温室効果ガスを削減できるといふ、非常に大きな効果をあげています。

#### 優秀賞「温暖化防止対策」部門

##### 燃料転換による温室効果ガス削減

主力工場において、ボイラー、冷凍機、ガス炉、脱臭炉などのガス消費設備の燃料を、LPGからCO<sub>2</sub>排出量の少ないLNGに燃料転換を行い、2,394トン-CO<sub>2</sub>/年の温室効果ガスを削減しました。

なお、燃料転換対策は、他の工場にも水平展開をはかり、さらなる温室効果ガス削減対策を推進していく予定です。

#### その他の受賞内容

##### 優秀賞「省資源」部門

デジタルフォトプリンタ用サーマルプリントヘッドにおける原材料削減

##### 優秀賞「省資源」部門

製版装置へのクリーニング装置導入によるグリーンシートの削減

## 第5次環境保護推進計画

京セラは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中期的な到達点を明確にするために、京セラグリーン委員会の各小委員会・部会で、1992年より3年間を一つの活動期間とした計画を定め、積極的な環境保護活動を推進してきました。

2005年4月からは、新たに「京セラ第5次環境保護推進計画」をスタートさせ、活動を推進しています。

活動項目			第5次環境保護推進計画				
			基準年度	2005年度目標	2006年度目標	2007年度目標	2015年度目標
温室効果ガス排出量削減			1990年度排出量(絶対量)	±0%	3%削減	6%削減	10%削減維持(2009年度10%削減)
エネルギー使用量削減	電気		2004年度使用量原単位	2%削減	4%削減	6%削減	20%削減
	燃料		2004年度使用量原単位	2%削減	4%削減	6%削減	20%削減
廃棄物排出量削減	産業廃棄物	工場事業所	2004年度排出重量原単位	6%削減	12%削減	18%削減	50%削減 30%削減
		一般廃棄物	工場事業所	2005年度上期排出重量原単位	6%削減	12%削減	18%削減
ゼロエミッション		一般廃棄物(産業廃棄物は達成済み)	—	ゼロエミ推進	ゼロエミ推進	ゼロエミ達成	ゼロエミ継続
廃棄物発生量削減	産業廃棄物および有価物	工場	2004年度発生重量原単位	3%削減	6%削減	10%削減	30%削減
		事業所	2005年度上期発生重量原単位	3%削減	6%削減	10%削減	30%削減
	一般廃棄物		2005年度上期発生重量原単位	3%削減	6%削減	10%削減	30%削減
排水における総量規制		水銀、カドミウム、鉛、六価クロム排出量	2004年度排出量(絶対量)	20%削減達成	50%削減達成	100%削減達成(クローズ化)	—
PRTR法第1種指定化学物質削減(対象：18物質)	使用量		2004年度使用純量原単位	6%削減	12%削減	15%削減	—
	排出量		2004年度排出純量原単位	16%削減	27%削減	30%削減	—
	移動量		2004年度移動純量原単位	9%削減	13%削減	20%削減	—
揮発性有機化合物(VOC)削減		大気排出量	2005年度上期排出量(絶対量)	6%削減	18%削減	30%削減	50%削減

第5次環境保護推進計画では従来の活動に加え、

1. 長期的なビジョンが必要なテーマについては2015年度までの長期目標を設定
2. 事業部単位での目標設定を行い、責任の明確化と事業活動に直結した目標とする
3. 有害物質の排水における総量規制、揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減、地球環境商品認定製品の売上拡大など新規テーマ目標の設定

など、環境経営の実現に向けて、より具体的かつ積極的な目標を設定しています。

(比率は基準年比)

活動項目	第5次環境保護推進計画					
	基準年度	2005年度目標	2006年度目標	2007年度目標	2015年度目標	
梱包材料購入費削減	2004年度 購入金額原単位	3%削減	6%削減	9%削減	30%削減	
塩化ビニール梱包材(内装梱包材)削減 (外装・袋・緩衝材は全廃済み)	2004年度 購入金額原単位	10%削減	20%削減	30%削減	全廃	
車両燃料使用量削減 (社有車および私有車公用利用)	2004年度 使用量原単位	2.5%削減	5%削減	7.5%削減	30%削減	
水使用量削減 (井水および上水)	工場	2004年度 使用量原単位	5%削減	10%削減	15%削減	20%削減
	事業所	2004年度 使用量原単位	2.5%削減	5%削減	7.5%削減	10%削減
ガス購入費削減 (窒素、水素、アルゴン)	2004年度 購入金額原単位	7.5%削減	15%削減	17.5%削減	30%削減	
旅費削減 (国内旅費および海外渡航費)	2004年度 旅費原単位	2%削減	4%削減	6%削減	10%削減	
オフィス紙類購入量削減	2004年度 購入重量原単位	3%削減	6%削減	9%削減	20%削減	
工程紙類購入量削減	2004年度 購入重量原単位	3%削減	6%削減	9%削減	20%削減	
紙類排出量削減	2004年度 排出重量原単位	3%削減	6%削減	9%削減	20%削減	
地球環境商品の認定拡大	当期開発・製造 移管テーマ	50%認定	60%認定	70%認定	100%認定 (2010年度)	
RoHS指令対象6物質購入全廃	—	7月全廃	全廃継続			
地球環境商品の売上高拡大	2004年度 認定製品売上高	10%向上	20%向上	35%向上	—	
LCAシステム再構築	—	部品・完成品毎 のルール確立	LCA実施推進	LCA実施推進	—	
環境効率・ファクターの導入	—	概念構築	モデル 運用	導入	—	

※対象は京セラ単体です。  
グループ会社については、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81ページ参照）についても同様の目標で展開しています。  
※原単位の算出は、原則として売上高を分母にしています。  
※事業所とは、工場以外の非生産拠点を示します。



# 環境に関する年表

国内外の環境に関する主な動向	西 暦	京セラの環境への取り組み
	1984	千葉佐倉工場に43kWの太陽光発電システムを設置
	1985	環境担当専門部署設立
オゾン層の保護のためのウィーン条約	1989	フロン規制対策の開始
	1990	京セラグリーン委員会(KCGC) 設置
再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)	1991	京セラ環境憲章制定 環境担当役員任命 古紙リサイクル活動スタート 京セラ関連会社グリーン委員会(KGGC) 設置
気候変動に関する国際連合枠組条約(気候変動枠組条約) 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)	1992	第1次環境保護推進計画開始、「京セラ環境管理基準」策定 特定フロン等全廃 京セラエコラベル制定 世界初ノンカートリッジ式LBP「FS-1500」エコシス発売
有害物質の国境を越える移動、その規制のバーゼル条約	1993	エコシスプリンタがOA機器初のエコマーク商品認定
産業構造審議会「産業環境ビジョン」報告	1994	臭化メチル・トリクロロエチレン全廃
	1995	テトラクロロエチレン・HCFC-141b全廃
環境マネジメントシステム、国際標準規格「ISO14001」発効 環境基本計画 容器包装リサイクル法	1996	第2次環境保護推進計画開始、京セラ地球環境貢献賞制定 三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株) 玉城工場)でのISO14001認証取得
気候変動枠組条約第3回締結国際会議(COP3)	1997	ISO14001 認証取得(生産9拠点)
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	1998	グリーン調達開始 エコロジー本社ビル完成(214kWの太陽光発電システムを設置)
改正省エネルギー法 PRTR法 ダイオキシン類対策特別措置法	1999	ISO14001 非生産6拠点の統合認証取得(3月) 第3次環境保護推進計画開始 ISO14001 全社42拠点での統合認証取得(8月) 地球環境大賞(フジサンケイグループ賞)の受賞 代替フロン全廃
循環型社会形成推進基本法	2000	ISO14001 京セラグループでの統合認証取得(認証取得範囲拡大) 環境報告書のインターネット公開開始
グリーン購入法	2001	京都議定書発効に賛同するe-mission55への支持表明
日本が京都議定書を批准	2002	第4次環境保護推進計画開始
土壌汚染対策法	2003	鹿児島国分工場 第1回 日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)の受賞 環境・社会報告書の発行 KGEMSの導入開始
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 ISO14001規格(2004年版)の発効	2004	京セラミタ(株)玉城工場 第2回 日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)の受賞 省エネ推進室・環境商品推進課の設置 社会・環境報告書の発行 社会環境報告会の開催
京都議定書の発効	2005	第5次環境保護推進計画開始 三重伊勢工場に約80kWの太陽光発電システムを設置

# サイト情報

## 京セラ（株）北海道北見工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	蒸気ボイラーNo.1	0.3	0.0015	0.002	2回/年
	蒸気ボイラーNo.2	0.3	0.001	0.001	2回/年
	真空式温水器1号	0.3	0.021	0.036	2回/年
NOx (ppm)	蒸気ボイラーNo.1	180	43	68	2回/年
	蒸気ボイラーNo.2	180	36.5	62	2回/年
	真空式温水器1号	180	25	33	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	蒸気ボイラーNo.1	7.57	0.065	0.13	2回/年
	蒸気ボイラーNo.2	7.25	0.045	0.051	2回/年
	真空式温水器1号	3.16	0.18	0.21	2回/年

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.26
SOx	1.19

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	0.068
生物化学的酸素要求量 (BOD)	0.038
窒素	0.014
リン	-

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	10,204,800
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	464
水	m <sup>3</sup>	43,486
産業廃棄物排出量	kg	198,457
一般廃棄物排出量	kg	13,986
排水	m <sup>3</sup>	16,536

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
	対象外									

### 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	6.8	6.8	11回/月
生物化学的酸素要求量 (BOD)	120	2.3	2.3	8回/月
化学的酸素要求量 (COD)	120	4.1	4.1	11回/月
浮遊物質 (SS)	200	<1	<1	11回/月
ノルマルヘキサン抽出物質	5	<1	<1	1回/年
フェノール類含有量	5	<0.05	<0.05	1回/年
銅含有量	3	<0.01	<0.01	1回/年
亜鉛含有量	5	0.02	0.02	1回/年
溶解性鉄含有量	10	<0.03	<0.03	1回/年
溶解性マンガン含有量	10	<0.01	<0.01	1回/年
大腸菌群数 (個/mℓ)	3,000	<100	<100	1回/年
窒素含有量	60	0.86	0.86	1回/年
リン含有量	8	<0.06	<0.06	1回/年



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 北海道北見工場  
 事業所所在地 北海道北見市豊地30番地  
 生産品目 携帯電話端末  
 敷地面積 40,404 m<sup>2</sup>

## 京セラ（株）福島棚倉工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	新重油ボイラー	0.3	<0.005	<0.005	1回/年
NOx (ppm)	新重油ボイラー	260	78	96	1回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	新重油ボイラー	1.418	0.03	0.03	1回/年

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.073
SOx	0.047

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	-
生物化学的酸素要求量 (BOD)	-
窒素	-
リン	-

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	3,774,590
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	22
水	m <sup>3</sup>	8,305
産業廃棄物排出量	kg	30,698
一般廃棄物排出量	kg	32,059
排水	m <sup>3</sup>	-

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
	対象外									

### 【水質関係】

対象外



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 福島棚倉工場  
 事業所所在地 福島県東白川郡棚倉町大字流字中豊88  
 生産品目 情報通信機器  
 敷地面積 19,787 m<sup>2</sup>

# サイト情報

## 京セラ（株）長野岡谷工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー（セントラル）	0.3	0.005	0.005	2回/年
	ボイラー（C2）	0.3	0.008	0.011	2回/年
	ボイラー（B6）	0.3	0.015	0.015	1回/年
NOx (ppm)	ボイラー（セントラル）	180	77	88	2回/年
	ボイラー（C2）	180	80	93	2回/年
	ボイラー（B6）	180	77	77	1回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	ボイラー（セントラル）	5.2	0.29	0.3	2回/年
	ボイラー（C2）	4.8	0.1	0.1	2回/年
	ボイラー（B6）	1.3	0.27	0.27	1回/年

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.94
SOx	2.45

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	0.02
生物化学的酸素要求量 (BOD)	0.01
窒素	0.07
リン	0.0003

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	34,230,768
燃料 (LPG、A重油)	kℓ (原油換算)	649
水	m <sup>3</sup>	101,833
産業廃棄物排出量	kg	177,278
一般廃棄物排出量	kg	123,275
排水	m <sup>3</sup>	10,302

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
346	モリブデン及びその化合物	20.7	0	0	0	0.3	0	20.4	0	0
報告対象物質合計		20.7	0	0	0	0.3	0	20.4	0	0

### 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.2	7.6	2回/月
生物化学的酸素要求量 (BOD)	30	1.39	3.9	2回/月
化学的酸素要求量 (COD)	30	1.87	4.3	2回/月
浮遊物質 (SS)	50	1.29	2.5	2回/月
ノルマルヘキサン抽出物質	5	1.0	1.8	2回/月
フェノール類含有量	5	<0.1	<0.1	1回/月
銅含有量	3	0.01	0.02	2回/月
亜鉛含有量	5	0.032	0.032	1回/年
溶解性鉄含有量	10	0.13	0.28	2回/月
溶解性マンガン含有量	10	<0.05	<0.05	1回/月
大腸菌群数 (個/mℓ)	3,000	0	0	1回/月
窒素含有量	40	6.76	8.1	2回/月
リン含有量	5	0.031	0.713	1回/月



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 長野岡谷工場  
 事業所所在地 長野県岡谷市長地小萩3丁目11番地1号  
 生産品目 サーマルヘッド、LEDヘッド、  
 単結晶製品、光学機器  
 敷地面積 80,068 m<sup>2</sup>

## 京セラ（株）三重伊勢工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	対象外		-		
NOx (ppm)	対象外		-		
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外		-		

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	-
SOx	-

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	-
生物化学的酸素要求量 (BOD)	-
窒素	-
リン	-

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	7,239,633
燃料 (LPG、A重油)	kℓ (原油換算)	2
水	m <sup>3</sup>	5,817
産業廃棄物排出量	kg	39,855
一般廃棄物排出量	kg	10,065
排水	m <sup>3</sup>	-

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
64	銀及びその水溶性化合物	18.1	0	0	0	0	0	0.1	18.0	0
230	鉛及びその化合物	45.5	0	0	0	0	0	0.3	45.2	0
報告対象物質合計		63.6	0	0	0	0	0	0.4	63.2	0

### 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	6.6	7.3	1回/週
生物化学的酸素要求量 (BOD)	20	2.5	6.0	1回/3ヵ月
化学的酸素要求量 (COD)	15	5.5	9	1回/3ヵ月
浮遊物質 (SS)	10	2	2	1回/3ヵ月
ノルマルヘキサン抽出物質	1	0.5	0.5	1回/3ヵ月



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 三重伊勢工場  
 事業所所在地 三重県伊勢市下野町600-10  
 生産品目 太陽電池パネル  
 敷地面積 14,839 m<sup>2</sup>

## 京セラ（株）滋賀八日市場

## 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	敬愛寮ボイラー	0.3	0.009	0.011	2回/年
	複合中間処理施設	0.3	0.0257	0.037	2回/年
	1-1工場電気炉	0.25	0.003	0.005	2回/年
NOx (ppm)	敬愛寮ボイラー	260	62	65	2回/年
	複合中間処理施設	250	33.3	40	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	敬愛寮ボイラー	2.6	0.0136	0.018	2回/年

## 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.11
SOx	0.06

## 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	1.30
生物学的酸素要求量 (BOD)	0.10
窒素	0.45
リン	0.03

## 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

## 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

## 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	113,793.487
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	5,260
水	m <sup>3</sup>	694,930
産業廃棄物排出量	kg	3,109,506
一般廃棄物排出量	kg	191,998
排水	m <sup>3</sup>	538,390

## 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	6.0~8.5	7.2	7.5	3回/日
生物学的酸素要求量 (BOD)	20	0.194	2.0	1回/週
化学的酸素要求量 (COD)	20	2.42	5.8	1回/日
浮遊物質 (SS)	20	1.29	4.2	1回/週
ノルマルヘキサン抽出物質	3	<0.5	<0.5	1回/月
フェノール類含有量	1	<0.1	<0.1	1回/年
銅含有量	1	<0.01	<0.01	1回/月
亜鉛含有量	1	<0.02	<0.02	1回/月
溶解性鉄含有量	10	<0.1	<0.1	1回/年
溶解性マンガン含有量	10	<0.1	<0.1	1回/年
大腸菌群数 (個/mℓ)	3,000	0	0	1回/月
窒素含有量	8	0.83	3.3	1回/週
リン含有量	0.5	0.057	0.3	1回/週



## 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 滋賀八日市場  
 事業所所在地 滋賀県東近江市蛇溝町長谷野1166-6  
 生産品目 ファインセラミック部品、ソーラーエネルギー機器、  
 プリントドラム、薄膜デバイス、機械工具、LED等  
 敷地面積 279,435 m<sup>2</sup>

## 京セラ（株）中央研究所

## 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	吸収式冷温水機	0.1	<0.001	0.001	2回/年
NOx (ppm)	吸収式冷温水機	150	21	24	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外		-		

## 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.46
SOx	-

## 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	-
生物学的酸素要求量 (BOD)	-
窒素	-
リン	-

## 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

## 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

## 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	2,945,945
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	446
水	m <sup>3</sup>	15,073
産業廃棄物排出量	kg	8,898
一般廃棄物排出量	kg	260
排水	m <sup>3</sup>	3,674

## 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5~9	7.3	7.8	1回/日
生物学的酸素要求量 (BOD)	600	36.2	203.0	1回/週
浮遊物質 (SS)	600	31.2	113.0	1回/週
ノルマルヘキサン抽出物質	5	<5	<5	1回/年
フェノール類含有量	5	<0.5	<0.5	1回/年
銅含有量	3	0	0.1	1回/週
亜鉛含有量	5	0	1.3	1回/週
溶解性鉄含有量	10	0	0.5	1回/週
溶解性マンガン含有量	10	0	0	1回/週
窒素含有量	240	2.5	8.3	1回/週
リン含有量	32	<0.01	<0.01	1回/年



## 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 中央研究所  
 事業所所在地 京都府相楽郡精華町光台3丁目5番地3  
 研究分野 薄膜技術を活用した光・電子デバイスの基礎研究・応用開発  
 敷地面積 26,686 m<sup>2</sup>

## 【PRTR対象物質】

(単位:トン)

物質番号	対象物質	取引量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
	対象外		-			-		-		



# サイト情報

## 京セラ (株) 鹿児島川内工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	焼成炉 (GF炉2号炉)	0.25	0.005	0.006	2回/年
	シャトル炉 (No.1)	0.25	<0.005	<0.005	2回/年
	廃棄物焼却炉	0.15	0.0055	0.007	2回/年
NOx (ppm)	焼成炉 (シャトルNo.1)	180	31	43	2回/年
	ボイラー (13工場R-1)	150	89	97	2回/年
	ボイラー (エネ棟R-2)	150	61	61	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外				

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	24.92
SOx	-

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	6.18
生物学的酸素要求量 (BOD)	5.38
窒素	11.76
リン	0.30

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
16	2-アミノエタノール	4.6	4.5	0	0	0	0	0	0.1	0
43	エチレンジクロロ	1.8	0	0	0	0	0	0	1.7	0
63	キシレン	1.9	0.2	0	0	0	1.7	0	0	0
64	銅及びその水溶性化合物	2.2	0	0	0	0	0	0.1	2.1	0
68	クロム及び3価クロム化合物	33.6	0	0	0	0	0.9	0	8.3	24.4
100	コバルト及びその化合物	20.5	0	0.3	0	0	1.8	0	0.5	17.9
101	酢酸2-エトキシエチル	3.9	0	0	0	0	3.8	0	0	0.1
108	無機シアン化合物(亜塩及びシアン酸塩を除く)	5.9	0	0	0	0	0	0	0	5.9
179	ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	1.7	0	0	0	0	0.2	0	0.5	0
207	銅水溶性塩(銅塩を除く)	0.3	0	0	0	0	0	0	1.3	0
227	トルエン	381.2	96.9	0	0	192.0	0	0	265.0	0.1
231	ニッケル	55.2	0	0.5	0	0	4.5	0	0.7	49.5
232	ニッケル化合物	5.1	0	0	0	0	0	0	0.4	4.7
243	バリウム及びその水溶性化合物	2.4	0	0	0	0	0	0	0.5	1.9
270	フタル酸ジ-n-ブチル	24.1	0	0	0	1.2	0	0	4.9	17.8
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	20.2	0	0	0	1.8	0	0	4.9	13.5
304	ほう素及びその化合物	1.6	0	0.4	0	0	0.1	0	0.8	0.3
311	マンガン及びその化合物	7.1	0	0	0	1.0	0	0	0.5	5.6
346	モリブデン及びその化合物	11.5	0	0.2	0	0	0.5	0	2.0	8.8
	報告対象物質合計	584.1	101.6	1.4	0	36.6	0	24.9	419.3	0.3

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	206,096,000
燃料(LPG、A重油)	kℓ(原油換算)	16,588
水	m <sup>3</sup>	1,998,363
産業廃棄物排出量	kg	2,949,930
一般廃棄物排出量	kg	520,025
排水	m <sup>3</sup>	1,993,096

### 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	6.2~8.2	7.2	7.5	13回/年
生物学的酸素要求量(BOD)	20	2.7	4.9	13回/年
化学的酸素要求量(COD)	-	3.1	4.2	13回/年
浮遊物質(SS)	20	1.9	4.6	13回/年
ノルマルヘキサン抽出物質	5	<0.5	<0.5	13回/年
フェノール類含有量	5	<0.01	<0.01	1回/年
銅含有量	3	0.04	0.1	13回/年
亜鉛含有量	5	0.02	0.07	13回/年
溶解性鉄含有量	10	0.03	0.07	13回/年
溶解性マンガン含有量	10	0.07	0.1	13回/年
大腸菌群数(個/mL)	1000	13	49	13回/年
窒素含有量	60	5.9	12	13回/年
リン含有量	8	0.15	0.35	13回/年

(単位:トン)



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 鹿児島川内工場  
 事業所所在地 鹿児島県薩摩川内市高城町1810番地  
 生産品目 セラミック部品、電子部品、半導体部品、  
 機械工具  
 敷地面積 180,652 m<sup>2</sup>

## 京セラ (株) 鹿児島国分工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	エネ棟小型ボイラー No.1	0.1	<0.005	<0.005	1回/5年
	大型ガス炉 No.1	0.25	<0.005	<0.005	2回/年
	トルエン脱臭用ボイラー	0.1	<0.005	<0.005	1回/5年
NOx (ppm)	エネ棟小型ボイラー No.1	150	62	67	2回/年
	大型ガス炉 No.1	180	18	21	2回/年
	トルエン脱臭用ボイラー	150	34	41	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外				

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	18.16
SOx	-

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	9.05
生物学的酸素要求量 (BOD)	5.82
窒素	8.95
リン	0.65

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
30	4-(n-ブチル)フェニルジメチルジメチルシロキシポリシロキサン(液体のもの)	1.1	0	0	0	0.3	0	0	0.5	0.3
40	エチルベンゼン	14.0	2.9	0	0	0.1	0	11.0	0	0
45	エチレンジクロロモノメチルエーテル	1.4	1.2	0	0	0.2	0	0	0	0
63	キシレン	11.6	3.0	0	0	1.5	0	7.1	0	0
64	銅及びその水溶性化合物	13.4	0	0	0	0	0	1.1	10.9	0
68	クロム及び3価クロム化合物	14.3	0	0	0	0.1	0	5.9	8.3	0
100	コバルト及びその化合物	1.3	0	0	0	0.1	0	0.3	0.9	0
108	無機シアン化合物(亜塩及びシアン酸塩を除く)	4.6	0	0	0	0	0	2.4	2.2	0
179	ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	0.012	0.012	0	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶性塩(銅塩を除く)	7.2	0	0.1	0	0	0	0	0.1	7.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1.3	0	0	0	0	0	1.3	0	0
227	トルエン	244.2	49.3	0	0	10.7	0	125.3	59.9	0
230	鉛及びその化合物	59.1	0	0	0	16.8	0	0.3	42.2	0
231	ニッケル	65.4	0	0	0	0.5	0	9.7	55.2	0
232	ニッケル化合物	10.8	0	0.1	0	0.9	0	3.5	6.3	0
243	バリウム及びその水溶性化合物	2.9	0	0	0	0.2	0	2.5	0.2	0
266	フェノール	3.8	0	0	0	3.7	0	0.0	0.1	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	22.8	1.3	0	0	1.3	0	1.5	15.1	3.6
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	17.2	0.2	0	0	1.9	0	1.9	11.6	1.6
304	ほう素及びその化合物	5.5	0	0.4	0	1.0	0	1.4	2.7	0
309	ポリ(2-エチルヘキシル)フェニルエーテル	1.5	0	0	0	1.4	0	0	0.1	0
311	マンガン及びその化合物	9.0	0	0	0	0.3	0	1.6	7.1	0
346	モリブデン及びその化合物	5.9	0	0	0	0.1	0	3.3	2.5	0
	報告対象物質合計	518.3	57.9	0.6	0	42.3	0	180.1	224.9	12.5

### 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.8~8.5	7.2	7.9	1回/週
生物学的酸素要求量(BOD)	30	2.8	5.6	1回/週
化学的酸素要求量(COD)	120	4.7	7.7	1回/日
浮遊物質(SS)	30	1.7	3.8	1回/週
ノルマルヘキサン抽出物質	5	0.5	0.6	1回/月
フェノール類含有量	5	<0.01	<0.01	1回/年
銅含有量	3	0.01	0.03	1回/月
亜鉛含有量	5	0.04	0.07	1回/月
溶解性鉄含有量	10	0.04	0.1	1回/月
溶解性マンガン含有量	10	0.02	0.05	1回/月
大腸菌群数(個/mL)	3,000	51	110	1回/月
窒素含有量	60	3	4.9	1回/月
リン含有量	8	0.04	0.07	1回/月



### 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 鹿児島国分工場  
 事業所所在地 鹿児島県国分市山下町1-1  
 生産品目 電子部品、産業機械部品、半導体部品  
 敷地面積 228,434 m<sup>2</sup>

## 京セラ (株) 鹿児島準人工場

## 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	対象外		-		
NOx (ppm)	対象外		-		
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外		-		

## 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	-
SOx	-

## 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	2.94
生物学的酸素要求量 (BOD)	3.05
窒素	2.02
リン	1.44

## 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

## 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
16	2-アミノエタノール	12.3	0	0	0	6.3	0	0	2.0	4.0
307	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15 までのもの及びその混合物に限る)	1.5	0	0	0	1.5	0	0	0	0
報告対象物質合計		13.8	0	0	0	7.8	0	0	2.0	4.0

(単位:トン)

## 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.2	7.6	12回/年
生物学的酸素要求量 (BOD)	20	5.1	8.7	12回/年
化学的酸素要求量 (COD)	20	4.9	7.7	12回/年
浮遊物質 (SS)	30	3.2	4.8	12回/年
ノルマルヘキサン抽出物質	30	<0.5	<0.5	12回/年
フェノール類含有量	5	<0.1	<0.1	1回/年
銅含有量	3	0.01	0.07	6回/年
亜鉛含有量	5	0.04	0.08	6回/年
溶解性鉄含有量	10	0.1	0.25	6回/年
溶解性マンガン含有量	10	0.01	0.03	6回/年
大腸菌群数 (個/mℓ)	700	6	64	12回/年
窒素含有量	60	3.4	4.5	12回/年
リン含有量	8	2.4	6.4	12回/年

## 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

## 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	41,366,280
燃料 (LPG、A重油)	kℓ (原油換算)	2,372
水	m <sup>3</sup>	649,914
産業廃棄物排出量	kg	1,523,070
一般廃棄物排出量	kg	3,320
排水	m <sup>3</sup>	595,248



## 【事業所概要】

事業所名 京セラ株式会社 鹿児島準人工場  
事業所所在地 鹿児島県姶良郡準人町内999-3  
生産品目 液晶 サーマルプリントヘッド  
敷地面積 26,407 m<sup>2</sup>

## 京セラミタ (株) 枚方工場

## 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	重油ボイラー3TON	0.15	0.0111	0.014	2回/年
	重油ボイラー5TON	0.15	0.0046	0.0047	2回/年
	ガスボイラーNo1	0.05	0.0012	0.0022	2回/年
	ガスボイラーNo2	0.05	0.0011	0.0015	2回/年
NOx (ppm)	重油ボイラー3TON	180	46	48	2回/年
	重油ボイラー5TON	180	87	96	2回/年
	ガスボイラーNo1	150	15	20	2回/年
	ガスボイラーNo2	150	7	10	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	対象外		-		

## 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	10.57
SOx	-

## 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	0.53
生物学的酸素要求量 (BOD)	0.56
窒素	0.63
リン	0.05

## 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

## 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
対象外			-			-		-		

(単位:トン)

## 【水質関係】

(単位:mg/ℓ)

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.23	7.50	1回/月
生物学的酸素要求量 (BOD)	20	5.30	11.00	1回/月
化学的酸素要求量 (COD)	20	4.98	8.30	1回/月
浮遊物質 (SS)	70	4.45	7.50	1回/月
ノルマルヘキサン抽出物質	4	1.02	1.10	1回/月
フェノール類含有量	1	<0.50	<0.50	1回/月
銅含有量	3	0.05	0.06	1回/月
亜鉛含有量	5	0.07	0.07	1回/月
溶解性鉄含有量	10	0.10	0.10	1回/月
溶解性マンガン含有量	10	<0.02	<0.02	1回/月
大腸菌群数 (個/mℓ)	3,000	0	0	1回/月
窒素含有量	60	5.89	6.24	1回/月
リン含有量	3	0.50	0.52	1回/月

## 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

## 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	17,314,311
燃料 (LPG、A重油)	kℓ (原油換算)	538
水	m <sup>3</sup>	106,418
産業廃棄物排出量	kg	533,105
排水	m <sup>3</sup>	106,418



## 【事業所概要】

事業所名 京セラミタ株式会社 枚方工場  
事業所所在地 大阪府枚方市津田北町1-38-12  
生産品目 情報機器・サブライ製品の製造  
敷地面積 46,085 m<sup>2</sup>

# サイト情報

## 京セラケミカル（株）郡山工場

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	貫流ボイラNo.1	0.3	0.005	0.005	2回/年
	貫流ボイラNo.2	0.3	0.005	0.005	2回/年
NOx (ppm)	貫流ボイラNo.1	180	41	41	2回/年
	貫流ボイラNo.2	180	42	44	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	貫流ボイラNo.1	1.522	0.018	0.018	2回/年
	貫流ボイラNo.2	1.522	0.0175	0.018	2回/年

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	1.08
SOx	0.37

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	-
生物化学的酸素要求量 (BOD)	-
窒素	-
リン	-

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
25	アンチモン 及びその化合物	121.8	0	0	0	9.1	0	0	112.7	0
132	HCFC-141b	1.0	1.0	0	0	0	0	0	0	0
144	HCFC-225	2.8	2.8	0	0	0	0	0	0	0
報告対象物質合計		125.6	3.8	0	0	9.1	0	0	112.7	0

### 【水質関係】

対象外

### 【悪臭関係】

基準値の超過はありません。

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	6,095,930
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	408
水	m <sup>3</sup>	48,574
産業廃棄物排出量	kg	501,577
一般廃棄物排出量	kg	32,860
排水	m <sup>3</sup>	-



### 【事業所概要】

事業所名 京セラケミカル株式会社 郡山工場  
 事業所所在地 福島県郡山市待池台2-17  
 生産品目 半導体封止材料  
 敷地面積 66,000 m<sup>2</sup>

## 京セラキンセキ山形（株）

### 【大気関係】

項目	施設名	法・公的規制	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	セクショナルボイラー (MF5-N7SA)	0.30	0.003	0.005	2回/年
	多管式貫流ボイラー	0.30	0.0045	0.008	2回/年
NOx (ppm)	セクショナルボイラー (MF5-N7SA)	180	29	41	2回/年
	多管式貫流ボイラー	180	30	38	2回/年
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	セクショナルボイラー (MF5-N7SA)	4.94	0.09	0.09	2回/年
	多管式貫流ボイラー	4.94	0.105	0.11	2回/年

### 【大気関係 排出総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
NOx	0.194
SOx	0.002

### 【水質関係 汚染総負荷量】 (単位:トン)

項目	排出総負荷量
化学的酸素要求量 (COD)	-
生物化学的酸素要求量 (BOD)	0.184
窒素	-
リン	0.003

### 【騒音・振動関係】

基準値の超過はありません。

### 【PRTR対象物質】

物質番号	対象物質	取扱量	排出量			移動量		その他の量		
			大気排出	水域排出	土壌排出	廃棄物	下水道	リサイクル	消費	除去処理
63	キシレン	2.0	1.6	0	0	0.4	0	0	0	0
145	ジクロロメタン	9.5	6.0	0	0	3.5	0	0	0	0
227	トルエン	1.0	1.0	0	0	0	0	0	0	0
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	5.9	0	1.9	0	3.6	0	0	0	0.4
報告対象物質合計		18.4	8.6	1.9	0	7.5	0	0	0	0.4

### 【水質関係】

項目	法・公的規制	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.6	8.0	1回/年
生物化学的酸素要求量 (BOD)	25	5.95	17.0	1回/年
浮遊物質 (SS)	60	3.175	11	1回/年
ノルマルヘキサン抽出物質	5.0	<0.725	<1.0	1回/年
フェノール類含有量	5.0	0.5	0.5	1回/年
銅含有量	1.0	0.1	0.1	1回/年
亜鉛含有量	5.0	0.5	0.5	1回/年
溶解性鉄含有量	10.0	0.5	0.5	1回/年
溶解性マンガン含有量	5.0	0.6	0.6	1回/年
リン含有量	1.0	0.1	0.1	1回/年

### 【環境パフォーマンス】

項目	単位	量
電気	kWh	31,662,211
燃料 (LPG, A重油)	kℓ (原油換算)	1,190
水	m <sup>3</sup>	103,462
産業廃棄物排出量	kg	562,369
一般廃棄物排出量	kg	9,260
排水	m <sup>3</sup>	30,930



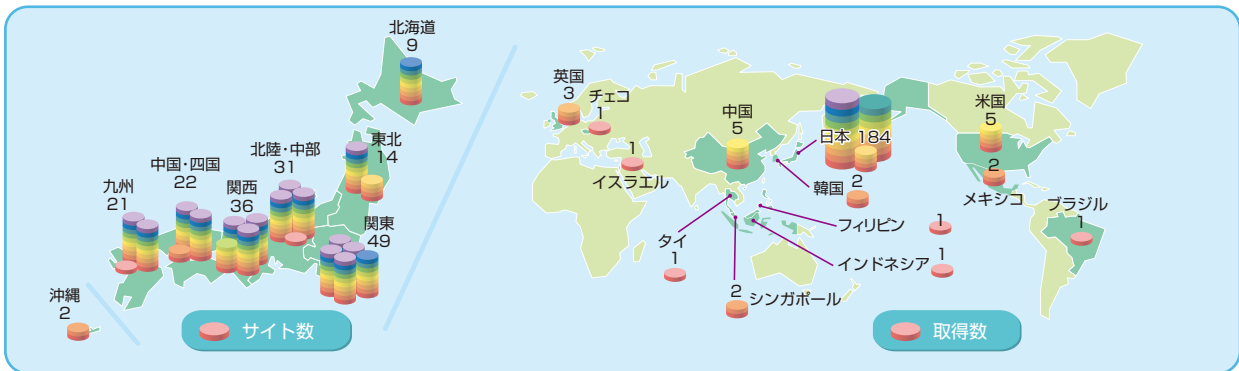
### 【事業所概要】

事業所名 京セラキンセキ山形 株式会社  
 事業所所在地 山形県東根市大字東根甲5850番地  
 生産品目 水晶振動子、水晶発振器、  
 SAWフィルタ、産業機器  
 敷地面積 69,332 m<sup>2</sup>

# ISO 14001 認証取得状況

地域	会社名	サイト名				
日本	京セラ株式会社	北海道北見工場	中央研究所	浜松営業所	クレサンペール大阪梅田店	
		福島棚倉工場	鹿児島川内工場	山梨営業所	クレサンペール大阪ミナミ店	
		千葉佐倉事業所	鹿児島国分工場	名古屋営業所	クレサンペール神戸三宮店	
		東京八重洲事業所	総合研究所	三河営業所	クレサンペール広島店	
		東京原宿事業所	鹿児島隼人工場	大阪営業所	クレサンペール広島本店	
		東京用賀事業所	札幌営業所	西明石営業所	玉造事業所	
		横浜事業所	東北営業所	岡山営業所	リルリリ銀座店	
		長野岡谷工場	高崎営業所	広島営業所	リルリリクイーンズスイート店	
		三重伊勢工場	宇都宮営業所	高松営業所		
		滋賀蒲生工場	大宮営業所	九州営業所		
		滋賀八日市場	立川営業所	沖縄駐在所		
		本社	厚木営業所	クレサンペール銀座店		
		経営研究所	金沢営業所	クレサンペール名古屋店		
		京都伏見事業所	松本営業所	クレサンペール京都河原町店		
		京セラエルコ株式会社	本社	大阪営業所	大宮営業所	
			岡谷事業所	名古屋営業所		
		京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	
		京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	用賀事業所
	株式会社ダイケン	本社				
	京セラミタジャパン株式会社	本社	大宮事務所	大阪事務所	福岡事務所	
	京セラケミカル株式会社	札幌事務所	横浜事務所	神戸事務所	ランチ：92拠点	
		仙台事務所	名古屋事務所	広島事務所		
		本社	川崎工場	真岡工場	九州支店	
	京セラテクノロジー株式会社	川口工場	郡山工場	関西支店		
	京セラSLCテクノロジー株式会社	滋賀野洲工場	鹿児島川内事業所	鹿兒島国分事業所	東日本営業所	
	京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市場事業所	鹿兒島国分事業所	
	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	北海道江別工場			
	京セラキンセキ山形株式会社	本社				
	京セラキンセキ千葉株式会社	本社				

※上記184サイトは、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けています。



	地域	会社名	サイト名	認証取得年月
米国	米国	KYOCERA America, Inc.	San Diego	1997年 8月
		KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	Vancouver	1998年 4月
			Mountain Home	1998年12月
		KYOCERA Wireless Corp.	San Diego	2000年11月
		KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	South Carolina	2002年 6月
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	上海	2000年 7月
		東莞石龍京セラ光学有限公司	石龍鎮	2000年12月
		京セラ美達辦公設備(東莞)有限公司	石龍鎮	2001年10月
		京セラ化学(無錫)工有限公司	無錫	2001年 4月
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	New Territories	2000年11月
	シンガポール	KYOCERA ELCO Singapore Pte., Ltd.	Kolam Ayer Industrial Park	2001年 9月
		KYOCERA Chemical Singapore Pte., Ltd.	Singapore	1999年 6月
	韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	Seoul	1999年 9月
		韓国京セラ精工株式会社	Incheon	2004年 2月
	インドネシア	P.T.KYOCERA Indonesia	Batam	2000年 4月
		KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd	Lamphun	1999年12月
フィリピン	KYOCERA KINSEKI PHILIPPINES Inc	Naga	2003年 6月	
		Paignton	2000年 6月	
欧州	英国		Coleraine	2000年 8月
			New Market	2002年12月
			Lanskroun	2004年 9月
その他	チェコ共和国	AVX CZECH REPUBLIC, S.R.O.	Jerusalem	2003年 5月
	イスラエル	AVX ISRAEL LTD.	Tijuana	1998年 9月
	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	Tijuana (EAST工場)	2003年12月
	ブラジル	KYOCERA YASHICA de Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sorocaba	2000年 9月



# 用語集

## 【サステナビリティ】 P8

「持続可能性」と訳され、1987年に「環境と開発に関する世界委員会（WECD）」が国連へ提出したレポート"Our Common Future"の中で初めて提唱され、「将来世代の要求を満たしつつ、現在の世代を満足させるような発展」と定義されている。

## 【コーポレート・ガバナンス】 P12

「企業統治」と訳され、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

## 【コンプライアンス】 P13

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。

日本では「法令遵守」だけではなく、自社のルールや倫理、道徳を含む社会的規範を遵守することを指すようになってきた。

## 【個人情報保護】 P13

個人情報とは、「個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、又は個人別に付けられた番号、記号その他の符号、画像若しくは音声によって当該個人を識別できるもの」と定義されており、平成15年5月に個人情報の有用性に配慮しながら個人の権利利益を保護することを目的とした個人情報保護法が公布された。

## 【MBA】 P30

MBAとは、Master of Business Administration（経営学修士号）の略で、大学院レベルで経営学を学ぶプログラム。このプログラムは、実

践的な教育を行い、実業界でリーダーとして活躍できる経営者、マネジャーを養成することを目的としている。

## 【リスクアセスメント】 P31

OHSAS18001では「リスクの重大度を見積もり、そのリスクが許容可能か否かを決定する全体的なプロセス」と定義されている。

## 【メンタルヘルスケア】 P33

人の精神状態の検査および診断、精神疾患又は精神疾患の疑いのある者の治療、ケア、リハビリテーションを含む。

## 【ステークホルダー】 P48

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員などを含む）。

## 【環境会計】 P52

事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果とを認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位で表示）に測定し、伝達する仕組みのこと。

## 【グリーン調達】 P58

国や地方公共団体、事業者が製品に使用する部品や資材を選定する際に、価格や品質、納期だけを重視するのではなく、環境配慮（リサイクル可能、長期間使用可能、再生原料の使用など）を調達基準に追加すること。

## 【グリーン購入】 P59

企業や官公庁・自治体さらには一般消費者に至るあらゆる購買層が環境に優しい物品や原材料および部品

などの購買品を調達することにより、広く環境に優しい社会の醸成に寄与する活動のこと。

## 【BOD、COD】 P66

BODとは、生物化学的酸素要求量という意味で、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量を表す。またCODとは、化学的酸素要求量という意味で、水中の有機物が酸化剤によって酸化される時に消費される酸素量を表す。COD、BODの値が大きいほど、水の汚れがひどいことを示す。

## 【SOx、NOx】 P66

工場の煙突などから排出される硫黄酸化物（SOx）は、大気中で水分と反応して強酸性の硫酸になり、酸性雨の原因になるといわれる。また、自動車や工場などで、化石燃料などを燃焼させると窒素酸化物（NOx）や炭化水素が発生し、太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし、大気中で水分と反応して硝酸となる。

## 【モーダルシフト】 P70

輸送の手段を転換すること。具体的には、トラック輸送へのかたよりにより、エネルギー問題、交通渋滞、一酸化炭素等大気汚染など環境問題を発生させるため、これを鉄道や内航海運に輸送手段をシフトしようとする物流政策のこと。

出典：社団法人日本能率協会 CSR 経営推進協議会（CSR-BJ）Web、社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会「みんなの環境百科」等を参考に作成しました。

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。

## 第三者保証報告書

京セラ株式会社  
代表取締役社長 西口泰夫 殿



2005年5月26日

**保証業務の対象と目的** 私たち、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）からの依頼に基づき、「京セラ 社会・環境報告書2005（以下、「同レポート」という。）に関する以下の事項について意見を述べることを目的とし、手続を実施しました。

1. 同レポートに記載された社会・環境情報は、関連する会社所定の手続に従って収集され報告されたものであるか
2. 上記1. の記載情報は、根拠資料に基づくものであるか

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、私たちの責任は独立の立場から意見を表明することにあります。

なお、本年度が3年度目の業務であるため、2001年度以前の情報は保証の対象とはしていません。また、定量情報に関しては会社及びその国内子会社のみを保証の対象としています。

**意見表明の根拠** 現時点では、環境・社会情報の収集・報告及び保証について一般に認められた国際基準は確立されていません。そのため、私たちは、現在確立されつつある慣行と以下の指針を参考としています。

- 環境省「環境報告書審査基準案」
- 国際会計士連盟「歴史的財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(ISAE3000)

**実施した手続の概要** 私たちは、本社を含めて計2サイトに關して、以下の手続を実施した上で、意見をまとめています。

1. 本社において検討した事項と実施手続
  - (1) 会社の環境マネジメントに關して、組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。
  - (2) 会社における各データの測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。
  - (3) 同レポートからサンプリングしたデータを根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討にあたっては、経営管理層や同レポートの作成担当者へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的手続を実施しました。

2. 本社以外のサイトにおいて検討した事項と実施手続
  - (1) サイトの環境マネジメントに關して、組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。
  - (2) サイトにおける各データの測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。
  - (3) 同レポート作成のためサイトより提出された資料からデータをサンプリングし、根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討にあたっては、サイトの管理層や環境担当者等へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的手続を実施しました。

### 往査実施サイト

サイト名	所在地	主な機能
本社	日本	本社機能
鹿児島県分工場	日本	半導体部品（ICパッケージ）、印刷基板、圧電部品、コンデンサー、ハイブリッドIC、自動車部品、機械構造部品、有機材料部品等の製造

**私たちの意見** 私たちは実施した手続の範囲において以下の結論を得ました。

1. 同レポートに記載された社会・環境情報は、会社所定の手続きに従って収集・報告されたものです。
2. 上記1. の記載情報は、入手した根拠資料と矛盾しておらず、修正すべき重要な事項は存在しません。

**独立性** 私たちは公認会計士法、日本公認会計士協会倫理規則、中央青山監査法人及びPricewaterhouseCoopersの独立性のルールを遵守しています。

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構  
(中央青山監査法人グループ)



代表取締役社長 細野康弘

取締役副社長 井上壽枝



京セラ株式会社



環境への負荷低減のため、本誌は再生紙および大豆インクを使用しています。

発行：2005年7月